

第4次農林水産業元気創造戦略

令和6年度の取組状況(令和6年9月末現在)

基本戦略1:意欲ある多様な担い手の育成・確保（人づくり）

戦略分野①:人材育成・確保 ～次代を担い、地域を支える新規就農者と東北・山形の農業を支える高度な人材の育成～	1
戦略分野②:担い手・経営体育成 ～社会情勢の変化に対応した、地域農業をけん引し、支えていく意欲ある多様な担い手・経営体の育成～	8

基本戦略2:活気あるしなやかな農村の創造（農村づくり）

戦略分野③:基盤強化・強靱化 ～次世代の担い手が活躍できる生産基盤の強化と大規模災害等にも対応できる強靱な生産基盤の形成～	18
戦略分野④:地域活性化 ～農林水産物等の豊富な地域資源を活かした農山村地域における付加価値の創出と情報発信機能の強化～	26
戦略分野⑤:環境保全型農業 ～SDGsの礎となる人と環境にやさしい持続可能な農業の推進～	

基本戦略3:魅力ある稼げる農林水産業の追求（魅力づくり）

戦略分野⑥:土地利用型作物 ～「つや姫」・「雪若丸」がけん引する売れる米づくりの推進とスマート農業の導入による水田農業の収益性向上～	33
戦略分野⑦:果樹 ～「やまがた紅王」のブランド化をはじめとした収益性の高い果樹産地づくりの推進～	39
戦略分野⑧:野菜・花き ～次世代型施設園芸の導入と水田フル活用による野菜・花き産地の拡大～	49
戦略分野⑨:畜産 ～山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大と安全・安心な生産・供給体制の構築によるブランド力の向上～	56
戦略分野⑩:6次産業化 ～豊かな農林水産物と魅力ある地域資源を活かした農林水産業を起点とした新たな付加価値の創出～	65
戦略分野⑪:流通販売・輸出促進 ～優れた農林水産物の認知度向上に向けた「山形ブランド」の確立・定着と市場の特性に応じた販路・輸出拡大～	74

基本戦略4:「やまがた森林ノミクス」の加速化（森林づくり）

戦略分野⑫:人材育成・地域づくり ～林業を支える人材の育成や事業体の強化と県民総参加による魅力ある地域づくりの推進～	82
戦略分野⑬:県産木材の安定供給・森林の多面的機能の発揮 ～スマート林業の導入による生産性・収益性の高い林業の展開と森林の管理・保全による多面的機能の発揮～	85
戦略分野⑭:県産木材の加工流通体制強化・付加価値向上 ～需要に応じた加工流通体制の構築による県産木材の付加価値向上～	91
戦略分野⑮:県産木材の利用促進・特用林産の振興 ～「しあわせウッド運動」の展開や都市との交流等の促進、山形の山菜・きのこのブランド力向上～	92

基本戦略5:水産業の成長産業化（海川づくり）

戦略分野⑯:海面漁業 ～海面漁業の新規就業者の育成・確保とスマート漁業導入や付加価値向上に向けた技術の推進による海面漁業の成長産業化～	97
戦略分野⑰:内水面漁業 ～ブランド化に向けた種苗供給体制の確立をはじめとした、つくり育てる漁業の推進による内水面漁業・養殖業の振興～	101
戦略分野⑱:県産水産物の利用拡大 ～「新しい生活様式」に対応した付加価値の向上に向けたバリューチェーンの形成による県産水産物の消費拡大～	103
戦略分野⑲:水域環境の確保・活用 ～漁業者の安全・安心の確保と漁村・内水面漁業地域との交流の促進～	104

基本戦略1:意欲ある多様な担い手の育成・確保

戦略分野①:人材育成・確保 ～次代を担い、地域を支える新規就農者と東北・山形の農業を支える高度な人材の育成～

プロジェクト	プロジェクト1 農業の担い手育成・確保支援プロジェクト				基本戦略1-戦略分野①-(1)
担当課	農業経営・所得向上推進課	推進組織・会議	山形県農業再生協議会(担い手部会)、市町村新規就農者受入協議会		
プロジェクトの方向性	○意欲ある新規就農者の確保や育成のため、動機づけから就農、定着、経営発展までの各段階に応じた支援を行うとともに、地域の実情に応じた受入体制づくりや異業種からの農業参入、積極的な情報発信を推進する				主な推進事業予算 【ソフト】 ・元気な農業人材確保プロジェクト事業費(政P5) ・新規就農者確保・育成支援事業費(政P7) ・新規就農総合支援事業費(政P8) ・農業経営・就農支援センター運営事業費(政P10) ・農林水産デジタル化推進事業費(農業経営へのデジタル技術の導入(育成塾))(農政・政P8G4) 【ハード】 ・元気な地域農業担い手育成支援事業費(政P6) ・経営体育成・発展支援事業費(政P12)
目標指標	新規就農者数(4年間の累計)				
上段:目標	現況	R3	R4	R5	R6
下段:実績	1,354人 (H29～R2)	360人	720人	1,090人	1,470人
		357人	715人	1,093人	未公表
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況		
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・引き続き、山形県農業経営・就農支援センターによる就農相談を実施するとともに、動機付け段階から就農定着の各段階に応じ、国事業や県独自事業による支援により、新規就農者の育成・確保を推進 i) 農業経営に係る優良事例の情報発信の強化 【令和6年度の取組予定】 ・やまがた農業リーダー育成塾の開講 ・経営拡大に向けたソフト・ハード両面からのオーダーメイド型支援の実施及び情報発信			1 令和6年度の主な取組状況 ・新規就農者の確保・育成のための動機付けから就農までのきめ細かな支援により新規就農者は増加(H28 調査 300人 H29 調査 309人 H30 調査 344人、R1調査 348人、R2 調査 353人、R3 調査 357人、R4 調査 358人、R5 調査 378人) ・山形県農業経営・就農支援センターを設置し、就農意欲の喚起から就農定着、経営発展までの各段階に応じたプログラムにより支援 i) 農業経営に係る優良事例の情報発信の強化 【令和6年度の取組状況】 ○「やまがた農業リーダー育成塾」を開講(受講者 14名) 第1回 7/29、第2回 8/20、第3回 現地研修 9/4、第4回 10/21、第5回 11/6、第6回 11/27、第7回 12/18、第8、9回 1/28～29、第10回 2/12 ○「やまがた農業リーダー育成塾」による経営管理能力の修得支援 ○経営拡大に向けたソフト・ハード両面からのオーダーメイド型支援の実施(24件支援)		
ii) 新規就農者の確保・育成に向けたきめ細かな支援 【令和6年度の取組予定】 ・山形県農業経営・就農支援センターによる就農ワンストップ相談窓口や首都圏における新・農業人フェア等の出展により就農希望者の就農相談を実施 ・動機付け段階、就農準備段階、就農の各段階に応じた支援の実施 ・県外からの移住者等を対象とする就農・移住体験への支援 ・経営継承支援体制の整備に向けた市町村や新規就農者受入協議会等への支援 ・認定新規就農者以外の農業者に対する必要経費の助成や農業研修の実施 ・国の農業次世代人材投資事業や新規就農者育成総合対策、県独自事業等による就農・定			ii) 新規就農者の確保・育成に向けたきめ細かな支援 【令和6年度の取組状況】 ○首都圏におけるやまがた移住交流フェアに参加し、新規就農希望者等からの相談に対応(6月) ○首都圏における新・農業人フェアやUIターンフェアへの出展により就農希望者の相談対応の実施(8月、12月) ○動機付け段階、就農準備段階、就農初期段階等各段階に応じた支援の実施 ○経営拡大や営農定着に向けたソフト・ハード両面からのオーダーメイド型支援の実施(11件支援)		

<p>着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営拡大や営農定着に向けたソフト・ハード両面からのオーダーメイド型支援の実施 ・農業短期体験から長期の就農研修に繋げるためのSNS等を活用した情報発信の強化 	<p>○国の農業次世代人材投資資金や新規就農者育成総合対策、県独自事業等による就農・定着支援</p>
<p>iii) SNS等を活用した新規就農者の獲得</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種イベント時にPR動画を放映し、農業に関心のある方に広く情報を発信 ・SNS活用による拡散力の高い新規就農の情報発信 ・半農半 X や移住者等の多様な担い手を感じる山形県の農業の魅力を発信し、山形での就農の意欲を喚起する。 	<p>iii) SNS等を活用した新規就農者の獲得</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山形県の農業に興味がある若者等に向け、SNSによる情報を発信するため、Uターン就農者や移住者など多様な担い手が活躍するPR動画を作成中(令和6年8月から取材開始) ○SNSを活用し、新規就農に関する情報を広く発信
<p>iv) 異業種からの参入支援</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等における農林水産省主催の農業参入フェアでの企業等への情報提供 ・円滑な新規参入に向けた農地取得や営農に向けた情報提供の充実・強化 	<p>iv) 異業種からの参入支援</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農林水産省主催の農業参入フェアでの企業等への情報提供 ○円滑な参入に向けた農地取得や営農に向けた情報提供
	<p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の新規就農者数は、378人となり目標達成となったが、基幹的農業従事者の減少(年間約1,400人)を補完するには至っていないため、きめ細かな支援により新規就農者を育成・確保していく必要がある。 ・移住・定住施策と合わせた就農支援を展開するとともに、関係機関と連携し、就農から定着までを支援する必要がある。 ・企業から異業種参入について相談があった場合には、市町村農業委員会を紹介しているが、今後は、営農開始の状況までフォローアップする必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、山形県農業経営・就農支援センターによる就農相談を実施するとともに、動機付け段階から就農定着の各段階に応じ、国事業や県独自事業による支援を紹介し、新規就農者の育成・確保を推進する。

プロジェクト	プロジェクト2 多様な人材確保・充実プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野①-(2)																												
担当課	農業経営・所得向上推進課	推進組織・会議	山形県農業働き手確保対策協議会(農業経営・所得向上推進課)																														
プロジェクトの方向性	○農業経営に必要となる農業労働力の確保のため、地域における推進体制の整備とモデル的な取組みを進めるとともに、求人・求職マッチング機会の創出や農福連携による障がい者の雇用・就労の取組み等を推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・農業働き手確保対策推進事業費(政P11) ・農業における外国人材活用トライアル事業(政P12)																												
目標指標 上段:目標 下段:実績	①無料職業紹介所等におけるマッチング数 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">585件(R2)</td> <td>600件</td> <td>650件</td> <td>700件</td> <td>750件</td> </tr> <tr> <td>397件</td> <td>392件</td> <td>400件</td> <td>未公表</td> </tr> </table> ②農福連携に取り組む経営体等 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">59組織(R2)</td> <td>70組織</td> <td>80組織</td> <td>90組織</td> <td>100組織</td> </tr> <tr> <td>85組織</td> <td>90組織</td> <td>108組織</td> <td>未公表</td> </tr> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	585件(R2)	600件	650件	700件	750件	397件	392件	400件	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	59組織(R2)	70組織	80組織	90組織	100組織	85組織	90組織	108組織	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																													
585件(R2)	600件	650件	700件	750件																													
	397件	392件	400件	未公表																													
現況	R3	R4	R5	R6																													
59組織(R2)	70組織	80組織	90組織	100組織																													
	85組織	90組織	108組織	未公表																													
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																														
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・新たに各市町村からの負担金を求め、県・市町村・JA等が結集したオール山形の体制で農業人手不足解消に取り組む ・県内4ブロック単位を基本とした独自の取組みを展開 ・短期間の雇用にマッチする新しいツール(アプリサービス)を検討 ・農業者等に向けた外国人材のための研修会やセミナーを開催し、制度周知を図る ・他産地(他県)等と連携した外国人材の労働者派遣に係る連携先との調整を行う i)労働力の確保対策 【令和6年度の取組予定】 ・山形県農業働き手確保対策協議会、ワーキングチーム会議の開催 ・令和4年3月に策定した新たな推進方策に基づき、園芸品目に限らない幅広い品目での労働力確保の取組みを展開 ・首都圏から多様な人材を呼び込み、労働力確保や関係人口創出につなげる「農作業受委託モデル事業」を展開 ・「やまがた農業ぶちワーク」の取組みを、農業者・働き手双方へのさらなる周知により推進【拡充】 ・働き手向けの作業のマニュアル化や、農業者への労務管理研修の開催等により、誰もが働きやすい環境づくりを推進し、潜在的な労働力の掘り起こしを実施【拡充】 ・他産地・他産業と連携した新たな労働力確保の取組みの実施 ・広報媒体等を活用してJA無料職業紹介所等を周知し、引き続きマッチングを強化 ・月単位の雇用にマッチするスマホアプリツールの検討・利用促進【新規】			1 令和6年度の主な取組状況 ・さくらんぼに限らず、農作業全般に関する働き手確保に向けた取組みを実施するため、「山形県農業労働力確保対策実施協議会」を「山形県農業働き手確保対策協議会」へ改組(4/18総会承認後)。また、2つあったワーキングチームを「農業働き手確保対策ワーキングチーム」へ統合 ・県・市町村・JA等が結集したオール山形の体制で農業人手不足解消に向けた取組みを実施 i)労働力の確保対策 【令和6年度の取組状況】 ○山形県農業働き手確保対策協議会総会(4/18)、農業働き手確保対策ワーキングチーム会議(10/10)の開催 ○やまがた農業ぶちワークの令和6年度実績:求人14,920人、成立13,356人、マッチング率89%(8月末時点) ①農業一ロメモでの周知(5月) ②やまがたサンデー5でdayworkの取組みについて放送(6月) ③県内大学等への周知、チラシ等の配布(5月) ④県内高校へのチラシ等の配布(5月) ⑤県X(旧twitter)、農林水産部facebook、「やまがた農業ぶちワーク」Instagramに記事掲載(6月) ⑥dayworkプレゼントキャンペーンの実施(6月) ⑦JR東日本との連携によるdayworkを活用した副業の推進(4月～) ⑧JAによるdaywork操作研修会の開催(4月～) ⑨県内4ブロック単位の独自の取組みでdaywork操作研修会の開催(7月) ○新聞折込(5月)やフリーペーパー(4月～5月)、web広告(4月～7月)等により、JA無料職																														

- 業紹介所のPRを実施
- 県職員が副業としてさくらんぼ作業に従事できる「やまがたチェリサポ職員制度」の実施(5～7月)
- さくらんぼ産地サポーター企業によるボランティア協力(6月)
- 県職員有志によるさくらんぼ収穫ボランティアの実施(6月)
- 山形県・JA全農山形・株式会社JTBの3者連携による、農作業受委託による労働力確保の実施(7月末時点 のべ1,459人)

ii) 農福連携等の推進

- 【令和6年度の取組状況】**
- 農福連携プロジェクトチーム会議を開催
第1回 PT 会議 5/31、第2回 PT 会議 10/9 開催
 - 障がい者施設における農福連携の取組み促進のため、施設職員及び利用者を対象に「農業体験会」を開催
 - ◎農福連携マッチング状況 (集計中)
 - 福祉施設に対する個別の農業技術指導(7/4、8/16)
 - 農福連携に取り組む農業経営体の機械導入に対する支援(1件採択)

iii) 外国人材の受入れ推進【新規】

- 【令和6年度の取組予定】**
- ・外国人材リレー派遣のトライアル事業に係る農業者への助成(5月～、13経営体23人受入)
 - ・外国人材の活用に関する農業者向け概要説明・チラシ配布(8/2、8/22、8/31)
 - ・トライアル事業の評価検証(9月～)

ii) 農福連携等の推進

- 【令和6年度の取組予定】**
- ・農福連携プロジェクトチームにより、障がい者が農業分野で活躍できる環境づくりを進め、「農福連携に取り組む農業経営体等の数」を増やす
 - ・各地域における先行事例等を紹介する農福連携セミナーの開催
 - ・ラジオ番組やポスター掲示による農業者に向けた普及啓発
 - ・農福連携に取り組む農業経営体の機械導入に対する支援【新規】

iii) 外国人材の受入れ推進【新規】

- 【令和6年度の取組予定】**
- ・農業者の外国人材活用について、きっかけづくりから専門的な相談対応まで幅広くフォロー
 - ・外国人材の活用に関する農業者向け個別相談会の開催(9月、1月)
 - ・外国人材活用に係るJAやまがた中央会や関係機関との情報交換(7月、9月、2月)
 - ・外国人材リレー派遣のトライアル事業に係る農業者への助成(5月～8月)
 - ・トライアル雇用の評価検証(9月～10月)

2 令和6年度の取組みの評価及び課題

- ・「やまがた農業ぶちワーク」の取組みは、副業等、潜在的な労働力確保に非常に効果があった。、求人数が地域や時期によって差があるため、農業者側への周知が必要である。
- ・さくらんぼ産地サポーターの制度は、一定の効果がある一方で、働き手と農家とのマッチングに労力を要するため、より効率的な手法を検討する必要である。
- ・農業者に向けた農福連携の普及啓発を引き続き行っていく必要がある。
- ・外国人材リレー派遣は受け入れた農家から働きぶりが高く評価されている一方で、費用面での課題もあるため対応策を検討する必要がある。

3 令和6年度の今後の取組み

- ・働き手確保に係るアンケート調査を実施する。
- ・daywork 操作研修会を実施する。
- ・農業働き手確保対策ワーキングチーム会議を開催する(10/10)。
- ・外国人材の活用に関する農業者向け相談会を開催する。

プロジェクト	プロジェクト3 次代を担う農業女子育成プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野①-(3)															
担当課	農業技術環境課 農業経営・所得向上推進課 農政企画課団体検査指導室	推進組織・会議	-																	
プロジェクトの方向性	○各地域における女性農業者のリーダーの育成や、女性農業者がいきいきと経営に参画できる環境づくりを支援する。				主な推進事業予算															
目標指標	しあわせアグリビジネスプラン件数(累計) <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>76件(R2)</td> <td>84件</td> <td>92件</td> <td>100件</td> <td>108件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>86件</td> <td>97件</td> <td>115件</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	76件(R2)	84件	92件	100件	108件		86件	97件	115件	未公表	【ソフト】 ・次代を担う女性農業者育成事業費(政P12)
現況	R3	R4	R5	R6																
76件(R2)	84件	92件	100件	108件																
	86件	97件	115件	未公表																
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																	
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・女性農業者向けのセミナーのニーズは多く、効果も大きいことから、経営力を備えた将来の地域農業をリードする女性農業者の育成・確保を図るためのセミナーを実施 ・地域を牽引する女性農業者になってもらうために、ビジネスプランの実行支援を通じて、モデル的な経営体の育成を図り、県内女性農業者の活躍を後押しする環境を整備			1 令和6年度的主要取組状況 ・次世代リーダー育成セミナー(アグリウーマン塾)を開催し、県内各地から女性農業者12名が参加。それぞれの農業経営に応じたビジネスプランを作成するとともに、講師である中小企業診断士から個々の農業経営、ビジネスプランについて助言指導																	
i) 女性農業者のリーダー育成 【令和6年度の取組予定】 ・次世代リーダー育成セミナーの実施(全6回:5・7・8・10・12・1月)			i) 女性農業者のリーダー育成 【令和6年度の取組状況】 ○アグリウーマン塾を開催し、12名が受講(5/29、7/17、8/28、10/23、12/11、1/22 ※10月以降は予定)																	
ii) 農業経営における女性の活躍促進 【令和6年度の取組予定】 ・アグリウーマン塾修了生の農業経営と地域での活躍を後押しするためのフォローアップ研修の実施			ii) 農業経営における女性の活躍促進 【令和6年度の取組状況】 ○アグリウーマン塾修了生を対象にフォローアップ研修を開催(①8/7 又は 8、②10/22 又は 24 ②は予定) ○農業経営者等を対象に、農業での女性活躍に向けた理解促進を図るための研修会を開催(2月)																	
iii) 女性農業者のネットワークへの支援 【令和6年度の取組予定】 ・関係各課と連携し、やまがた農業女子ネットワーク等の研修会を支援			iii) 女性農業者のネットワークへの支援 【令和6年度の取組状況】 ○関係各課と連携し、やまがた農業女子ネットワーク等の研修会開催を支援(11/12 開催予定)																	
iv) 女性農業者の活躍促進 【令和6年度の取組予定】 ・多様な人材が農業に積極的に参画し、活躍できる環境づくりに向けた取組みに対するオーダーメイド型助成を実施【拡充】			iv) 女性農業者の活躍促進 【令和6年度の取組状況】 ○多様な人材が農業に積極的に参画し、活躍できる環境づくりに向けた取組みに対するオーダーメイド型助成を実施(4件支援)																	

・女性グループやアグリウーマン塾等の修了者等に対し、事業の活用を推進

v) 広域的な取組みの推進

【令和6年度の取組予定】

- ・地域農業の持続的発展を目指し広域的に活動する組織等の取組みに対するオーダーメイド型助成を実施
- ・女性グループやアグリウーマン塾等の修了者等に対し、事業の活用を推進

vi) 農協における女性登用の促進

【令和6年度の取組予定】

- 県農協中央会と連携し、特に女性登用率 10%未満の7JA に対し働きかけを強化
- ・R6年役員改選予定の4JA 及び R7年役員改選予定の6JA に対し、引き続き各種会議や検査時の組合長ヒアリング、農協との対話等を通じ、女性役員の登用と機運醸成の働きかけを実施

v) 広域的な取組みの推進

【令和6年度の取組状況】

- 地域農業の持続的発展を目指し広域的に活動する組織等の取組みに対するオーダーメイド型助成(応募なし)

vi) 農協における女性登用の促進

【令和6年度の取組状況】

- R6年役員改選予定の4JA 及び R7年役員改選予定の6JA に対し、各種会議やヒアリング、農協との対話等の機会を活用し、登用と候補となる女性農業者育成の働きかけを実施
- 特に女性登用率 10%未満の7JA に対し働きかけを強化
- 第5次男女共同参画基本計画が閣議決定されたことを受け、各 JA の目標・取組計画の策定を促進
- 女性役員の割合を早期に 10%、令和7年度までに 15%以上とする目標を設定

2 令和6年度の取組みの評価及び課題

- ・セミナーに参加する女性農業者の経営力が向上し、参加者間での情報交換が活発に行われたことで、女性農業者同士のネットワーク化が図られた。また、県内の女性農業者でつくる「やまがた農業女子ネットワーク」では主体的に研修会を開催するなど、自立した活動に取り組んでいる。引き続き、アグリウーマン塾修了生をはじめとした県内女性農業者の活躍を後押しする環境整備について、支援を行う必要がある。

3 令和6年度の今後の取組み

- ・年度計画に基づき、アグリウーマン塾およびフォローアップ研修を開催する。
- ・やまがた農業女子ネットワーク主催の研修に対して、農業技術に関する講習会の講師派遣や研修会運営に関する助言等により支援を行う。

プロジェクト	プロジェクト4 専門職大学設置プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野①-(4)
担当課	農政企画課	推進組織・会議		専門職大学基本計画検討委員会(農政企画課)	
プロジェクトの方向性	○東北農林専門職大学を設置し、経営力・技術力のある高度な農林業人材を育成する。農林大学校は、専門職大学の附属校として存置し、引き続き生産現場で活躍できる農林業人材を育成する。また、地域で活躍する農業者へのリカレント教育を含む、研修機能の充実を図っていく。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・東北農林専門職大学教務費(政P4) ・東北農林専門職大学研究費(政P5) ・東北農林専門職大学学生厚生費(政P6) ・東北農林専門職大学人材育成研修費(政P7) ・農林大学校教務費(政P8) ・
目標指標 上段:目標 下段:実績	東北農林専門職大学の令和6年4月開学				
	現況	R3	R4	R5	R6
	—	—	認可申請	認可	開学(入学者40名)
		—	認可申請	認可	開学(入学者43名)
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況		
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・優れた技術と経営力、国際競争力を身に付け、農林業のリーダーとなる人材の育成と、現場の課題解決・関連産業の振興に向けた研究などを行い、農林業の持続的発展と地方創生に資するよう、東北農林専門職大学及び附属農林大学校が連携して取り組む i) 専門職大学の運営 【令和6年度の取組予定】 ・将来の東北、日本をリードする農林業人材を育成するため、農林業の生産や経営等に関する教育とともに、学生の就農・就業に向けたキャリア教育を実施 ・令和7年度入学者の確保に向け、オープンキャンパスの開催や教職員による高等学校訪問、進学サイト・雑誌等を活用した広報活動などを実施 ・専門職大学の教育・研究を通じた地域課題の解決や学生と地域との交流促進による最上地域の活性化につなげるため、最上管内の市町村や関係団体、企業等との連携を推進			1 令和6年度の主な取組状況 ・東北農林専門職大学が開学し43名が入学 ・次年度以降の入学者の募集及び確保のため、オープンキャンパスや高校訪問を実施 i) 専門職大学の開学・運営 【令和6年度の取組状況】 ○令和6年4月8日に東北農林専門職大学開学式を実施 ○7月14日、28日、8月17日の3回にわたりオープンキャンパスを実施し、計237名参加(うち生徒数114名) ○9月2日から入学志願者の募集を開始し、順次選抜試験を実施 ○7月4日、東北農林専門職大学と地域との連携に向けた最上地域懇談会を実施し、最上管内の市町村や関係団体、企業等との連携を推進していくことを確認		
ii) (附属)農林大学校の運営 【令和6年度の取組予定】 ・農業高校や山形大学との連携協定をベースとして、専門職大学を加えた(仮)「農業教育機関高大連携協定」を締結			ii) (附属)農林大学校の運営 【令和6年度の取組状況】 ○東北農林専門職大学とともに農業系県立高校6校と連携協定を締結		
iii) リカレント教育を含めた研修機能の充実 【令和6年度の取組予定】 ・「働きながら学ぶ入門講座」についてオンライン研修及びアーカイブ配信の継続 ・就農直後の課題解決に向けた「新規就農フォローアップ研修」を実施 ・農業従事者の確保と育成を図る農業経営者向けの研修を実施			iii) リカレント教育を含めた研修機能の充実 【令和6年度の取組状況】 ○「働きながら学ぶ入門講座」は対面参加に加えて、オンライン参加を可能とし、アーカイブ配信を実施 ○就農直後の課題解決に向けた「新規就農フォローアップ研修」を実施		
			2 令和6年度の取組みの評価及び課題 ・オープンキャンパスの実施を始め、県内全高校や近隣県の訪問、イベント参加による広報、SNSを活用したPRなど、次年度以降の入学者の募集及び確保を進めた。		

	<p>・最上地域懇談会を開催し、最上地域の市町村や農林事業者等と連携を進めていくことを確認した。</p> <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <p>・引き続き高校や市町村等へのPRやオープンキャンパス参加者への継続的な大学情報の提供等を実施し、志願者確保に向けた取組みを進める</p>
--	--

戦略分野②:担い手・経営体育成 ～社会情勢の変化に対応した、地域農業をけん引し、支えていく意欲ある多様な担い手・経営体の育成～

プロジェクト	プロジェクト5 農業トップランナー育成・発展プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野②-(1)																																													
担当課	農業経営・所得向上推進課 農業技術環境課	推進組織・会議	(県域組織) 山形県農業経営・就農支援センター(農業経営・所得向上推進課) (地域組織) 農業経営・就農支援チーム(4チーム)、実践チーム(8チーム)																																															
プロジェクトの方向性	<p>○地域農業をけん引する担い手として、生産力・収益性が高く、他産業並みの所得を確保できる経営の確立、より高い経営力と生産力に加え地域における雇用の創出や付加価値の拡大をもたらす経営への発展に向けた取組みを支援する。</p> <p>○さらに、労働環境の改善、女性の経営参画や農福連携等、先導的な農業経営を実践する優良経営体(イメージリーダー)を育成する。</p>				<p>主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産デジタル化推進事業費(農業経営へのデジタル技術の導入(育成塾))(農政・政 P8G4) ・農業経営力向上支援事業費(政 P9) ・農業経営・就農支援センター運営事業費(政 P10) <p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成・発展支援事業費(政P12) 																																													
目標指標	<p>①農産物販売額 1,000 万円以上の経営体数</p> <table border="1"> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <td>3,442 経営体 (R2)</td> <td>3,600 経営体</td> <td>3,750 経営体</td> <td>3,900 経営体</td> <td>:4,050 経営体</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,300 経営体</td> <td>3,700 経営体</td> <td>3,300 経営体</td> <td>未公表</td> </tr> </table> <p>②農産物販売額 3,000 万円以上の経営体数</p> <table border="1"> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <td>631 経営体 (R2)</td> <td>:659 経営体</td> <td>686 経営体</td> <td>713 経営体</td> <td>740 経営体</td> </tr> <tr> <td></td> <td>600 経営体</td> <td>700 経営体</td> <td>600 経営体</td> <td>未公表</td> </tr> </table> <p>③農産物販売額 1 億円以上の経営体数</p> <table border="1"> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <td>122 経営体 (R2)</td> <td>:128 経営体</td> <td>133 経営体</td> <td>138 経営体</td> <td>143 経営体</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100 経営体</td> <td>100 経営体</td> <td>100 経営体</td> <td>未公表</td> </tr> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	3,442 経営体 (R2)	3,600 経営体	3,750 経営体	3,900 経営体	:4,050 経営体		3,300 経営体	3,700 経営体	3,300 経営体	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	631 経営体 (R2)	:659 経営体	686 経営体	713 経営体	740 経営体		600 経営体	700 経営体	600 経営体	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	122 経営体 (R2)	:128 経営体	133 経営体	138 経営体	143 経営体		100 経営体	100 経営体	100 経営体	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																																														
3,442 経営体 (R2)	3,600 経営体	3,750 経営体	3,900 経営体	:4,050 経営体																																														
	3,300 経営体	3,700 経営体	3,300 経営体	未公表																																														
現況	R3	R4	R5	R6																																														
631 経営体 (R2)	:659 経営体	686 経営体	713 経営体	740 経営体																																														
	600 経営体	700 経営体	600 経営体	未公表																																														
現況	R3	R4	R5	R6																																														
122 経営体 (R2)	:128 経営体	133 経営体	138 経営体	143 経営体																																														
	100 経営体	100 経営体	100 経営体	未公表																																														

令和6年度の取組予定		令和6年度の取組状況	
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、補助事業の活用や専門家派遣、やまがた農業リーダー育成塾の開催などにより、経営発展の取組みを支援 <p>i) 農業経営の成功事例の情報発信の強化[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた農業リーダー育成塾の開講 </div>	<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争力のより高い経営体育成に向け、農業経営・就農支援センターの農業経営・就農支援チーム等による重点指導、ビジネスモデル策定等のための専門家派遣、具体的な取組みに対する補助事業の活用等を推進 ・企業的経営を実践するスーパートップランナー育成に向けた「やまがた農業リーダー育成塾」を開催 <p>i) 農業経営の成功事例の情報発信の強化[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた農業リーダー育成塾の開講 </div>		

・経営拡大等に向け、ソフト・ハード両面からのオーダーメイド型助成の実施による経営支援と優良事例の情報発信

ii) 地域農業をけん引する担い手の育成支援

【令和6年度の取組予定】

- ・山形県農業経営・就農支援センターの運営(事務局:県、業務の一部を公益財団法人やまがた農業支援センターに委託)
 - ① 農業者等の経営発展を支援するため、税理士などの専門家派遣を実施
 - ② 農業経営・就農支援チーム・実践チームによる重点指導農業者及び候補者のリストアップを行い、法人化、経営発展等のための助言・指導を実施
 - ③ 各地域で農業経営・就農支援チーム会議を開催
- ・国庫補助事業を活用し、農業用機械・施設導入への支援
- ・スマート農業等の先進技術や障がい者を含む多様な人材の活用、雇用労働者を含む労働環境の改善等、トップランナー・スーパートップランナーとして必要なスキルを学ぶ場として「やまがた農業リーダー育成塾」を開講

iii) 先導的な農業経営を実践する優良経営体の育成支援

【令和6年度の取組予定】

- ・「やまがた農業リーダー育成塾」を開講
- ・経営拡大等に向け、ハード事業の実施
- ・農業経営者の経営管理能力等の向上を目的とした農業経営ステップアップ研修会の開催
- ・デジタル経営管理ツールの活用による経営管理能力等の高度化を図るため、各農業技術普及課単位でデジタル経営塾の開講

iv) 青年農業士のネットワーク支援

【令和6年度の取組予定】

- ・青年農業士会の活動の支援

ii) 地域農業をけん引する担い手の育成支援

【令和6年度の取組状況】

- 山形県農業経営・就農支援センターの運営(事務局:県、業務の一部を公益財団法人やまがた農業支援センターに委託)
 - ① 農業者等の経営発展を支援するため、税理士などの専門家派遣を実施(農業経営体:8月末時点 7経営体、計6回)
 - ② 農業経営・就農支援チーム・実践チームによる支援対象者のリストアップ及び法人化、経営発展等のための助言・指導の実施
 - ③ 各地域で農業経営・就農支援チーム会議を開催
- 国庫事業活用による農業用機械・施設導入への助成(農地利用効率化等支援事業 49件支援)
- デジタル技術やICTの実践的活用等、より高度な生産力・経営力を目指すため「やまがた農業リーダー育成塾」の実施(受講者 14名)
第1回 7/29、第2回 8/20、第3回現地研修 9/4、第4回 10/21、第5回 11/6、第6回 11/27
第7回 11/27、第8、9回 1/28～29、第10回 2/12

iii) 先導的な農業経営を実践する優良経営体の育成支援

【令和6年度の取組状況】

- 「やまがた農業リーダー育成塾」による経営管理能力の修得支援
- 経営拡大等に向けたハード事業の実施による経営支援
- 、デジタル経営管理ツールの活用による経営管理能力等の高度化を図るため、各農業技術普及課単位でデジタル経営塾を開講(村山3課:7月～、最上:11月～、置賜・西置賜:10月～、庄内・酒田:7月～)

iv) 青年農業士のネットワーク支援

【令和6年度の取組状況】

- 青年農業士会研修会を開催(12/20)
- SNSを活用し、青年農業士会への各種情報提供を実施

2 令和6年度の取組みの評価及び課題

- ・農業生産の維持・発展を図るため、引き続き、トップランナーをはじめとする生産力の高い経営体の育成が必要である。
- ・農業経営支援チーム・実践チームの伴走支援により、経営力の向上と農業経営の法人化を促進していく必要がある。
- ・農業リーダー育成塾の受講生が作成した経営計画を具現化するための支援が必要である。

3 令和6年度の今後の取組み

- ・「やまがた農業リーダー育成塾」「デジタル経営塾」の講義を実施する。

プロジェクト	プロジェクト6 多様な担い手支援プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野②-(2)																														
担当課	農業経営・所得向上推進課	推進組織・会議	(地域組織) 山形県農業経営・就農支援センター(農業経営・所得向上推進課) (地域組織) 農業経営・就農支援チーム(4チーム)、実践チーム(8チーム)																																
プロジェクトの方向性	○地域農業の持続的な発展のため、多様な担い手と地域農業をけん引する経営体との連携・協働による地域農業の発展に向けた組織的な取組みや、小規模家族経営体における新規就農者への経営継承などによる発展的再生や女性の活躍を促進する取組みを支援する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・元気な地域農業担い手育成支援事業費(オーダーメイド型助成)(政P6) ・農業経営・就農支援センター運営事業費(政P10) 【ハード】 ・元気な農業人材確保プロジェクト事業(政P5) ・元気な地域農業担い手育成支援事業費(オーダーメイド型助成)(政P6)																														
目標指標	①新規就農者受入協議会等の設置数 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>15 組織 (R2)</td> <td>20 組織</td> <td>25 組織</td> <td>30 組織</td> <td>40 組織</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15 組織 (R2)</td> <td>15 組織</td> <td>15 組織</td> <td>未公表</td> </tr> </table> ②女性新規就農者数 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>56 人 (R2)</td> <td>60 人</td> <td>70 人</td> <td>85 人</td> <td>100 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>94 人</td> <td>82 人</td> <td>86 人</td> <td>未公表</td> </tr> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	15 組織 (R2)	20 組織	25 組織	30 組織	40 組織		15 組織 (R2)	15 組織	15 組織	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	56 人 (R2)	60 人	70 人	85 人	100 人		94 人	82 人	86 人	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																															
15 組織 (R2)	20 組織	25 組織	30 組織	40 組織																															
	15 組織 (R2)	15 組織	15 組織	未公表																															
現況	R3	R4	R5	R6																															
56 人 (R2)	60 人	70 人	85 人	100 人																															
	94 人	82 人	86 人	未公表																															
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																																
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・引き続き、多様な担い手の意欲的な取組みを補助事業の活用により支援 i) 集落営農の組織化 【令和6年度の取組予定】 ・集落営農活性化プロジェクト促進事業を活用し、集落ビジョンづくりや人材の確保、共同利用機械の導入等の取組みを支援 ・法人化を目指す農業経営体に専門家を派遣し、助言指導を実施 ・法人化入門及び経営能力向上研修・相談会の開催(4地域、各1回) ・法人化実践研修・相談会の開催(3地域、各3回)			1 令和6年度の主な取組状況 ・農業経営・就農支援センターの農業経営・就農支援チームによる法人化や経営力向上に関する研修相談会及び農業会議による法人化実践研修により、集落営農の法人化誘導と法人化後の経営発展支援を実施 ・地域農業の持続的な発展のため、生産性向上を目指す組織的な取組みや多様な人材を受け入れる体制づくりの取組み、新規就農者の経営発展・営農定着の取組み、女性農業者の活躍促進の取組みなど、多様な担い手の意欲的な取組みを補助事業の活用により支援 i) 集落営農の組織化 【令和6年度の取組状況】 ○法人化を目指す農業経営体に専門家を派遣し、助言指導を実施 ○法人化入門及び経営能力向上研修・相談会の開催																																
ii) 地域の持続・発展に向けた地域ぐるみの取組みの促進 【令和6年度の取組予定】 ・地域農業の生産性向上や多様な人材の受入れ体制の整備等、地域農業を支える組織的な取組みに対するオーダーメイド型助成を実施 ・市町村及び地域の農業者等で組織する新規就農者の受入協議会に対し、新規設立や既存団体の活性化に向けた支援を実施			ii) 地域の持続・発展に向けた地域ぐるみの取組みの促進 【令和6年度の取組状況】 ○地域農業の生産性向上や多様な人材の受入れ体制の整備等、地域農業を支える組織的な取組みに対するオーダーメイド型助成を実施(9件支援)																																
iii) 新たな担い手による経営の発展的再生の促進 【令和6年度の取組予定】			iii) 新たな担い手による経営の発展的再生の促進 【令和6年度の取組状況】																																

<p>・地域農業を支える新規就農者の経営発展や経営継承等による営農定着を目指す取組みに対するオーダーメイド型助成を実施【拡大】</p> <p>iv) 女性農業者の活躍促進[関連] 【令和6年度の取組予定】 ・多様な人材が農業に積極的に参画し、活躍できる環境づくりに向けた取組みに対するオーダーメイド型助成を実施【拡充】</p> <p>v) 広域的な取組みの推進[関連] 【令和6年度の取組予定】 ・地域農業の持続的発展を目指し広域的に活動する組織等の取組みに対するオーダーメイド型助成を実施【拡大】</p>	<p>○地域農業を支える新規就農者の経営発展や経営継承等による営農定着を目指す取組みに対するオーダーメイド型助成を実施(11件支援)</p> <p>iv) 女性農業者の活躍促進[関連] 【令和6年度の取組状況】 ○多様な人材が農業に積極的に参画し、活躍できる環境づくりに向けた取組みに対するオーダーメイド型助成を実施(4件支援)</p> <p>v) 広域的な取組みの推進[関連] 【令和6年度の取組状況】 ○地域農業の持続的発展を目指し広域的に活動する組織等の取組みに対するオーダーメイド型助成(応募なし)</p> <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題 ・地域農業を支える農業経営体の取組みに対するオーダーメイド型助成について、23件の応募に対して、9件を採択した。採択事業のフォローアップを進めるとともに、より適切に地域農業を支える取組みを支援する。</p> <p>3 令和6年度の今後の取組み ・採択事業のフォローアップを進める。</p>
---	--

プロジェクト	プロジェクト7 農業経営力向上支援プロジェクト					基本戦略 1-戦略分野②-(3)
担当課	農業経営・所得向上推進課 農政企画課	推進組織・会議			(県域組織) 山形県農業経営・就農支援センター(農業経営・所得向上推進課) (地域組織) 農業経営・就農支援チーム(4チーム)、実践チーム(8チーム)	
プロジェクトの方向性	○経営力向上と組織力の強化など、農業経営の発展に向けた法人化などの取組みを推進する。				主な推進事業予算	
目標指標 上段:目標 下段:実績	農業法人数					【ソフト】 ・農林水産デジタル化推進事業費(農業経営へのデジタル技術の導入(育成塾))(農政・政 P8G4) ・農業経営力向上支援事業費(政 P9) ・農業経営・就農支援センター運営事業費(政 P10) 【ハード】 ・経営体育成・発展支援事業費(政P12)
	現況	R3	R4	R5	R6	
	752 法人 (R2)	780 法人	820 法人	860 法人	900 法人	
		771 法人	815 法人	未公表	未公表	
令和6年度の取組予定				令和6年度の取組状況		
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・引き続き、山形県農業経営・就農支援センターを中心に、研修会開催や専門家派遣等を通じて経営力向上に向けた支援を実施				1 令和6年度の主な取組状況 ・農業経営・就農支援センターの農業経営・就農支援チームによる法人化や経営力向上に関する研修相談会及び農業会議による法人化実践研修により、集落営農の法人化誘導と法人化後の経営発展支援を実施 ・農業経営法人化支援事業により、法人化に要する経費を定額補助		

<p>i) 農業経営の法人化</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人化を検討している農家等に税理士等専門家を派遣し、専門的な知識を要する業務や手続き等を支援 ・法人化に興味を持っている農家等を対象に、法人化の機運を醸成する法人化・経営力向上研修・相談会等を開催するとともに、法人経営に関する知識を学ぶ実践研修会を開催 <p>ii) リカレント教育を含めた研修機能の充実[関連]</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「働きながら学ぶ入門講座」についてオンライン研修及びアーカイブ配信の継続 ・就農直後の課題解決に向けた「新規就農フォローアップ研修」を実施 ・農業従事者の確保と育成を図る農業経営者向けの研修を実施 ・社会人の就農希望者や現役の農業者を対象とした実践的な研修を実施する取組みを支援 <p>iii) 先導的な農業経営を実践する優良経営体の育成支援[関連]</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた農業リーダー育成塾」を開催 ・経営拡大等に向け、ハード事業の実施 ・農業経営者の労務管理能力等の向上を目的とした農業経営ステップアップ研修会の開催 <p>iv) 認定農業者の活動支援</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者の認定促進に向け、山形県認定農業者協議会と連携し、農業経営改善の研修や認定農業者の相互交流等を支援 	<p>i) 農業経営の法人化</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○法人化を検討している農家等に税理士等専門家を派遣し、専門的な知識を要する業務や手続き等を支援 ○法人化に興味を持っている農家等を対象に、法人化の機運を醸成する法人化・経営力向上研修・相談会等を開催 <p>ii) リカレント教育を含めた研修機能の充実[関連]</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「働きながら学ぶ入門講座」は対面参加に加えて、オンライン参加を可能とし、アーカイブ配信を実施 ○就農直後の課題解決に向けた「新規就農フォローアップ研修」を実施 <p>iii) 先導的な農業経営を実践する優良経営体の育成支援[関連]</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「やまがた農業リーダー育成塾」による経営管理能力の修得支援 ○経営拡大等に向けたハード事業の実施による経営支援 <p>iv) 認定農業者の活動支援</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生産者の売上向上を支援するため山形県認定農業者協議会と連携し、農業経営に関する研修会を開催 <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者 8,602 経営体のうちの法人数は 629 経営体へと増加しているが、法人の割合は 7.3% で、全国(12.6%)に比較するとまだまだ少なく、法人化を更に進め、経営発展を推進する必要がある。 ・認定農業者等の意欲をもって経営を行っている経営体に対し、経営力向上に向けた支援が必要である。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催や専門家派遣等を通じて経営力向上に向けた支援を実施する。
---	--

プロジェクト	プロジェクト8 担い手への農地集積・集約化促進プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野②-(4)																														
担当課	農業経営・所得向上推進課 農村整備課	推進組織・会議	山形県農地集積・集約化プロジェクト会議(事務局:やまがた農業支援センター、県農業会議、農村整備課、農業経営課)、地域支援チーム(事務局:各総合支庁農業振興課)、個別課題解決検討チーム(事務局:県農業会議、農業経営課)、山形県農地中間管理機構																																
プロジェクトの方向性	○市町村や農業委員会等による地域における話し合い、マッチング活動を支援するとともに、県内全域で農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・農業委員会費(政P15) ・農地集積・集約加速化支援事業費(政P16) ・農地中間管理事業費(政P15G2) ・農地集積推進事業費(政P16G1) 【ハード】 ・低コスト・高付加価値化基盤整備事業費(一般型)(政P107) ・低コスト・高付加価値化基盤整備事業(中山間型)(政P108)																														
目標指標 上段:目標 下段:実績	①担い手への農地集積率 <table border="1" data-bbox="300 491 1308 593"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66.4%(R1)</td> <td>75%</td> <td>80%</td> <td>85%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>69%</td> <td>70%</td> <td>71.1%</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table> ②農地中間管理機構関連農地整備事業による農地整備面積(累計) <table border="1" data-bbox="300 657 1308 759"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3ha(R1)</td> <td>80ha</td> <td>150ha</td> <td>220ha</td> <td>300ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>66ha</td> <td>140ha</td> <td>189ha</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	66.4%(R1)	75%	80%	85%	90%		69%	70%	71.1%	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	3ha(R1)	80ha	150ha	220ha	300ha		66ha	140ha	189ha	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																															
66.4%(R1)	75%	80%	85%	90%																															
	69%	70%	71.1%	未公表																															
現況	R3	R4	R5	R6																															
3ha(R1)	80ha	150ha	220ha	300ha																															
	66ha	140ha	189ha	未公表																															
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																																
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・地域計画策定及び農地集積・集約化の取組みを加速化させるため、地域の課題を把握・分析し、関係機関が連携した支援を実施 ・地域で抱える課題を解決するため、引き続き支援策を検討 ・県内全域で機構関連農地整備事業を推進し、農地中間管理機構の活用による担い手への農地の集積・集約化を推進 i) 農地利用の最適化の推進			1 令和6年度的主要な取組状況 ・地域計画策定に向けた工程表から各市町村の進捗状況及びスケジュールを把握 ・「山形県農地集積・集約化プロジェクト会議」を開催し、人・農地プランの実践及び地域計画の策定・実現に向けて、市町村の抱える課題、進捗状況等を関係機関と共有 ・地域支援チームにおいて、モデル地区に対して地域計画の策定等を伴走型支援 ・課題解決検討チームにおいて、支援策を検討するために、ワークショップやセミナーを開催 ・地域計画の理解を深め、計画策定を円滑に進めるために、各地域で研修会を開催 ・機構関連農地整備事業を 11 地区で実施し、農地中間管理事業を活用した基盤整備により農地の集積・集約化を促進 ・地域計画策定予定の地区について、機構を活用しながら耕作条件を改善する農地整備事業等により農地の集積・集約化を促進 ・地域計画の話し合いの場や地域座談会において制度周知や相談対応を実施 i) 農地利用の最適化の推進																																
【令和6年度の取組予定】 ・「山形県農地集積・集約化プロジェクト会議」において、関係機関が一体となり、地域計画の策定・実現に向けた、取組みを実施 ・地域伴走型で支援する地域支援チームにおいて、モデル地区を設定のうえ、地域計画策定を推進 ・地域で抱える課題を解決するため、関係機関で連携した支援を行う課題解決チーム(①樹園地継承、②中山間地)において、モデル地域を選定のうえ、支援策の検討を実施			【令和6年度の取組状況】 ○「山形県農地集積・集約化プロジェクト会議」を10月に開催し、取組みの情報共有 ○市町村に対するアンケート調査や以降支援によって課題を吸い上げ、支援のあり方を検討 ○地域支援チームにおいて、地域計画の策定を伴走型で支援 ○課題解決チームにおいて支援策を検討																																

<p>・地域計画や集積・集約化等の先進優良事例集を作成し、県内で横展開するため研修会を開催</p> <p>ii) 農地中間管理機構の活用促進</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構関連農地整備事業を実施し、農地中間管理事業を活用した基盤整備を推進。 ・地域計画の策定区域と進捗状況を把握し、機構を活用した農地整備事業を推進。 ・各種会議や話し合いの場等において、協力金のPRと機構活用に向けた周知活動を展開 ・農地中間管理事業の活用について、新聞広告とラジオ広報等により周知 	<p>ii) 農地中間管理機構の活用促進</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機構関連農地整備事業を11地区実施し、農地中間管理事業を活用した基盤整備を推進 ○地域計画策定区域で地域の話合いが行われている状況を把握し、機構を活用した農地整備事業を推進 ○農地中間管理機構の市町村説明会において、機構集積協力金のPRを実施 ○農地中間管理事業の活用について、ラジオ広報(1回)により周知した <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域計画策定に対する伴走型支援により、計画策定に向けた取組みが進んでいる。 ・プロジェクト会議において、地域計画の策定・検討を進めるうえでの現状及び課題等を共有し、解決に向けた支援策等を検討していく必要がある。 ・令和5年度末の集積率は71.1%と全国3位、東北2位の高水準で推移しているものの、農作業の省力化と生産性の向上を図るため、さらに農地集積・集約化の取組みを推進する必要がある。 ・平成26年度から始まった農地中間管理事業による担い手への新規集積面積は、令和6年3月末現在で8,556ha(全国5位)と順調に活用されているものの、農作業の省力化と生産性の向上を図るため、さらに農地集積・集約化の取組みを推進する必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地集積・集約化等に参考となる制度や事例の横展開を図るセミナーを11月に開催する。 ・山形県農地集積・集約化プロジェクト会議を3月に開催し、これまでの取組みを評価するとともに、今後の取組みを決定する。 ・引き続き機構関連農地整備事業を推進し、農地中間管理機構の活用による担い手への農地集積・集約化を推進していく。
---	--

プロジェクト	プロジェクト9 スマート農業普及加速プロジェクト				基本戦略1-戦略分野②-(5)
担当課	農業技術環境課	推進組織・会議	—		
プロジェクトの方向性	○施設栽培の環境制御技術や農薬散布ドローンなど収益性が高く省力効果の大きい技術の開発・実証を行うとともに、その活用方法の周知を行い、農業人材の育成を通じた、スマート農業の普及を加速する。				主な推進事業予算
目標指標 上段:目標 下段:実績	スマート農業の取組件数(累計)				【ソフト】 ・農林水産デジタル化推進事業費(農政・政P9) ・土地利用型作物技術開発事業費(政P24) ・野菜産地ランクアッププロジェクト事業費(園芸課政P13) ・試験研究費(畜産振興課) ・園芸作物基盤技術開発事業費(政P22) ・山形さくらんぼブランド力強化プロジェクト事業費(園芸課政P6) ・技術革新による「園芸大国やまがた」加速化事業費(政P23) ・地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業費(政P4)
	現況	R3	R4	R5	
	77件(R1)	105件 112件	120件 134件	135件 211件	150件 未公表

令和6年度の取組予定	令和6年度の取組状況
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設栽培の環境制御技術や農薬散布ドローンなど、収益性が高く省力効果の大きい技術の開発・実証を実施 ・スマート農業技術を十分に使いこなす農業人材の育成 ・各現地実証、研究を継続し、スマート農業普及拡大に向けたスマート農業の周知及び技術開発を行う <p>i) 技術の開発・実証</p> <div data-bbox="136 421 1117 703" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産効率の高い技術、省力化技術の研究開発で次の12研究課題を実施 おとう新樹形の栽培管理技術の開発、環境制御と電解次亜塩素酸水を利用したばらの灰色かび病発生軽減技術の開発、ICT 機器を利用した乳牛の暑熱ストレスモニタリング技術の確立、GNSS(全球測位衛星システム)農機を利用した大豆の播種・管理体系の構築、データ駆動型農業実践モデルの構築、疎播・疎植を活用した水稲低コスト栽培技術の開発、大規模経営体向け超効率作業体系の確立、りんごわい化栽培技術の開発、データ活用によるきゅうりのスマートグリーンハウス化技術の開発、高度環境制御技術を用いたトマト超多収技術の開発 </div> <p>ii) 技術の普及加速</p> <div data-bbox="136 892 1117 1174" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛星リモートセンシング生育診断の実践地域の拡大（最上地域を加え、県全域に拡大）。「スマートつや姫広域実証研究会」による実演会の開催、水稲圃場巡回における生育診断マップ活用等を実施 ・環境モニタリングのための気象センサー及び水田センサーを各農業技術普及課単位に設置、観測データの利用拡大とデータ蓄積によるデータ精度検証及び病害予測精度向上 ・気象センサー設置によるすいかの炭そ病発生予測、積算気温による収穫適期予測を 実践・実証試験、年次変動の検証、評価を継続 </div> <p>iii) 技術を活用する人材の育成</p> <div data-bbox="136 1241 1117 1364" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林大学校学生を対象としたスマート農業講座の開催(農林大学校) ・ロボット草刈機の常設展示・実証によるスマート農業機器の理解醸成(各産地研究室) </div>	<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少ない労力でできる農業の実現、生産性が高い農業の実現、意欲ある若手への熟練技術の継承の方向性でスマート農業技術の現地実証を行い、水稲の水管理等において省力効果を確認 ・土地利用型作物、果樹、野菜、花き、畜産の各部門でスマート農業技術の研究開発を実施し、新しい技術を研究成果として活用 <p>i) 技術の開発・実証</p> <div data-bbox="1189 421 2170 831" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生産効率の高い技術、省力化技術の研究開発で次の12研究課題を実施 おとう新樹形の栽培管理技術の開発、環境制御と電解次亜塩素酸水を利用したばらの灰色かび病発生軽減技術の開発、ICT 機器を利用した乳牛の暑熱ストレスモニタリング技術の確立、GNSS(全球測位衛星システム)農機を利用した大豆の播種・管理体系の構築、データ駆動型農業実践モデルの構築、疎播・疎植を活用した水稲低コスト栽培技術の開発、大規模経営体向け超効率作業体系の確立、りんごわい化栽培技術の開発、データ活用によるきゅうりのスマートグリーンハウス化技術の開発、高度環境制御技術を用いたトマト超多収技術の開発 ○高精度位置補正の自動飛行ドローンの実証 ・水稲農薬散布作業を実施(東根市7月) ○環境制御の実証:きゅうり(山形市)、アスパラガス(酒田市)のハウスに自動巻き上げ装置と環境モニタリング装置を設置して栽培環境データを観測、データ蓄積。 </div> <p>ii) 技術の普及加速</p> <div data-bbox="1189 892 2170 1114" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○衛星リモートセンシングを活用した生育管理の実践。「スマートつや姫広域実証研究会」による実演会の開催、圃場巡回における生育診断マップ活用等を実施 ○環境モニタリングのための気象センサー及び水田センサーを各農業技術普及課単位に設置し、観測データを生産者と共有(講習会等で活用) ○気象センサーを活用したすいかの炭そ病発生予測、積算気温による収穫適期予測システムの試験運用及び精度検証 </div> <p>iii) 技術を活用する人材の育成</p> <div data-bbox="1189 1241 2170 1364" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農林大学校において講義「スマート農林業 I」を実施(農林大学校学生を対象) ○各総合支庁産地研究室に於いて自走式のロボット草刈り機を常設展示し、その有用性等を生産者に紹介 </div> <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各試験研究、各実証等は計画どおりに実施できている ・実証しているスマート農業技術の周知を図り、多くの農業者が取り組めるよう、引き続きスマート農

	業技術に対する理解を深めていく必要がある。 3 令和6年度の今後の取組み ・各試験研究、各実証等を実施し、成果を検証する。
--	--

プロジェクト	プロジェクト 10 農業情報ポータルサイト充実強化プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野②-(6)
担当課	農業技術環境課	推進組織・会議	やまがたアグリネット運営会議(同作業部会)(農業技術環境課)		
プロジェクトの方向性	○新たな農業情報ポータルサイトを開設するとともに、先端技術や支援施策の情報の一元化を進めるなどによる農業者への情報発信機能の充実・強化に取り組む。				主な推進事業予算
目標指標 上段:目標 下段:実績	新農業情報ポータルサイトのSNSの登録利用者数				【ソフト】
	現況	R3	R4	R5	
	—	サイト稼働	150人	350人	550人
		—	100人	124人	未公表

令和6年度の取組予定	令和6年度の取組状況
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・やまがたアグリネットの利用促進を図るため、引き続きコンテンツの充実やサイトの周知を実施 i) 農業情報サイト等を活用した情報発信の充実強化 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組予定】 ・低温アラートによる凍霜害対策の強化 ・Twitter、Facebook を用いて新着情報の発信を強化 ・スマート農業技術等の先端技術情報の掲載を充実 ・動画コンテンツの充実 ・農林水産部の支援施策をはじめとした農業情報の一元化による窓口機能の強化 </div> ii) 新農業情報ポータルサイトの整備 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組予定】 ・高温アラートの構築と運用開始 ・病害虫発生予察アラートの予測精度検証 ・すいか収穫予測システムの予測精度検証 </div>	1 令和6年度的主要取組状況 ・やまがたアグリネットの利用促進を図るため、ラジオ「農業一ロメモ」、全農家配布の「普及だより」、農業者向けの研修等で紹介 ・やまがたアグリネットを活用した情報発信の充実強化を図るため、作業部会を開催し、年間活動計画について協議 i) 農業情報サイト等を活用した情報発信の充実強化 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組状況】 ○各作業部会で掲載する情報の計画作成(5月、6月) ○Twitter、Facebook を用いて新着情報を発信 ○農業者向け「補助金等逆引事典」の更新(5月) ○農林水産部の支援施策をはじめとした農業情報の一元化による窓口機能の強化 </div> ii) 新農業情報ポータルサイトの整備 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組状況】 ○高温アラートの運用を開始(4月22日～9月末) ○低温アラートを運用(3月15日～5月15日) ○システム予測精度検証のための気象データ収集(4月～9月) </div>

	<p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがたアグリネットの会員数は200名程度、低温アラートの利用者は100名程度前年より増加。 ・より多くのSNSの登録利用者数の獲得が課題。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病害虫発生予察アラート、すいか収穫予測システムの予測精度を検証する
--	---

プロジェクト	プロジェクト 11 農業経営セーフティネット強化プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野②-(7)
担当課	農政企画課 農業技術環境課	推進組織・会議	山形県農業セーフティネット加入促進協議会		
プロジェクトの方向性	○記録的な大雨・大雪など頻発・激甚化する自然災害や、農産物の価格低下等の農業経営における様々なリスクに対応し、農業経営の安定化を図るため、行政と農業関係団体が連携したオール山形の推進体制を構築し、各種セーフティネットへの加入促進に向けた取組みを進める。				主な推進事業予算
目標指標 上段:目標 下段:実績	①農業経営のセーフティネットの加入推進組織の立ち上げ				
	現況	R3	R4	R5	R6
	-	加入促進組織の設立	-	-	-
②青色申告者に占める収入保険の加入割合					
現況	R3 (R4. 2)	R4 (R5. 2)	R5 (R6. 1)	R6	
17.8% (R3. 6)	-	24.6%	35%	35%	
	24.5%	33.0%	35.8%	未公表	
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組予定		
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タスクチームによる活動を継続し、令和5年度のチームの取組みを評価・検証・共有しながら、効果的な加入促進活動を展開 ・啓発資材を活用した農業者の生の声を拾い上げ、内容のメンテナンスを行うことで、利用率を上げ、経営リスクの意識向上を目指す <p>i) 現場レベルでの加入促進に向けた取組み</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者の理解促進に向けた制度説明機会の設定を行うなど、関係機関が連携した現場レベルでの加入促進活動を継続。 </div> <p>ii) セーフティネット制度の必要性をより実感できる啓発資材の開発</p>			<p>1 令和6年度的主要取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域タスクチーム構成団体が連携した活動による効果的な加入促進活動を展開 ・開発した啓発資材(ウェブサイト)およびPRチラシを活用板加入促進活動 <p>i) 現場レベルでの加入促進に向けた取組み</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○置賜地域合同タスクチーム会議の開催(6/12)に基づく加入促進活動 ○村山地域合同タスクチーム会議の開催(9/18)に基づく加入促進活動 △庄内地域合同タスクチーム会議準備中 </div> <p>ii) セーフティネット制度の必要性をより実感できる啓発資材の開発</p>		

<p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報不足により加入が進まない層や、保険料助成を経てもなお加入が進まない層などに対し、作成した啓発資材を活用しながら、タスクチームによる加入促進活動を展開 ・令和5年度に開発した啓発資材(ウェブサイト)の保守管理と、掲載内容の見直しに伴う一部更新。 	<p>【令和6年度の取組状況】</p> <p>△啓発資材(web サイト)の PR チラシを作成、印刷は未実施</p>
<p>iii) 農業セーフティネット加入促進協議会の運営</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関が一丸となり、加入促進に係る取組みの評価・検証を行う 	<p>iii) 農業経営セーフティネット加入促進協議会・地域連絡会議の開催</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各タスクチーム会議終了後、年度末に各地域の取組み状況を協議会に報告 ○置賜地域連絡会議を9/30に開催予定
<p>iv) 農作業中の事故防止に向けた啓発</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下の重点期間中に、広報車による巡回、啓発チラシの配布、HP やラジオでの広報、各種研修会や会議での呼びかけ等を実施 ○農作業事故防止啓発運動における春季(4/10-6/10)、秋季(9/1-10/31) ○さくらんぼの時期(5/13-7/15) 	<p>iv) 農作業中の事故防止に向けた啓発</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○重点取組み期間中に農作業安全キャラバンや講習会の実施のほか、ラジオ、新聞掲載による啓発活動、ポスターによる広報活動、農林大学校の実習による学生への指導を実施 ○熱中症予防に関する啓発、広報活動を実施 ○農作業安全に関する指導者向け研修の受講を推進 <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域タスクチーム会議が未開催の地域に、開催を働きかけるとともに加入促進に対するチーム全体の意識の向上を図る必要がある。 ・啓発資材(web サイト)の PR チラシを印刷し、各団体等に配付する。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR チラシの作成、配付等による啓発活動を継続して実施する。

基本戦略2: 活気あるしなやかな農村の創造

戦略分野③: 基盤強化・強靱化 ～次世代の担い手が活躍できる生産基盤の強化と大規模災害等にも対応できる強靱な生産基盤の形成

プロジェクト	プロジェクト 12 水田農業の低コスト化に向けた基盤整備促進プロジェクト			基本戦略 2-戦略分野③-(1)															
担当課	農村整備課	推進組織・会議	-																
プロジェクトの方向性	○農地の大区画化や用排水路のバイプライン化等による低コスト・省力化など、担い手が効率的に営農できる基盤整備と、農地の集約化を促進する。			<p align="center">主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営高度化支援事業費(政P111) ・農業農村整備事業実施計画費(政P102) ・農業農村整備 ICT 施工推進事業費(政P12) <p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低コスト・高付加価値化基盤整備事業費(一般型)(政P106) ・低コスト・高付加価値化基盤整備事業費(中山間型)(政P107) 															
<p>目標指標</p> <p>上段: 目標</p> <p>下段: 実績</p>	<p>①農地整備実施地区の大区画整備面積(累計)</p> <table border="1" data-bbox="297 1366 1305 1469"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,560ha(H30)</td> <td>4,130ha</td> <td>4,320ha</td> <td>4,510ha</td> <td>4,700ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,108ha</td> <td>4,287ha</td> <td>4,413ha</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>			現況	R3	R4	R5	R6	3,560ha(H30)	4,130ha	4,320ha	4,510ha	4,700ha		4,108ha	4,287ha	4,413ha	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6															
3,560ha(H30)	4,130ha	4,320ha	4,510ha	4,700ha															
	4,108ha	4,287ha	4,413ha	未公表															

②基盤整備を実施した農地での担い手に集約化される割合（累計）				
現況	R3	R4	R5	R6
41%(H30)	84%	86%	88%	90%
	83.7%	84.0%	未公表	未公表

令和6年度の取組予定

1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容

- ・農地の大区画化や用排水路のパイプライン化等による低コスト・省力化など、担い手が効率的に営農できる基盤整備と、農地の集約化を促進
- ・農地の大区画化等と併せて自動給水栓の設置や農業機械の自動走行に配慮したターン農道の設置など、スマート農業導入に対応した基盤整備を推進

i) 低コスト・省力化に向けた基盤整備

【令和6年度の取組予定】

- ・新規採択8地区、継続 54 地区の計 62 地区において、基盤整備を実施
- ・農業基盤整備における ICT 施工を推進し、工事で得られた 3D データを活用した農業機械の自動走行等、スマート農業技術に展開
- ・農地整備事業や実証事業等で自動給水栓を設置した農地における効果の検証を行うとともに、その成果を活用した導入拡大
- ・草刈等の維持管理労力を軽減するため、草刈機械の効率化を図る幅広畦畔の導入を推進

ii) 担い手への農地の集約化の促進

【令和6年度の取組予定】

- ・農地整備事業実施地区における農地集積・集約化の達成状況を確認し、集約化等が遅れている地区への指導・助言を実施
- ・地域計画の策定に伴い、農地整備事業実施地区において対象経営体の変更が必要になる場合は、令和7年3月 31 日までに事業の対象となる担い手を改めて設定し、農地中間管理機構を活用した農地の集約化等を推進

令和6年度の取組予定

1 令和6年度の主な取組状況

- ・令和6年度新規採択8地区、継続 53 地区の計 61 地区において、低コスト水田農業の実現に向けた大区画化や用排水路のパイプライン化などを実施

i) 低コスト・省力化に向けた基盤整備

【令和6年度の取組状況】

- 新規採択地区8地区を含む 61 地区で基盤整備を実施し、そのうち水田農業の低コスト・省力化に向けて、33 地区で大区画整備工事を実施（面積は令和7年6月頃判明）
- 農業基盤整備（区画整理工）におけるICT施工を県内9地区で実施
- 令和5年度までに実施した自動給水栓の実証事業について効果検証を実施
- 草刈等の維持管理労力を軽減するため、幅広畦畔の整備を県内2地区で実施

ii) 担い手への農地の集約化の促進

【令和6年度の取組状況】

- 農地整備事業実施地区における農地集積・集約化の達成状況の確認と、集約化等が遅れている地区への指導・助言を実施
- 地域計画策定区域で地域の話合いが行われている状況を把握し、事業の対象となる担い手への位置付けによる農地集約化等を推進

2 令和6年度の取組みの評価及び課題

- ・令和6年度新規採択8地区、継続 53 地区の計 61 地区において、農地の大区画化や用排水路のパイプライン化など、担い手の効率的な営農を可能にする基盤整備と併せ、農地の集積・集約化を促進し、大区画ほ場整備面積は概ね順調に拡大している。
- ・農作業の省力化及び効率化を図るため、自動走行農機の作業に配慮した農地整備や幅広畦畔の設置など、スマート農業に対応した基盤整備が行われているものの、自動給水栓の設置等をさらに推進していく必要がある。
- ・農地整備事業を今年度完了予定の1地区は、農地の集積・集約化の目標を概ね達成する見込みであるが、一部では目標を下回っている地区もあることから、引き続き農地の集約化を推進していく必要がある。

3 令和6年度の今後の取組み

- ・引き続き農地の大区画化や用排水路のパイプライン化等による低コスト・省力化などの基盤整備を推進するとともに、スマート農業導入に対応した基盤整備を推進していく。

プロジェクト **プロジェクト 13 次世代人材の定着に向けた園芸団地形成推進プロジェクト** 基本戦略 2-戦略分野③-(2)

担当課 園芸大国推進課 農村整備課 **推進組織・会議** 園芸団地化推進プロジェクト会議、果樹産地再生戦略プロジェクト会議(園芸大国推進課)

プロジェクトの方向性
 ○次世代を担う意欲ある農業者の定着・経営発展に向けた、JA等の関係機関との連携による新たな担い手の確保・育成が可能な園芸団地の形成を推進する。
 ○水田から高収益作物への転換に向けて、排水改良・地下かんがい等の水田の畑地化・汎用化を推進するとともに、産地形成に向けた園芸作物の導入を支援する。

主な推進事業予算

【ハード】
 ・園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3)
 ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4)
 ・果樹王国やまがた再生戦略推進事業費(政P16)
 ・農業経営高度化支援事業費(政策 P111)
 ・低コスト・高付加価値化基盤整備事業費(一般型)(政P106)
 ・低コスト・高付加価値化基盤整備事業費(中山間型)(政P107)

目標指標
 上段:目標
 下段:実績

①大規模園芸団地の数(累計)

現況	R3	R4	R5	R6
20 団地(R2)	22 団地	24 団地	26 団地	28 団地
	21 団地	21 団地	21 団地	未公表

②水田畑地化整備面積(累計)

現況	R3	R4	R5	R6
2,580ha(R1)	3,130ha	3,350ha	3,630ha	4,000ha
	2,922ha	3,030ha	3,096ha	未公表

③果樹団地の面積(累計)

現況	R3	R4	R5	R6
0ha(R3)	—	20ha	40ha	60ha
	—	0ha	9.6ha	未公表

令和6年度の取組予定 **令和6年度の取組状況**

1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容

- ・地区ごとに園芸団地・果樹団地化支援チームを設置し、新たな団地形成に向けた合意形成や団地化計画の策定を支援
- ・既存園芸団地の販売額の目標達成に向けて、団地化支援チームが継続的に支援
- ・国補助事業等を活用し、大規模園芸団地形成に必要な生産施設の整備や農業機械導入を支援
- ・水田から高収益作物への転換に向けて、排水改良・地下かんがい等の水田の畑地化・汎用化を推進するとともに、産地形成に向けた園芸作物の導入検討を支援

i) 園芸団地の形成に向けた支援体制の整備

【令和6年度の取組予定】

- ・園芸団地化推進プロジェクトチーム会議の開催(6月、2月)
- ・園芸団地化推進プロジェクト会議の開催(9月)

ii) 園芸団地の整備への支援

【令和6年度の取組予定】

- ・各種補助事業の募集から交付決定までの手続きを遅滞なく実施

1 令和6年度の主な取組状況

《大規模集積団地づくりに向けた合意形成》

- ・各総合支庁において、取組地区ごとに園芸団地化支援チームを設置して支援
- ・園芸作物栽培への転換を後押しするため、園芸団地の整備や水田の畑地化・汎用化を推進する基盤整備を支援

i) 園芸団地の形成に向けた支援体制の整備

【令和6年度の取組状況】

- 園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催(4/24、8/20)
- 園芸団地化研修会の開催(8/20)

ii) 園芸団地の整備への支援

【令和6年度の取組状況】

- 地区ごとに団地化支援チームを設置し、園芸団地の掘り起こしを実施

iii) 先行投資型果樹団地の形成に向けた支援体制の整備

【令和6年度の取組予定】

- ・事業推進に係る情報共有のための担当者会議の開催(4月)
- ・果樹産地再生戦略プロジェクト会議の開催(かがやく果樹産地づくり強化事業の3年間の取組実績と今後の推進の検討)(7月)
- ・「果樹王国やまがた再生・強靱化協議会」の開催(8月)
- ・「かがやく果樹産地づくり強化事業推進会議」の開催(11月)
- ・果樹産地再生戦略プロジェクト会議の開催(3月)

iv) 先行投資型果樹団地の整備への支援

【令和6年度の取組予定】

- ・各総合支庁単位の「果樹産地再生戦略地域推進対策チーム」が中心となつての事業掘り起こし(随時)
- ・計画策定中及び取組意向のある産地に対して、各種補助事業の申請から交付決定までの手続きが遅滞なく実施できるよう支援
- ・各地域の園地整備に合わせ、各総合支庁の農業技術普及課や産地研究室と連携し、指導・課題解決支援を行う(随時)

v) 水田農業の高付加価値化に向けた基盤整備

【令和6年度の取組予定】

- ・高収益作物の導入や園芸作物の産地形成に向けて、水田畑地化事業により水田の畑地化・汎用化を推進するとともに、排水機能が低下している暗渠排水等の機能回復を支援
- ・基盤整備実施地区における新たな園芸団地の発掘、新たな担い手の確保・育成が可能な園芸団地の形成及び市場が求める大きなロットと一定品質を確保するための基盤整備を支援

iii) 先行投資型果樹団地の形成に向けた支援体制の整備

【令和6年度の取組状況】

- かがやく果樹産地づくり強化事業推進会議を開催(4/24)

iv) 先行投資型果樹団地の整備への支援

【令和6年度の取組状況】

- 総合支庁を中心に事業説明会を実施(随時)
- やまがた農業支援センターと総合支庁が中心となり、各地域の市町村、JA、農業関連法人等に個別の事業説明と活用に向けた意向調査を実施(随時)
- 計画策定中及び取組意向のある産地に対して、各種補助事業の申請から交付決定までの手続きが遅滞なく実施できるよう支援(7地区)

v) 水田農業の高付加価値化に向けた基盤整備

【令和6年度の取組状況】

- 新たな園芸作物の導入を検討する栽培実証ほ調査を県内8地区で実施
- 水田の暗渠排水や地下かんがい施設等の基盤整備を県内10地区で実施(面積は令和7年6月頃判明)

2 令和6年度の取組みの評価及び課題

- ・団地形成への働きかけを行っているが、資材価格高騰や水田活用の直接支払交付金の支払条件の厳格化等の影響があり、新たな園芸団地の形成には至っていない。
- ・生産者の高齢化や担い手不足が進行する中で、新規就農者等の受入れと新たな担い手の育成が可能な園芸団地の形成に向け、プロジェクトチームによる団地形成への働きかけが必要である。
- ・新たに3団地(8.3ha)で果樹産地再生計画が認定され、今年度から事業に着手している。
- ・果樹団地の整備には、地域の合意形成や農地の確保に時間がかかるため、関係機関が情報共有して粘り強く支援を行う必要がある他、講習会などの様々な機会を利用して事業の周知を図る必要がある。
- ・園芸作物の導入に向けた栽培実証ほ調査や園芸団地化に必要な区画整理を行っているほか、水田の畑地化・汎用化(排水改良・地下かんがい等)を行うことにより、水田における高収益作物への転換を後押ししている。
- ・基盤整備を契機とした新たな園芸団地の形成には至っていないことから、地元、市町村、土地改良区、JA及び県関係課が連携した検討を継続していく必要がある。

3 令和6年度の今後の取組み

	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催する。 ・果樹産地再生戦略プロジェクト会議を開催する。 ・新たな先行投資型果樹団地の掘り起こしと、すでに承認された計画の遂行への支援を実施する。 ・引き続き水田から高収益作物への転換に向けて、排水改良・地下かんがい等の基盤整備による水田の畑地化・汎用化を推進するとともに、産地形成に向けた園芸作物の導入検討を支援する。
--	--

プロジェクト	プロジェクト 14 災害等に強い農業・農村づくりプロジェクト				基本戦略 2-戦略分野③-(3)															
担当課	農村計画課 農村整備課	推進組織・会議	山形県ため池保全管理協議会(農村整備課)、山形県ため池サポートセンター																	
プロジェクトの方向性	<p>○頻発・激甚化する自然災害に適切に対応し、農村の安全・安心な暮らしの実現に向けた、ため池の適正な管理・保全・改修等の防災・減災対策と、持続的な農業生産を可能にする農業用水の安定供給を果たす農業水利施設の長寿命化を推進する。</p> <p>○限りある農業用水を有効活用するための高度利用に向けた取組みを推進する。</p>				主な推進事業予算 【ソフト】 ・県営かんがい排水事業費(政P103G3、5) ・基幹水利施設ストックマネジメント事業費(政P104G1) ・防災減災事業費(政P112G1) ・防災重点農業用ため池整備事業費(政P113G1、3、9、11) ・多面的機能支払交付金(政P11) 【ハード】 ・県営かんがい排水事業費(政P103G1) ・基幹水利施設ストックマネジメント事業費(政P104G3、5) ・農業水路等長寿命化・防災減災事業費(政P105G1、3、5) ・防災減災事業費(政P112G3、5、7) ・防災重点農業用ため池整備事業費(政P113G5、7、13、15)															
目標指標	優先する防災重点農業用ため池の対策実施率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30.5%(R2)</td> <td>42%</td> <td>55%</td> <td>67%</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>45.1%</td> <td>52.7%</td> <td>55.6%</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	30.5%(R2)	42%	55%	67%	80%		45.1%	52.7%	55.6%	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																
30.5%(R2)	42%	55%	67%	80%																
	45.1%	52.7%	55.6%	未公表																
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																	
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 <ul style="list-style-type: none"> ・廃止を含めた農業用ため池の防災工事を継続して推進 ・改訂した防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画に基づき、防災工事等の補助事業採択に向けた計画づくりを進める一方、安全性評価の耐震調査を推進する。また、定期点検や監視体制の強化も継続して実施 ・農業水利施設の機能診断と保全計画の策定を継続 ・多面的機能支払交付金を活用した地域の共同活動への支援により、農地・農業用水利施設等の保全・管理を継続する。また、再認定組織、新規取組組織の事務負担軽減等、課題に応じた相談会や研修会等、対応を継続 ・「田んぼダム」の取組拡大に向け、組織への事業活用事例の提供及びPRを推進 			1 令和6年度の主な取組状況 <ul style="list-style-type: none"> ・「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」に基づき、特定農業用ため池の指定・公示、ため池データベースの整備・公表を実施するとともに、計画的にため池の改修工事を実施 ・農業水利施設の機能診断に基づき、計画的に機能保全計画を策定し、対策工事を実施 ・多面的機能支払交付金を活用し、農地・農業用水利施設等の保全・管理を実施し、課題に応じた相談会や研修会を実施 ・田んぼダムの実証ほを設置し効果検証を行い、田んぼダム推進情報連絡会及び研修会を開催し、その効果を発信 																	
i) ため池等の強靱化に向けた基盤整備 【令和6年度の取組予定】 <ul style="list-style-type: none"> ・ため池の地震耐性評価業務(3箇所)、豪雨耐性評価(3箇所)を実施 ・ため池監視体制強化のための監視カメラや水位計等の設置(1箇所) ・ため池の安全施設の整備(1箇所) ・ため池サポートセンターとの連携によるため池管理の技術的指導(2回/年(6月、9月)) ・堤体、洪水吐等のため池改修整備の実施(24地区(継続23地区、新規1地区)) 			i) ため池等の強靱化に向けた基盤整備 【令和6年度の取組状況】 <ul style="list-style-type: none"> ○ため池の地震耐性評価業務(3箇所)、豪雨耐性評価業務(2箇所)を実施 ○ため池監視体制強化のための監視カメラや水位計等の設置(1箇所) ○ため池の安全施設の整備(1箇所) ○ため池サポートセンターとの連携によるため池管理の技術的指導(2回/年(6月、8月)) ○堤体、洪水吐等のため池改修整備の実施(24地区(継続23地区、新規1地区)) 																	

<p>・ため池の廃止(4箇所)を市町村で実施</p> <p>ii) 農業用水の安定供給と高度利用に向けた基盤整備</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設の機能診断・保全計画を25箇所策定 ・用水路等の基幹的農業水利施設の更新整備(15地区(継続13地区、新規2地区))実施 ・水利用の安定と合理化を図るための基幹水利施設の新設又は更新(14地区(継続10地区、新規4地区))実施 ・小水力発電の導入に向け、発電施設整備の工事を1地区で実施 <p>iii) 多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金を活用した、地域が共同で行う農地や農業用水路の保全活動の維持・拡大を図るため、活動組織の個別課題の解決に向けた出張相談会を開催 ・地域の共同活動への非農家の参加拡大に向け、活動組織に対する指導やSNSを活用した情報発信 ・多面的機能支払交付金活動組織の事務負担軽減に向け、若手・女性等事務担当者養成講座の開催や事務受委託登録制度を継続 ・多面的機能支払交付金を活用した農作業道の草刈りや農道除排雪等、畑地・樹園地における取組の普及・拡大 ・「田んぼダム」推進組織による県内外の現地研修会や県内全域で周知活動を推進するとともに、最上地域に実証ほ場を設置し、効果を調査解析する。また、効果的な貯留を図る施設整備として畦畔補強や水尻設置を実施 	<p>○ため池の廃止(4箇所)を市町村で実施</p> <p>ii) 農業用水の安定供給と高度利用に向けた基盤整備</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業水利施設の機能診断・保全計画を25箇所策定 ○用水路等の基幹的農業水利施設の更新整備(15地区(継続13地区、新規2地区))実施 ○水利用の安定と合理化を図るための基幹水利施設の新設又は更新(14地区(継続10地区、新規4地区))実施 ○小水力発電の導入に向け、発電施設整備の工事を1地区で実施 <p>iii) 多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払交付金を活用した、地域が共同で行う農地や農業用水路の保全活動の維持・拡大を図るため、活動組織の個別課題の解決に向けた出張相談会を随時開催 ○活動組織の事務負担軽減に向け、若手・女性等事務担当者養成講座の開催や事務受委託登録制度を継続 ○「田んぼダム」の広域的な取組拡大を図るため、県内外の事例集による周知活動の推進、新潟大学と連携した湛水シミュレーションによる効果検証及び、最上地域で効果を検証する実証ほ場の設置と調査を実施 <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池の安全設備や定期点検といったソフト対策と、ため池改修や廃止といったハード対策の両面を実施することにより、適正な管理・保全が図られ、防災・減災へと繋がっているが、継続して監視体制の強化などのソフト対策とハード対策の両面を推進していくことが必要である。 ・機能診断・保全計画に基づく施設の長寿命化対策工事等を実施することにより、農業用水の安定供給が図られるほか、長寿命化対策を行うための基礎資料となる機能診断・保全計画を策定することにより計画的に事業を実施できるため、継続してソフト対策とハード対策を実施していくことが必要である。 ・多面的機能支払交付金を活用した地域の共同活動への支援により、農地・農業水利施設等の保全・管理に繋がっているが、引き続き、活動の継続や事務負担軽減等に向け、相談会や研修会等を行っていくことが必要である。 ・「田んぼダム」事例集の公表や推進組織の活動により広く周知が図られたが、効果についても広く発信することが必要である。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金の活動組織向け研修を県内4ブロックで開催し、「田んぼダム」の効果や取組事例等を発信し、普及啓発に向けた取組みを行う。 ・防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画を今度中に見直し、今後の防災工事等のハード対策と、安全性評価や定期点検、監視体制の強化等のソフト対策の方向性を示す。 ・田んぼダム推進情報連絡会を開催し、効果検証結果を周知する。
---	---

プロジェクト	プロジェクト 15 鳥獣被害対策プロジェクト				基本戦略 2-戦略分野③-(4)															
担当課	環境エネルギー部みどり自然課 農村計画課	推進組織・会議	鳥獣被害対策担当者会議(市町村及び県関係担当者)、山形県第二種特定鳥獣管理連絡協議会(みどり自然課)																	
プロジェクトの方向性	○市町村の被害防止計画に基づき、市町村が中心となった総合的な被害防止活動を支援する。 ○地域で活動する推進役等の人材確保・育成を促進し、住民主体の集落単位による主要な対策を組み合わせた総合的な鳥獣被害対策を推進する。 ○特にイノシシの被害対策を強化する。				主な推進事業予算 【ハード】 ・有害鳥獣被害防止対策推進事業費(政 P18) 【ソフト】 ・野生鳥獣捕獲体制強化支援事業費(政 P11) ・有害鳥獣被害防止対策推進事業費(政 P18) ・イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費(政 P19) ・豚熱等対策事業費(政 P20)															
目標指標	鳥獣による農作物被害額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>464 百万円(R1)</td> <td>415 百万円</td> <td>390 百万円</td> <td>370 百万円</td> <td>350 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>407 百万円</td> <td>357 百万円</td> <td>418 百万円 (速報値)</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	464 百万円(R1)	415 百万円	390 百万円	370 百万円	350 百万円		407 百万円	357 百万円	418 百万円 (速報値)	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																
464 百万円(R1)	415 百万円	390 百万円	370 百万円	350 百万円																
	407 百万円	357 百万円	418 百万円 (速報値)	未公表																
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																	
1 令和6年度の取組の推進方向と主な内容 ・捕獲事業については、市町村の意向も踏まえ、活用する国庫補助事業も見直ししながら、効果的な捕獲事業を推進 ・地域における指導者養成については、より県内の実情を反映させた研修が実施できるよう実施方法を見直し i) 鳥獣被害防止対策活動への支援			1 令和6年度の実施状況 ・近年のイノシシ被害の増加を受け、農作物被害防止のため、捕獲や侵入防止柵設置の支援、指導者養成研修会や地域住民向け被害対策研修会の開催等の取組みを実施 i) 鳥獣被害防止対策活動への支援																	
【令和6年度の取組予定】 ・市町村協議会等に対し、鳥獣被害防止総合対策交付金(農水省事業)による侵入防止柵設置、パトロール、追払い及び緊急捕獲活動等への支援を実施(29 市町村) ・特に広域的な電気柵等の整備を強力に推進 ・イノシシの夏季捕獲(4/1~10/31)に対する経費補助(16 市町) ・有害鳥獣被害防止対策事業(県単)による侵入防止柵設置補助を実施(25 市町村) ・地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策事業により、被害防除対策、生息環境管理及び捕獲対策を組み合わせ、総合的で継続的な住民主体の集落単位による鳥獣被害対策を推進(6地区:①西川町吉川、②村山市樽石、③戸沢村角川、④長井市西根、⑤白鷹町東根(小山沢)、⑥鶴岡市三瀬) ・地域ぐるみで行う鳥獣被害対策支援事業の成果報告会(2月)の開催により、地域の実情にあった被害対策の普及・推進 ・イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業により、安全射撃講習会の弾代支援(12 市町村)などを実施 ・農水省の豚熱まん延防止のための野生イノシシの捕獲強化方針に基づき、豚熱ウイルス拡散防止の取組みとして、捕獲対策の強化等を実施 ・指定管理鳥獣捕獲等事業により、イノシシの生息状況調査及び個体数調整を実施するとともに、認定鳥獣捕獲等事業者従事者相当人材育成研修会を開催し、高度な捕獲技術を有する若手人材を育成			【令和6年度の実施状況】 ○市町村協議会等に対し、鳥獣被害防止総合対策交付金(農水省事業)による侵入防止柵設置、パトロール、追払い及び緊急捕獲活動等への支援を実施(29 市町村) ○イノシシの夏季捕獲(4/1~10/31)に対する経費補助(14 市町) ○有害鳥獣被害防止対策事業(県単)による侵入防止柵設置補助を実施(25 市町) ○地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策事業により、被害防除対策、生息環境管理及び捕獲対策を組み合わせ、総合的で継続的な住民主体の集落単位による鳥獣被害対策を推進(6地区:①西川町吉川、②村山市樽石、③戸沢村角川、④長井市西根、⑤白鷹町東根(小山沢)、⑥鶴岡市三瀬) ○ドローン等の最新技術を活用した鳥獣被害対策等実証事業により、集落環境点検やわな見回り等の省力化について実証(3地区:①山形市本沢、②寒河江市幸生、③遊佐町金俣・三ノ俣) ○イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業により、安全射撃講習会の弾代支援(9市町村)などを実施 ○農水省の豚熱まん延防止のための野生イノシシの捕獲強化方針に基づき、豚熱ウイルス拡散防止の取組みとして、捕獲対策の強化等を実施 ○指定管理鳥獣捕獲等事業により、イノシシの生息状況調査及び個体数調整を実施するとともに、認定鳥獣捕獲等事業者従事者相当人材育成研修会を開催し、高度な捕獲技術を有する若手人材を育成																	

ii) 鳥獣被害防止対策の地域主体による推進

【令和6年度の取組予定】

- ・広域的に連携した被害対策を推進するため、県と市町村からなる第二種特定鳥獣連絡協議会(みどり自然課)を開催
- ・地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策事業により、被害防除対策、生息環境管理及び捕獲対策を組み合わせた、総合的で継続的な住民主体の集落単位による鳥獣被害対策を推進(再掲)
- ・地域ぐるみで行う鳥獣被害対策支援事業の成果報告会(2月)の開催により、地域の実情にあった被害対策の普及・推進(再掲)
- ・鳥獣対策の地域の推進役等の育成・確保のため、有識者等による生態、侵入防止柵、生息環境管理などの研修会(指導者養成研修会)の開催(9項目)

iii) イノシシの豚熱対策への支援

【令和6年度の取組予定】

- ・市町村等の豚熱防疫対策物品の購入支援の実施(9市町村等)
- ・野生イノシシの豚熱感染状況をモニタリングするため、豚熱浸潤状況調査(捕獲イノシシの豚熱検査)を実施(6~2月、年400頭目標)

ii) 鳥獣被害防止対策の地域主体による推進

【令和6年度の取組状況】

- 広域的に連携した被害対策を推進するため、県と市町村からなる第二種特定鳥獣連絡協議会(みどり自然課)をオンライン開催
- 地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策事業により、被害防除対策、生息環境管理及び捕獲対策を組み合わせた、総合的で継続的な住民主体の集落単位による鳥獣被害対策を推進(再掲)
- ドローン等の最新技術を活用した鳥獣被害対策等実証事業により、集落環境点検やわな見回り等の省力化について実証(再掲)
- 鳥獣対策の地域の推進役等の育成・確保のため、有識者等による生態、侵入防止柵、生息環境管理などの研修会(指導者養成研修会)の開催(5回)

iii) イノシシの豚熱対策への支援

【令和6年度の取組状況】

- 市町村等の豚熱防疫対策物品の購入支援の実施○野生イノシシの豚熱感染状況をモニタリングするため検査を実施

2 令和6年度の取組みの評価及び課題

- ・令和6年度は前年度から増加し、29市町村が鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、被害対策を実施した。
- ・本県の鳥獣による農作物被害額は平成16年度の約13億900万円をピークに減少傾向にあるが、令和5年度は3年ぶりに前年度を上回る被害が発生した。

3 令和6年度の今後の取組み

- ・地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策事業や指導者養成研修会により、農作物被害額の減少に最も効果的である侵入防止柵の整備を推進していくとともに、鳥獣対策に係る集落環境点検・整備や集落の合意形成を併せて推進していく。

戦略分野④:地域活性化 ～農林水産物等の豊富な地域資源を活かした農山村地域における付加価値の創出と情報発信機能の強化～

プロジェクト	プロジェクト 16 元気な農村(むら)づくり総合支援プロジェクト				基本戦略 2-戦略分野④-(1)														
担当課	農村計画課 農政企画課	推進組織・会議	山形県さくらんぼ&フルーツPR協議会																
プロジェクトの方向性	○農林水産物等の豊富な地域資源と女性や若者等の力を活かし、付加価値の創出や働く場を生み出す地域内起業を促進させるとともに、多様な産業分野、業種・業界の垣根を越えた連携・協働による「地域の統合力」を発揮させる。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・元気な農村づくり総合支援事業費(政P4G1G2) ・やまがた未来くる農村イノベーション事業(政P14G1G2) ・さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業費(政P13)														
目標指標	県の支援による活力ある地域づくりの実践件数(平成26年度からの累計) <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27件(R2)</td> <td>39件</td> <td>51件</td> <td>63件</td> <td>75件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>43件</td> <td>57件</td> <td>79件</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	27件(R2)	39件	51件	63件	75件		43件	57件	79件
現況	R3	R4	R5	R6															
27件(R2)	39件	51件	63件	75件															
	43件	57件	79件	未公表															
令和6年度の実績			令和6年度の取組予定																
1 令和6年度の実績 ・地域農業を維持・発展させていくため、引き続き、①所得と雇用機会の確保、②定住・営農継続に向けた条件整備、③地域を支える新たな活力の創出、に向けた取組みを総合的に推進			1 令和6年度の実績 ・地域農業を維持・発展させていくため、引き続き、①所得と雇用機会の確保、②定住・営農継続に向けた条件整備、③地域を支える新たな活力の創出、に向けた取組みを総合的に推進																
i) 元気な農村づくりに向けた機運醸成 【令和6年度の実績】 ・農地保全や農村振興に取り組む多様な主体を対象として、参集者の農業農村の未来への展望を広げることを目的としたシンポジウムを開催 ・夏以降に OECD より公表されるルーラルイノベーションに関する調査報告を踏まえた地域づくり担当者研修会の開催			i) 元気な農村づくりに向けた機運醸成 【令和6年度の実績】 ○農地保全や農村振興に取り組む多様な主体を対象として、参集者の農業農村の未来への展望を広げることを目的としたシンポジウムを11月に開催予定(7月豪雨の影響で延期) ○地域づくり担当者を対象とした研修会を年明けに開催予定																
ii) 地域づくりリーダーの育成・確保 【令和6年度の実績】 ・地域への入り方から地域づくりの実践活動までをサポートできる人材育成研修を総合支庁単位で開催			ii) 地域づくりリーダーの育成・確保 【令和6年度の実績】 ◎地域への入り方から地域づくりの実践活動までをサポートできる人材育成研修を総合支庁単位で開催																
iii) 話し合いによる合意形成支援 【令和6年度の実績】 ・集落・組織等における話し合いによる将来像の共有を図るため、ワークショップの開催等を通して、地域における行動計画(実践的集落戦略など)の策定を支援			iii) 話し合いによる合意形成支援 【令和6年度の実績】 ○集落・組織等における話し合いによる将来像の共有を図るため、県内各地区においてワークショップの開催等を通して、地域における行動計画の策定を支援																
iv) 地域資源を活用した付加価値創出の支援 【令和6年度の実績】			iv) 地域資源を活用した付加価値創出の支援 【令和6年度の実績】																

<ul style="list-style-type: none"> ・行動計画に掲げた将来像などの実現に向けて、農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げ(試行)を支援・地域と企業とのマッチングによる、地域の新たな魅力発信や価値創造を推進【新規】 ・地域の話合いを通じた農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る将来ビジョンの策定等の取組みを支援【新規】 	<p>△行動計画に掲げた将来像などの実現に向けて、農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げ(試行)を2地区において支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業とのマッチングの機会を提供するに当たり、県内3地区を選定し、マッチングに向けた機運醸成・課題整理等について支援 ○農村 RMO 形成に取り組む2地区に対し、総合支庁内に伴走支援体制を構築して取組みを支援 <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活力ある地域づくりの実践に向け、機運醸成から話し合いによる合意形成、地域資源を活用した付加価値創出まで総合的な支援を実施する。・地域の活動継続に向け、引き続き支援していくとともに、取組みを他地域に展開していくことが必要である。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活力ある地域づくりの実践に向け、機運醸成から話し合いによる合意形成、地域資源を活用した付加価値創出まで総合的な支援を実施する。 ・地域の農家／非農家、行政職員、農業関係団体等が農業農村の未来に希望を持ち、主体的に地域づくりを進めようとする機運を醸成していく。
--	--

プロジェクト	プロジェクト 17 中山間・棚田地域持続的農地保全・振興プロジェクト				基本戦略 2-戦略分野④-(2)
担当課	農村計画課	推進組織・会議	山形県農村環境保全推進委員会		
プロジェクトの方向性	○集落の話合いを踏まえた集落の将来像や行動計画の作成等により、担い手と農地の利用・保全の課題を解決する。また、良好な景観形成など魅力ある地域資源を有する棚田地域において施策横断的な取組みを促進する。				主な推進事業予算
目標指標 上段:目標 下段:実績	①中山間地域の農地保全取組面積				
	現況	R3	R4	R5	R6
	8,434ha (R2)	8,540ha 8,872ha	8,640ha 8,992ha	8,740ha 9,011ha	8,850ha 未公表
②棚田地域振興法における指定棚田地域振興活動計画の認定地区数					
現況	R3	R4	R5	R6	
3 地区 (R2)	6 地区 5 地区	9 地区 5 地区	12 地区 5 地区	15 地区 未公表	
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況		
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・多面的機能支払交付金制度の取組の維持・拡大及び、活動組織の事務負担軽減に向けた取組への支援 ・棚田地域全体の振興を図るため、各地域の状況に応じた重層的な支援を実施			1 令和6年度の主な取組状況 ・中山間地域における営農の継続や集落の維持を図るための、実践的な集落戦略の策定に対する支援や、農地管理の省力化を図るスマート農業機材の導入を支援 ・多面的機能支払交付金制度の取組の維持・拡大に向けた出張相談会の開催や、活動組織の事		

・地域外の若者・女性や異分野・異業種と連携したイベントの開催など、棚田地域の新たな魅力発信や交流人口拡大に向けた取組を他地域へ展開

i) 中山間地域などにおける農地保全

【令和6年度の取組予定】

- ・中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度を活用した、地域が共同で行う農地や農業用水路の保全活動の維持・拡大を図るため、活動組織の個別課題の解決に向けた出張相談会や研修会を開催
- ・地域ぐるみでの話し合いを通じた農地保全・管理体制計画の策定と農地保全・管理に必要な機材の導入を支援
- ・荒廃農地の再生作業や営農定着に対する支援

ii) 話し合いによる合意形成支援[関連]

【令和6年度の取組予定】

- ・集落・組織等における話し合いによる将来像の共有を図るため、ワークショップの開催等を通じた地域における行動計画(実践的集落戦略など)の策定を支援

iii) 地域資源を活用した付加価値創出の支援[関連]

【令和6年度の取組予定】

- ・行動計画に掲げた将来像などの実現に向けて、農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げ(試行)を支援
- ・地域と企業とのマッチングによる、地域の新たな魅力発信や価値創造を推進【新規】
- ・地域の話し合いを通じた農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る将来ビジョンの策定等の取組みを支援【新規】

iv) 棚田地域の振興

【令和6年度の取組予定】

- ・「やまがたの棚田 20 選」や「つなぐ棚田遺産」の認定地域間の横のつながりを強化し、棚田地域全体の振興を図るため、各地域の状況に応じた重層的な支援を実施
- ・地域外の若者・女性や異分野・異業種と連携したイベントの開催など、棚田地域の新たな魅力発信や交流人口拡大に向けた取組を他地域へ展開

務負担軽減に向けた取組の実施

i) 中山間地域などにおける農地保全

【令和6年度の取組状況】

- 農地保全活動の維持に向け、県が主導し市町村とも協働しながら、中山間地域等直接支払制度における実践的な集落戦略作成に対する支援を 県内各地区で実施
- 多面的機能支払制度を活用した、地域が共同で行う農地や農業用水路の保全活動の維持・拡大を図るため、活動組織の個別課題の解決に向けた出張相談会を随時開催
- 活動組織の事務負担軽減に向け、若手・女性等事務担当者養成講座の開催や事務受委託登録制度を継続
- 農地管理の省力化を図るため、スマート農業機材の導入支援を8地区で実施
- 荒廃農地の再生作業への支援を9地区で実施

ii) 話し合いによる合意形成支援[関連]

【令和6年度の取組状況】

- 集落・組織等における話し合いによる将来像の共有を図るため、県内各地区においてワークショップの開催等を通して、地域における行動計画の策定を支援

iii) 地域資源を活用した付加価値創出の支援[関連]

【令和6年度の取組状況】

- △行動計画に掲げた将来像などの実現に向けて、農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げ(試行)を2地区において支援
- 企業とのマッチングの機会を提供するに当たり、県内3地区を選定し、マッチングに向けた機運醸成・課題整理等について支援
- 農村 RMO 形成に取り組む2地区に対し、総合支庁内に伴走支援体制を構築して取組みを支援

iv) 棚田地域の振興

【令和6年度の取組状況】

- 棚田カードや棚田スタンプラリーの実施、SNS(Instagram)の活用等により、棚田の情報や魅力を県内外に発信
- 「棚田×軽トラピアノ」の実施により、異分野・異業種と連携したイベントの開催による、棚田地域の新たな魅力発信や交流人口拡大に向けた取組をモデル的に実施

2 令和6年度の取組みの評価及び課題

- ・ワークショップや勉強会の開催等を通じた、地域における行動計画(実践的集落戦略など)の策定支援や荒廃農地の再生支援、地域資源を活用した付加価値を創出する取組みへの支援、棚田地域の振興に向けた取組みへの支援等を実施。
- ・地域の活動継続に向け、引き続き支援していくとともに、取組みを他地域に展開していくことが必要。

3 令和6年度の今後の取組み

- ・ワークショップの開催等を通じた、地域における行動計画(実践的集落戦略など)の策定支援や

	荒廃農地の再生支援、地域資源を活用した付加価値を創出する取組みへの支援、棚田地域の振興に向けた取組みへの支援等を実施した。 ・地域の活動継続に向け、引き続き支援していくとともに、取組みを他地域に展開していくことが必要である。
--	---

プロジェクト	プロジェクト 18 再生可能エネルギー導入推進プロジェクト				基本戦略 2-戦略分野④-(3)
担当課	農村計画課 農村整備課 森林/ミクス推進課	推進組織・会議	-		
プロジェクトの方向性	○地域で豊富に存在する再生可能エネルギーを活用し、農林漁業者の所得向上と地域活性化につなげていくため、農林水産分野への導入を推進する。				主な推進事業予算
目標指標 上段:目標 下段:実績	①小水力発電出力の合計(累計)				
	現況	R3	R4	R5	R6
	1,927kW(R2)	2,060kW	2,240kW	2,438kW	2,573kW
		1,927kW(R2)	1,927kW	2,176kW	未公表
	②木質バイオマス供給量[関連]				
現況	R3	R4	R5	R6	
234千t(R2)	227千t	240千t	252千t	265千t	
	182千t	179千t	206千t	未公表	
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況		
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・小水力発電事業への参入を希望する民間発電事業者と施設の有効利用を希望する土地改良区との連携を促進し、小水力発電の導入に向けた支援と発電施設の整備を実施 ・スギ低質材の搬出支援の継続実施と、早生樹(ユリノキ)による新たな木質バイオマス資源の利用を推進 i)小水力発電の導入促進 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組予定】 ・引続き民間発電事業者に対し、供用開始に向けて進捗が図られるよう助言等を実施 </div> ii)木質バイオマスの利用促進[関連] <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組予定】 ・県内で生育している早生樹(ユリノキ等)の成長特性の調査と燃焼特性の評価 ・木質バイオマス施設用の低質材(C・D材)の搬出経費に対する支援を実施 </div>			1 令和6年度の主な取組状況 ・民間発電事業者と施設を管理する土地改良区とのマッチング支援により導入を予定している発電施設について、導入に向けた関係機関との調整や関連協議について指導・助言を実施 ・県営地域用水環境整備事業において、2地区の小水力発電施設の工事を実施 i)小水力発電の導入促進 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組状況】 ○民間発電事業者との打合せを密に行い、関係機関との協議による詳細な発電事業計画の策定など導入に向けた事務手続きが円滑に進むよう指導・助言を実施 ○小水力発電の導入に向け、県営事業で実施中の1地区で発電施設整備の工事を実施 </div> ii)木質バイオマスの利用促進[関連] <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組状況】 ○成長の早いヤナギ類、ユリノキ等の生産モデルの実証試験等を実施 ○木質バイオマス施設用の低質材(C・D材)の搬出経費に対する支援の実施 </div>		

	<p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間発電事業者に対し発電事業計画策定に関する指導・助言等を行い民間発電事業者が発電施設整備に着手した。 ・県営地域用水環境整備事業で完成した2施設が、発電を開始した。 ・県内各地に木質バイオマス発電施設の整備が進み、木質バイオマス需要が拡大していることから、今後需要に対応する原木を安定的に供給していくことが必要である。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備に着手した発電施設の供用開始に向けて進捗が図られるよう助言等を行う。 ・山形で生育している早生樹の木質バイオマス生産能力や特性等をまとめたリストを作成する。
--	--

戦略分野⑤:環境保全型農業 ～SDGsの礎となる人と環境にやさしい持続可能な農業の推進～

プロジェクト	プロジェクト 19 持続可能な農業生産推進プロジェクト				基本戦略 2-戦略分野⑤-(1)																														
担当課	農業技術環境課	推進組織・会議	エコエリアやまがた推進協議会(農業技術環境課)、「やまがた安全・安心」GAP 推進協議会(農業技術環境課)																																
プロジェクトの方向性	<p>○環境保全型農業を県内全域に拡大させるため、特別栽培農産物の認証取得など、農業者への支援策を講じるとともに、環境保全効果の根拠データの公表等により、消費者の理解醸成に取り組む。</p> <p>○県産農産物の安全・安心確保に向けた取組みレベルと、輸出ポテンシャルの向上につながる、国際水準GAP等の導入と認証取得を積極的に推奨する。</p>				<p>主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた有機の里づくり支援事業費(政P13) ・環境保全型農業直接支援対策費(政P15) ・環境保全型農業推進事業費(政P11) ・安全安心農産物生産推進事業費(政P14) ・農産物の輸出適合性確保対策事業費(政P20) ・有害動植物防除対策推進事業費(経P11) 																														
目標指標	<p>①特別栽培農産物認証面積</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <td>14,800ha(R1)</td> <td>15,600ha</td> <td>16,000h</td> <td>16,400ha</td> <td>16,800ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>14,626ha</td> <td>14,555ha</td> <td>14,633ha</td> <td>未公表</td> </tr> </table> <p>②国際GAP認証取得件数(累計)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <td>36件(R1)</td> <td>38件</td> <td>42件</td> <td>46件</td> <td>50件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>44件</td> <td>45件</td> <td>50件</td> <td>51件</td> </tr> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	14,800ha(R1)	15,600ha	16,000h	16,400ha	16,800ha		14,626ha	14,555ha	14,633ha	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	36件(R1)	38件	42件	46件	50件		44件	45件	50件	51件	
現況	R3	R4	R5	R6																															
14,800ha(R1)	15,600ha	16,000h	16,400ha	16,800ha																															
	14,626ha	14,555ha	14,633ha	未公表																															
現況	R3	R4	R5	R6																															
36件(R1)	38件	42件	46件	50件																															
	44件	45件	50件	51件																															
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																																
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業の更なる拡大に向けて、取組の見直しや拡充を図り、推進体制を強化 ・有機農業の推進について、担い手の育成、消費者の理解醸成、県産有機農産物のPR等について、取組みを強化 ・GAP指導体制の強化並びにGAPの導入及び認証取得の啓発を継続 ・全県で作付けが拡大しているアスパラガスの安定生産に向けた病害虫防除対策に新規で取組む <p>i)環境保全型農業の全県的拡大</p>			<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金活用による特別栽培の取組を推進するため、市町村担当者を対象とした交付金事業説明会を開催 ・環境負荷低減事業活動の認定(みどり認定)について、各農業技術普及課等の県機関と連携して推進 ・国際水準GAPの認証取得を支援する県補助事業を新設 ・ハウスアウトウのハダニ類及び褐色せん孔病について、発生実態調査及び防除対策検討を実施 <p>i)環境保全型農業の全県的拡大</p>																																

【令和6年度の取組予定】

- ・環境保全型農業直接支払交付金等の市町村担当者説明会の開催(5月、4地域×1回)
- ・特別栽培農産物認証制度説明会の開催(12月、4地域×1回)
- ・有機農産物認証制度説明会の開催(2月)
- ・有機農業指導員研修会の開催(10月)
- ・有機農業販売戦略研修(3回)、やまがた有機農業の匠講座等の開催(4地域×3回)

ii) 環境保全型農業に対する消費者の理解醸成

【令和6年度の取組予定】

- ・環境保全型農業に関する県内販売促進イベントの開催(8月・10月、2回)
- ・消費者と生産者との交流を目的としたバスツアーの開催(8月)
- ・情報サイト「山形 eco 農家」を用いた環境保全型農業に関する情報発信(月1回更新)
- ・有機農業推進フォーラムの開催(1～2月)
- ・都市圏及び県内の飲食店等における県産有機農産物等のPR(10～12月)

iii) 国際水準GAP等の導入及び認証GAP取得の推進

【令和6年度の取組予定】

- ・県内農業高校(4校)を対象にした国際水準 GAP 認証維持の支援(随時)
- ・県内県立高校(1校)を対象にした国際水準GAP認証の新規取得に向けた支援(随時)
- ・国際水準 GAP 認証取得に取組む生産者に対する指導・支援(随時)
- ・普及指導員等を対象にした JGAP 指導員基礎研修会(10月)
- ・普及指導員を対象にした GAP 指導員育成研修会(11～12月)
- ・生産者を対象にした国際水準 GAP 認証取得ガイダンス(村山、置賜、最上・庄内合同の3回)
- ・生産者を対象にした GAP 基礎研修会(村山・置賜合同、最上・庄内合同の2回)

iv) 主要農作物及び地域特産作物の病害虫防除対策の確立

【令和6年度の取組予定】

- ・ももせん孔細菌病情報の発行(随時)
- ・アスパラガス主要病害虫の発生実態調査(4月～10月)【新規】
- ・かきのカイガラムシ防除対策(発生実態調査:5月～10月、防除法の検討:4月、7月)
- ・ハウスおうとうにおける総合的防除体系の確立

【令和6年度の取組状況】

- 環境保全型農業直接支払交付金等の市町村担当者説明会の開催(全县を対象としたWeb説明会:6月7日)
- やまがた有機農業の匠講座開催(3地区 計4回)
- 環境負荷低減事業活動の認定(みどり認定)11件

ii) 環境保全型農業に対する消費者の理解醸成

【令和6年度の取組状況】

- 環境保全型農業に関する県内販売促進イベントの開催(8月31日～9月1日)
- ◎情報サイト「山形 eco 農家」により環境保全型農業に関する情報を発信(4月～9月、計30回更新)

iii) 国際水準GAP等の導入及び認証GAP取得の推進

【令和6年度の取組状況】

- 県内農業高校(4校)を対象にした国際水準 GAP 認証の新規取得及び維持の支援(4月～2月)
- ◎国際水準 GAP 認証取得に取組む生産者に対する指導・支援(4月～2月)

iv) 主要農作物及び地域特産作物の病害虫防除対策の確立

【令和6年度の取組状況】

- ももせん孔細菌病発生実態調査の実施(3回:4月23日、6月10日、8月16日)
- アスパラガスの病害虫の発生実態調査(4月～10月)
- かきのカイガラムシ防除対策(発生実態調査:4月～10月、防除法の検討:4月)
- ハウスおうとうのハダニ類及び褐色せん孔病対策実証圃の設置(2か所)
- ハウスおうとうのハダニ類及び褐色せん孔病発生実態調査(4月～10月、防除法の検討:4月、5月)
- オウトウ褐色せん孔病情報の発行(1回:7月26日)

2 令和6年度の取組みの評価及び課題

- ・生産者に対する国際水準 GAP 等の導入及び認証 GAP 取得の推進を行った結果、これまでの認証取得件数(累計)は県版 GAP 認証 22 件、国際水準 GAP51 件(うち R6 年度新規 1 件)となっている。
- ・国際水準 GAP については補助事業を新設し、4 件について審査費用等を支援。
- ・ももせん孔細菌病のり今年度の発生は少なく、情報の発行に至らなかった。

3 令和6年度の今後の取組み

	<ul style="list-style-type: none">・消費者と生産者の交流イベントのバスツアーを置賜地区にて10月5日に開催する。・有機農産物等の県内販売促進イベント(2回目)を10月26、27日に開催。また、首都圏における販売促進イベントを11月に東京都及び埼玉県で開催する。・有機農産物等の販売に関する研修会を10～12月に2回開催する。・有機農産物認証制度説明会を2月に開催する。・有機農業指導員研修会を10月に開催する・有機農業推進フォーラムを3月に開催する。・JGAP 指導員基礎研修会を10月17、18日に開催する。・GAP 指導員育成研修会(JGAP 模擬審査)を12月9、10日に開催する。・国際水準 GAP 認証取得ガイダンス(3会場)を1月に、GAP 基礎研修会(2会場)を2月に開催する。・国際水準GAPの認証取得を支援している4件は全て年度内に認証を取得予定である。
--	--

基本戦略3:魅力ある稼げる農林水産業の追求

戦略分野⑥:土地利用型作物 ~「つや姫」「雪若丸」がけん引する売れる米づくりの推進とスマート農業の導入による水田農業の収益性向上~

プロジェクト	プロジェクト 20 県産米ブランド化推進プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑥-(1)																														
担当課	農産物販路開拓・輸出推進課 農業技術環境課	推進組織・会議	山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化戦略推進本部(農産物販路開拓・輸出推進課)、山形おいしさ極める!米づくりプロジェクト本部(農業技術環境課)																																
プロジェクトの方向性	○売れる米づくりに向けて、「つや姫」や「雪若丸」等の県産米ブランド化戦略を構築し、戦略に基づいた生産・流通・販売を展開する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費(政P22) ・やまがた米づくり日本一運動事業費(政P3) ・地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業費(政P6) 【ハード】 ・土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費(政P5)																														
目標指標 上段:目標 下段:実績	①「つや姫」の相対取引価格の全国順位 <table border="1"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>2位(R2)</td> <td>2位</td> <td>2位</td> <td>1位</td> <td>1位</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2位</td> <td>2位</td> <td>2位</td> <td>未公表</td> </tr> </table> ②「雪若丸」の全国認知度 <table border="1"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>33%(R2)</td> <td>60%</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>31%</td> <td>34.5%</td> <td>43.7%</td> <td>未公表</td> </tr> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	2位(R2)	2位	2位	1位	1位		2位	2位	2位	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	33%(R2)	60%	80%	80%	80%		31%	34.5%	43.7%	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																															
2位(R2)	2位	2位	1位	1位																															
	2位	2位	2位	未公表																															
現況	R3	R4	R5	R6																															
33%(R2)	60%	80%	80%	80%																															
	31%	34.5%	43.7%	未公表																															
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																																
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・「つや姫」については、先進技術を活用した品質・食味・収量のグレードアップを推進するとともに、トップブランド米として相応しい価格帯を維持しながら、既存の顧客や新たなターゲットとして取り込む次世代ユーザーなど、それぞれの顧客層に対応するプロモーションを展開 ・「雪若丸」については、ブランドの根幹となる高品質・良食味生産を推進するとともに、認知度向上と購買意欲を喚起する新たなCM制作・放映やCMを核としたクロスメディアプロモーションにより、三大都市圏を中心に全国での更なる認知度向上を図る ・スマート農業技術等の普及拡大を進め、県産米の更なる品質・食味・評価の向上に向けた取組みを推進 i)「つや姫」のブランド化戦略の推進 【令和6年度の取組予定】 ・生産者認定制度の厳格な運用及び品質・食味・栽培基準等の遵守徹底 ・一等米比率を復活するための技術の再確認と基本技術指導の徹底 ・高温登熟等の気象変動に即時対応するため、DM・SNS等様々な手段を活用して適切な管理技術を生産現場に発信(4月から) ・衛星データを活用した広域生育状況把握・診断技術の普及拡大 ・三大都市圏の百貨店等でトップセールスやインバウンドにも対応できる新米フェアの実施 【拡充】 ・子どもと若い親世代の集うイベント等でのプロモーションなど、店頭・イベントでの積極的なプロモーションの展開【拡充】 ・飲食業団体等を介したプロの料理人へのアプローチによる高級業務用米としての利用拡大			1 令和6年度的主要取組状況 ・「つや姫」については、先進技術を活用した品質・食味・収量のグレードアップを推進するとともに、次世代ユーザー等の購買促進・消費拡大に向けたクロスメディアを活用したプロモーションを展開 ・「雪若丸」については、生産組織に専任サポーターを配置し高品質・良食味米の安定生産と適正収量の確保を推進するとともに、CMを核としたクロスメディアの活用等による大都市圏を中心とした認知度向上や購買促進の取組みを展開 ・米づくりプロジェクトと連携し、県産米の高品質・良食味生産、また酒造好適米の高品質生産を推進 i)「つや姫」のブランド化戦略の推進 【令和6年度の取組状況】 ○山形「つや姫」「雪若丸」ブランド戦略会議を開催、令和7年産の作付面積を10,200ha程度と決定(7/17) ◎「つや姫」生産者認定、並びに「雪若丸」生産組織登録に係る委員会を開催(7/24)し、各地域の作付面積を決定し、生産者を募集(8/5~9/10) ◎米づくり技術情報のタイムリーな配信(24回)により高品質・良食味米生産を推進 ◎「つや姫」「雪若丸」メールマガジンのタイムリーな配信(9回)により高品質・良食味米生産を推進 ◎各技術情報を郵送やメール等で配信し、XやFacebook、各ホームページを活用し、情報を発信 ◎「つや姫マイスター基準田」(76か所、38ha)を設置し、地域における技術指導に活用																																

- ・CMの放映やCM出演者を起用した新米プロモーションなど、クロスメディアによる次世代ユーザーへの情報発信強化
- ・「つや姫」15年目を契機としたSNSや店頭における消費者とのコミュニケーションの強化【拡充】
- ・食に関心の高いプラットフォーム等を活用した消費者へのアプローチと口コミ拡散を図る取り組みの強化【拡充】

- 「つや姫マイスターの会」を開催(7/5)◎衛星リモートセンシング重点取組地区を設置し、「スマートつや姫」の実装に向けた研修等を実施し、品質・食味・収量のグレードアップを推進
- 「つや姫」「雪若丸」技術情報連絡員研修会(7/4、天童市)
- 知事と関係団体の「田植え」(5/16)、「稲刈り」(9/26)により県産米をPR
- 県内宿泊施設等と連携したPRの強化
- 取扱協力店やお米マイスター等との連携による学校などでの産地PR(9月、11月)
- プロスポーツへの協賛(ロゴ掲載)
- SNSを活用した情報発信・キャンペーンの展開

ii)「雪若丸」のブランド化戦略の推進

【令和6年度の取組予定】

- ・衛星リモートセンシング技術を活用した生育管理技術の実践
- ・「雪若丸」の生育状況に対応した技術情報を生産現場にタイムリーに提供し、高温登熟等の気象変動に即時対応
- ・さらに品質を向上するための技術の再確認を行い、良食味・高品質の「雪若丸」を生産する技術のボトムアップを「雪若丸専任サポーター」が支援
- ・生産組織ごとに作成した品質・食味・収量の「レベルアッププラン」に基づくフォローアップ
- ・静岡以西での拡販に向けた中京・関西圏の量販店における「山形県産米フェア」の開催【拡充】
- ・「雪若丸クルー」の派遣による販促支援
- ・「雪若丸」を冠した商品の販売に向けた業務用実需者への働きかけ
- ・認知度向上と購買意欲の喚起を図る新たなCM制作・放映【新規】
- ・CM出演タレントを起用した消費者参加型のイベントの開催【拡充】
- ・ターゲット層の関心が高いモノ・企業とのコラボレーションキャンペーンの展開

ii)「雪若丸」のブランド化戦略の推進

【令和6年度の取組状況】

- 山形「つや姫」「雪若丸」ブランド戦略会議を開催、令和7年産の作付面積を6,600ha程度と決定(7/17)
- ◎「つや姫」生産者認定、並びに「雪若丸」生産組織登録に係る委員会を開催(7/24)し、面積割当方法を決定し、生産組織を募集(8/5～9/10)○「雪若丸」生産組織に専任サポーターを配置し、生産組織に対する技術・経営面で総合的に支援(通年)
- ◎「雪若丸」生産組織ごとにレベルアップ圃場を設置し、組織における技術指導に活用
- 「雪若丸」高品質良食味栽培研修会を開催(6月中旬:県内8地域)し、生育状況に合わせた技術指導を実施
- ◎「雪若丸」技術情報(7回)、米づくり技術情報(24回)のタイムリーな配信により高品質・良食味米生産を推進
- ◎「つや姫」「雪若丸」メールマガジンのタイムリーな配信(9回)により高品質・良食味米生産を推進
- ◎各技術情報を郵送やメール等で配信し、XやFacebook、各ホームページを活用し、情報を発信
- 知事と関係団体の「田植え」(5/16)、「稲刈り」(9/26)により県産米をPR
- 県外の飲食店をターゲットにしたトライアル導入支援による「食べられるお店」の拡大
- CM出演タレントを起用した「雪若丸」ご馳走おにぎりレシピコンテストの開催
- 県内宿泊施設等と連携したPRの強化
- プロスポーツへの協賛(ロゴ掲載)
- SNSを活用した情報発信・キャンペーンの展開

iii)スマート農業やコスト低減技術による県産米の品質・評価の向上

【令和6年度の取組予定】

- ・県産米の高品質・良食味安定生産と適正収量の確保に向けた技術の開発と普及(通年)
- ・先進技術を活用した高品質・良食味安定生産の実証(4月から)
- ・生育状況に合わせたタイムリーな技術情報の配信(4月から)
- ・品質・食味を維持した新たなコスト低減技術の検証・実践(直播、高密度播種苗移植栽培等)
- ・省力化やコスト低減に向けた生産施設・農業機械等の整備への支援(4月から)

iii)スマート農業やコスト低減技術による県産米の品質・評価の向上

【令和6年度の取組状況】

- ◎山形おいしさ極める！米づくりプロジェクト本部幹事会(4/17)、総会(4/24)を開催し、本プロジェクトの事業計画を決定
- ◎米づくり技術情報のタイムリーな発信(20回)により高品質・良食味米生産指導を実施
- ◎水稲品質向上技術対策会議を開催(7/23、8/23、9/9)し、技術情報を生産現場での指導に活用
- ◎県産米早期作柄把握連絡会議を開催(8/23、8/30)し、生育状況及び技術情報の共有と技術指導の実施
- ◎適期刈取推進キャラバンを開催(8/27)し、品質重視の刈取りに向けた指導を徹底
- 特A栽培モデル圃場を設置(10か所)し、高品質・良食味米生産を推進

iv) 水稲オリジナル品種の開発

【令和6年度の取組予定】

- ・試験研究3課題で品種候補系統選抜のための栽培試験を実施
第Ⅶ期水稲主力品種の育成(R5～R9)、第Ⅳ期地域特産型水稲品種の育成(R2～R6)
水稲奨励品種決定調査(S29～)
- ・栽培試験に加えて食味官能試験を実施して品種候補系統を選抜

- 有望系統の実証展示ほを県内に設置(11 か所)し、中山間地への適応性や平坦地での組合せ品種としての適性(水稲新品種導入検討委員会:7/5、現地圃場巡回:7/5、8/5)、また炊飯米としての食味官能試験を実施
- ラジオ放送で技術情報を発信し、品質向上に向けた取組を啓発(6月、7月、8月、9月)
- 酒造好適米、糯米等の展示ほ(17 か所)を設置し、高品質米生産を推進
- 品質・食味を維持した新たなコスト低減技術(直播、高密度播種苗移植栽培等)実証圃を設置(14 か所)し、技術の検証と普及を推進

iv) 水稲オリジナル品種の開発

【令和6年度の取組状況】

- 試験研究3課題で品種候補系統選抜のための栽培試験を実施
第Ⅶ期水稲主力品種の育成(R5～R9)、第Ⅳ期地域特産型水稲品種の育成(R2～R6)
水稲奨励品種決定調査(S29～)
- 栽培試験に加えて食味官能試験を実施して品種候補系統を選抜

2 令和6年度の取組みの評価及び課題

- ・「つや姫」については、高温等の気象変動においても、高品質・良食味米高位安定生産を推進するとともに、トップブランド米として相応しい価格ポジションを維持しながら、次世代ユーザー等における支持拡大など、幅広い年齢層での需要拡大に取り組む必要がある
- ・「雪若丸」については、高品質・良食味米の高位安定生産と適正収量の維持・確保を推進するとともに、ターゲット層を中心とした県外消費者への効果的な認知度向上と購買喚起の取組みの強化が必要である・需要に応じた米づくりを基本として、スマート農業技術等の普及を図りながら、県産米のさらなる高品質・良食味米の高位安定生産に取り組むとともに、農家所得の向上、米産地としての評価向上に取り組む必要がある。

3 令和6年度の今後の取組み

- ・「つや姫」については、品質・食味・収量のグレードアップを推進するとともに、若者層等の購買促進・消費拡大に向け、多様なメディアを活用したプロモーションなどの取組みを実施する
- ・「雪若丸」については、品質・食味・収量のグレードアップを推進するとともに、若者層等の購買促進・消費拡大に向け、多様なメディアを活用したプロモーションなどの取組みを実施する
- ・スマート農業技術等の普及拡大を進め、県産米の更なる品質・食味・評価の向上に向けた取組みを推進する。

プロジェクト	プロジェクト 21 需要に応じた米生産推進プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑥-(2)														
担当課	農政企画課	推進組織・会議	山形県農業再生協議会水田農業推進部会(農政企画課)、需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議(農政企画課)、水田活用産地づくり推進プロジェクト会議(農政企画課)																
プロジェクトの方向性	○地域農業再生協議会や関係機関と連携し、県農業再生協議会において設定する「生産の目安」にオール山形で取り組み、需要に応じた米生産を推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・水田農業再生戦略事業費(政P11)														
目標指標	「生産の目安」の範囲内における主食用米生産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">100%(R2)</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	100%(R2)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6															
100%(R2)	100%	100%	100%	100%															
	100%	100%	100%	未公表															
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																
1 令和6年度の取組の推進方向と主な内容 <ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体が連携し、オール山形体制で6年産の需要に応じた米生産に取り組む 7年産米の「生産の目安」の設定にあたっては、全国の需給状況や県産米の販売動向を踏まえ、関係機関と継続して協議・検討を実施 主食用米の需要量が減少し続けている状況を踏まえ、政府の支援施策等を活用しながら、非主食用米や高収益作物等への作付転換を図る 「水田活用産地づくり推進プロジェクト会議」の取組みを継続し、市町村・関係機関等と連携しながら生産現場への支援策の情報提供や技術の普及等に取り組み、地域の水田営農を支援 			1 令和6年度の主取組状況 <ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体が一体となって「生産の目安」に沿った作付けを推進するため、6年産米の作付動向に関する情報交換のほか、「生産の目安」のフル活用に向けた協議・検討を実施 7年産米の「生産の目安」の設定にあたり、関係機関との協議・検討を実施 政府の支援施策等を活用しながら、非主食用米や高収益作物等への作付転換を支援 水田活用の直接支払交付金の見直し方針に対応するため、「水田活用産地づくり推進プロジェクト会議」の取組みを継続し、見直し方針に対応する現場技術の検証や優良事例の情報発信のほか、各地域の課題と対応について協議・検討を実施 																
i) 需要に応じた米生産の推進 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組予定】 <ul style="list-style-type: none"> 「生産の目安」に沿った作付けをより実効性の高いものとするため、令和2年度に山形県農業再生協議会で決定した「生産の目安」の過不足改善方法の見直しを実施(4~5月) 東北農政局山形県拠点や市町村等と連携し、地域農業再生協議会ごとの作付状況を把握(4~8月) 需要に応じた米生産に関するWG会議や、4ブロック別の地域農業再生協議会との意見交換会、有識者からなる米政策推進会議等を開催し、関係機関・団体と連携して7年産米の「生産の目安」設定のための協議・検討を丁寧実施(4~11月) 山形県農業再生協議会臨時総会を開催し、7年産米の「生産の目安」を決定(11月) </div>			i) 需要に応じた米生産の推進 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度のこれまでの取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ○「生産の目安」のフル活用に向けた過不足改善方法の見直しについて、需要に応じた米生産に関するWG会議(5/15)で意見交換を行った後、4ブロック別の意見交換会(6/3~11)で各地域農業再生協議会への丁寧な説明を実施、そこで出された意見等を踏まえ、2回目のWG会議(8/30)、4ブロック別の意見交換会(9/5~11)で再度意見交換を実施 ○地域における作付状況を把握するため、東北農政局山形県拠点や各市町村と定期的な情報交換(4~8月)を実施 ○7年産米の「生産の目安」の設定について、上述の2回目のWG会議、4ブロック別の意見交換会で協議・検討を実施 </div>																
ii) 多様なニーズに対応した米生産の推進 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組予定】 <ul style="list-style-type: none"> 地域農業再生協議会に作付状況等を情報提供しながら、政府の支援施策や産地交付金を活用して非主食用米、大豆等の畑作物及び野菜等の高収益作物等の取組拡大を誘導 水田活用の直接支払交付金の見直し方針への対応として、プロジェクト会議の取組みを継続し、省力高収益品目への転換検証や優良事例の情報発信等の取組を行っていくほか、引き続き関係者との意見交換を重ねながら、地域の課題解決につながる支援策を提示 </div>			ii) 多様なニーズに対応した米生産の推進 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度のこれまでの取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ○政府の支援施策(コメ新市場開拓等促進事業、畑作物産地形成促進事業、畑地化促進事業)の活用や産地交付金の県設定枠による飼料用米、加工用米等への支援を継続 ○プロジェクト会議の取組みとして、省力高収益品目への転換や水張りに対応した栽培技術の現地圃場での検証(6か所)のほか、地域農業再生協議会における生産者への周知状況や水張り確認方法の事例等を専用ホームページに掲載(7月) ○4ブロック別の会議(6/3~11)を開催し、畑地化や水張り等に係る現在の課題等について </div>																

	<p style="text-align: center;">意見交換を実施</p> <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、オール山形体制で需要に応じた米生産の推進に取り組む必要がある。特に「生産の目安」のフル活用に向けた過不足改善方法の見直しについては、関係者と協議・検討を丁寧に実施しながら、方針を決定する必要がある。 ・7年産米の「生産の目安」の設定にあたっては、全国の需給状況や県産米の販売動向等を踏まえ検討していくこととしており、関係機関・団体と連携し、関係者との協議・検討を重ねていく必要がある。 ・主食用米から非主食用米や高収益作物等の転換について、地域の意向を踏まえつつ、政府の支援施策をフルに活用しながら、取組拡大を推進する必要がある。 ・水田活用の直接支払交付金の見直し方針への対応について、今年度の取組内容を着実に進めていくほか、地域との意見交換で出された更なる課題に対して、プロジェクト会議の取組を通して解決策を提示していく必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生産の目安」のフル活用に向けた過不足改善方法の見直しについて、方針を決定。 ・需要に応じた米生産に関する WG 会議及び有識者等からなる米政策推進会議を開催し、7年産米の「生産の目安」設定のための意見交換を実施した後、山形県農業再生協議会臨時総会を開催し、7年産米の「生産の目安」を決定。 ・7年産の非主食用米や畑作物等の支援策について、市町村に情報提供。 ・水田活用の直接支払交付金の見直し方針への対応として、現地検証の結果等を生産現場に情報発信していくほか、プロジェクト会議を開催し、課題の整理と対応策の検討、今年度の取組みに対する評価・検証等を実施。
--	--

プロジェクト	プロジェクト 22 土地利用型作物安定生産・評価向上プロジェクト			基本戦略 3-戦略分野⑥-(3)																											
担当課	農業技術環境課	推進組織・会議	県産大豆生産振興連絡協議会(農業技術環境課)、山形そばプロジェクト会議(農業技術環境課)、やまがた温暖化対応米づくり日本一運動本部(農業技術環境課)																												
プロジェクトの方向性	<p>○県産大豆及びそばの高品質・高収量等安定生産技術の普及を進めるとともに、規模拡大を見据え、生産管理の効率化を推進する。</p> <p>○県産大豆及びそばについて、実需者ニーズに応える優良品種や県オリジナル品種等の導入を進め、産地評価の向上を推進する。</p>			<p style="text-align: center;">主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麦大豆そば生産振興事業費(政P17) ・土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費(政P16) <p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費(政P16) 																											
<p>目標指標</p> <p>上段:目標 下段:実績</p>	<p>①大豆「里のほほえみ」「シュウリュウ」作付面積拡大</p> <table border="1" data-bbox="297 1201 1305 1305"> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">2,654ha (R1)</td> <td>2,800ha</td> <td>3,000ha</td> <td>3,200ha</td> <td>3,500ha</td> </tr> <tr> <td>2,589ha</td> <td>2,792ha</td> <td>2,834ha</td> <td>未公表</td> </tr> </table> <p>②そば「山形BW5号」作付面積拡大数</p> <table border="1" data-bbox="297 1369 1305 1471"> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">79ha (R1)</td> <td>100ha</td> <td>120ha</td> <td>140ha</td> <td>160ha</td> </tr> <tr> <td>85ha (R3)</td> <td>96ha</td> <td>122ha</td> <td>未公表</td> </tr> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	2,654ha (R1)	2,800ha	3,000ha	3,200ha	3,500ha	2,589ha	2,792ha	2,834ha	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	79ha (R1)	100ha	120ha	140ha	160ha	85ha (R3)	96ha	122ha
現況	R3	R4	R5	R6																											
2,654ha (R1)	2,800ha	3,000ha	3,200ha	3,500ha																											
	2,589ha	2,792ha	2,834ha	未公表																											
現況	R3	R4	R5	R6																											
79ha (R1)	100ha	120ha	140ha	160ha																											
	85ha (R3)	96ha	122ha	未公表																											

令和6年度の取組予定	令和6年度の取組状況
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田活用直接支払交付金の交付対象の見直しに対応するため、水田を活用した畑作物の生産について、高収量高品質技術実証圃を活用した指導を展開 ・スマート農業技術を活用した生産管理方法の効率化と収量及び品質の高位安定化を推進。 ・実需者ニーズに応えられる産地づくりのために、大豆・そばの品質向上と収量の安定生産を指導 <p>i) 高品質・高収量など安定生産の推進</p> <div data-bbox="136 421 1117 611" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田畑輪換や畑地化に対応した高収量高品質技術対策実証圃等を活用した技術の普及拡大 ・地域における研修会等の実施(5月から) ・優良栽培事例等研修会の開催(3月) ・高収量・高品質生産のための技術情報の発信(通年) </div> <p>ii) 生産管理の効率化の推進</p> <div data-bbox="136 831 1117 959" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドローン等を活用したスマート農業技術実証ほ等を活用した技術の普及拡大 ・大規模経営やスマート農業取組事例の情報発信(3月) ・グッドハーベストコンクールを開催し、優良事例の情報発信(3月) </div> <p>iii) 県産大豆・そば産地評価の向上</p> <div data-bbox="136 1023 1117 1182" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産大豆・そばの高品質高収量栽培等の優良な取組事例の情報発信(3月) ・「山形 BW5号」の普及拡大(8月から) ・県産大豆・そばの利用拡大・評価向上に向けた生産者・実需者との意見交換 ・実需者と生産者が一体となった産地づくりやブランド化の取組みの推進 </div> <p>iv) 優良種子の種子更新体制の整備</p> <div data-bbox="136 1246 1117 1374" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産計画に沿った種子の継続的な確保(4月から) ・種子更新体制の強化(通年) ・種子生産組合に対する技術指導の実施(通年) </div>	<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産大豆の利用拡大と評価向上に向け、生産者や実需者意見交換を行うとともに、研修会等を開催し、新技術等に関する情報提供を実施 ・高品質・高収量安定化技術実証圃を活用した技術指導を実施 ・そば原種・一般種子を計画的に生産 ・大豆・そば栽培の優良事例やそば「山形 BW5号」の情報等を発信 <p>i) 高品質・高収量など安定生産の推進</p> <div data-bbox="1187 421 2168 767" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県作物担当会議の開催(4/11) ○県産大豆の安定生産及び高品質化を推進するため、県産大豆生産振興連絡協議会を開催(8/28) ○高収量高品質技術対策実証圃(大豆・そば各8か所、小麦3か所)を活用した現地指導を実施 ○各地域で大豆及びそばの高収量・高品質生産のための技術情報を発信(5月から) ○「山形BW5号」の栽培展圃を設置し(3か所)、普及拡大を推進 ○「山形BW5号」栽培マニュアル、技術情報、栽培ごよみを活用した技術指導を実施 ○畑作物(大豆・そば・麦)の生産性向上に向けた県の計画を策定するとともに、生産性向上・品質高位安定化に取り組む産地に対する支援を実施(7か所) </div> <p>ii) 生産管理の効率化の推進</p> <div data-bbox="1187 831 2168 895" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大豆栽培技術に関する研修会を開催(8/28)[再掲] </div> <p>iii) 県産大豆・そば産地評価の向上</p> <div data-bbox="1187 1023 2168 1118" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県産大豆・そばの利用拡大と評価向上に向け、生産者や実需者と意見交換を実施(8/28)[再掲] </div> <p>iv) 優良種子の種子更新体制の整備</p> <div data-bbox="1187 1246 2168 1374" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大豆、そばの良質な原種、原原種の生産(通年) ○種子更新の重要性等に対する指導(通年) ○種子生産組合に対する技術指導の実施(通年) </div> <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実需者ニーズに応えられる産地づくりのためには、厳しい気象条件であっても大豆・そばの品質と収量の安定生産が必要であり、技術展示ほ等を活用した研修会の開催や栽培技術の検証と普

	<p>及を推進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田活用の直接支払交付金の方針見直しにも対応して、営農継続できる収益性の向上が必要。 ・収量及び品質の向上を図るため、優良事例の発信を通じて生産者の意識向上に継続的に取り組む必要がある。 ・県産大豆・そばの知名度向上と産地活性化に向け、実需者と生産者が一体となった産地づくりやブランド化の取組みが求められている。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高収量高品質技術対策実証圃の現地検討会、山形そばプロジェクト会議、やまがた畑作物フォーラム、グットハーベストコンクールを開催する。
--	--

戦略分野⑦: 果樹 ～「やまがた紅王」のブランド化をはじめとした収益性の高い果樹産地づくりの推進～

プロジェクト	プロジェクト 23 山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑦-(1)																								
担当課	園芸大国推進課 農業技術環境課 農政企画課 農業経営・所得向上推進課	推進組織・会議		山形さくらんぼブランド力強化推進協議会、やまがた紅王ブランド化プロジェクト会議、さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム(令和5年度まで)、山形さくらんぼ世界一プロジェクト推進会議(園芸大国推進課) 最上さくらんぼブランド確立プロジェクト推進会議(最上総合支庁農業技術普及課)、庄内さくらんぼ生産振興協議会(庄内総合支庁農業技術普及課)、山形県さくらんぼ&フルーツPR協議会																									
プロジェクトの方向性	○「山形さくらんぼ」の高品質生産・厳選出荷を推進するとともに、省力・軽労化技術の導入や労働力確保対策の推進、新興産地の育成等による生産力の強化や、「やまがた紅王」の導入や超大玉品種の開発、輸出拡大等によるブランド力の強化に取り組む。			主な推進事業予算																									
目標指標 上段:目標 下段:実績	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="6">さくらんぼ産出額</th> </tr> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th colspan="2">R6</th> </tr> <tr> <td>351 億円 (H26～30 平均)</td> <td>353 億円</td> <td>355 億円</td> <td>357 億円</td> <td colspan="2">360 億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>319 億円</td> <td>378 億円</td> <td>未公表</td> <td colspan="2">未公表</td> </tr> </table>			さくらんぼ産出額						現況	R3	R4	R5	R6		351 億円 (H26～30 平均)	353 億円	355 億円	357 億円	360 億円			319 億円	378 億円	未公表	未公表		<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4期さくらんぼ世界一プロジェクト事業費(政P5) ・さくらんぼ大国オール山形戦略強化事業費(政P6) ・さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業費(政P13) <p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3) ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4) 	
さくらんぼ産出額																													
現況	R3	R4	R5	R6																									
351 億円 (H26～30 平均)	353 億円	355 億円	357 億円	360 億円																									
	319 億円	378 億円	未公表	未公表																									
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																										
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形さくらんぼのブランドを支える高品質安定生産を推進 ・出荷規格の順守と品質を重視した厳選出荷を徹底 ・軽労化仕立てや「佐藤錦」からの改植等によって生産基盤を強化 ・地域の特色を活かした新興産地での産地形成を推進 ・「やまがた紅王」のブランドを確立 ・「やまがた紅王」の商標やロゴマーク等の有効活用と適正管理を実施 ・「さくらんぼ労働力ワーキングチーム」と「農業労働力確保対策ワーキングチーム」を統合し、全県的な取組へと強化 <p>い)オール山形による生産力・ブランド力の強化</p>			<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形さくらんぼブランド力強化推進協議会」を核として、高品質安定生産及び厳選出荷等の生産から販売までの取組みをオール山形で推進 ・「やまがた紅王ブランド化プロジェクト会議」において、早期のブランド化に向けた生産対策、流通・販売対策を検討 ・令和6年産さくらんぼの双子果、高温障害果の発生による収穫量の大幅な減少を受け、対策技術や資材、品種構成の見直しについて検討 <p>い)オール山形による生産力・ブランド力の強化</p>																										

【令和6年度の取組予定】

- ・山形さくらんぼブランド力強化推進協議会の開催(2回:4月、8月)
- ・安定生産に向けた結実確保対策キャラバンの開催(4月)
- ・出荷規格順守に向けた出荷場等の巡回活動の実施(6月)
- ・低温アラートを令和6年3月15日から運用開始
- ・HPでの動画作業マニュアル配信や作業ガイドブックによる求職者や短期雇用者への技術習得支援(4～6月)
- ・求職者や短期雇用者を対象としたさくらんぼ管理作業研修会の開催(5月)

【令和6年度の取組状況】

- 山形さくらんぼブランド力強化推進協議会を開催(2回:4/25、8/29)
- 安定生産に向けた結実確保対策キャラバンを開催(4/16～)
- ◎高品質生産・厳選出荷に向けた広報キャラバンを開催(5/14～)
- 求職者や短期雇用者を対象とした管理作業研修会の開催(5/24)
- 動画配信や作業ガイドブックの配布による求職者や短期雇用者への技術習得支援(4月～)
- 出荷規格順守に向けた市場等の巡回活動を実施(6月～7月)
- さくらんぼ生産支援等対策会議を開催(6/28)
- さくらんぼ生産支援対策に係る意見交換会を開催(7/5、8/2)
- ◎次期作の双子果発生軽減に向けた双子果対策実証圃の設置(8月～9月)
- ◎高温対策・双子果対策を指導する講習会の開催(7/9～、計56回)
- ◎さくらんぼ高温対策プロジェクト会議の設置(双子果、高温障害発生要因の解析と対策技術の検討)
- 低温アラートを運用(3月15日～5月15日)

ii)「やまがた紅王」の高品質生産とブランド化の推進**【令和6年度の取組予定】**

- ・高品質大玉生産のための「やまがた紅王」栽培研修会を開催(園芸農業研究所)
- ・「やまがた紅王」の栽培マニュアルを活用した個別指導(随時)
- ・出荷目揃会、専用バック詰め方講習会の開催
- ・販売開始目安の設定
- ・世界一「やまがた紅王」大玉コンテストの開催(6月)
- ・やまがた紅王ブランド化プロジェクト会議を開催して、次年度の対応策を検討(9月)
- ・導入苗木の現地確認の実施
- ・令和6年度の生産者登録制度の募集

ii)「やまがた紅王」の高品質生産とブランド化の推進**【令和6年度の取組状況】**

- 「やまがた紅王」大玉栽培講座を開催(5/8)◎「やまがた紅王通信」の全戸配布による生産・流通対策の周知(4回、4/10、5/10、6/5、7/25)
- やまがた紅王ブランド化プロジェクト会議を開催(11月)
- 「やまがた紅王」の栽培マニュアルを活用した研修会を開催(随時)
- 指導機関を対象とした出荷説明会を開催(6/4)◎選果・詰め方マニュアルを作成し、指導機関、生産者へ周知(6/5～)
- 高品質・厳選出荷に向けた「集荷開始日」の設定(6/5～)
- ◎第1回「やまがた紅王」大玉コンテスト優勝者が今年生産した果実の競売の実施(東京大田市場、6/17)
- 第2回「やまがた紅王」大玉コンテスト及び出品果実の即売会を開催(6/20、22)

iii)産地の基盤強化**【令和6年度の取組予定】**

- ・省力・軽労的な仕立て方(平棚・Y字・V字)の導入推進に向けた研修会の開催(7月)
- ・省力・軽労的な仕立て方の導入推進マニュアルを活用した各産地での技術研修会の開催(随時)

iii)産地の基盤強化**【令和6年度の取組状況】**

- 省力・軽労的な仕立て方の導入推進マニュアルを活用した技術研修会を各産地で開催(随時)

iv)新興地域における産地化の推進**【令和6年度の取組予定】**

- [最上地域]
- ・凍霜害対策研修会の開催(4月)
 - ・「最上さくらんぼブランド確立プロジェクト推進会議」の開催(5月)
 - ・ブランド力強化に向けた産地直売施設の巡回指導の実施(6月)

iv)新興地域における産地化の推進**【令和6年度の取組状況】**

- [最上地域]
- 「最上さくらんぼブランド確立プロジェクト推進会議」を開催(6/3、書面開催)
 - ブランド力強化に向けた産地直売施設の巡回指導を実施(6/19、20、24)○最上さくらんぼPR用パンフレットの作成、配布

- ・高品質安定生産と耐雪性の高い仕立て方(Y字)の導入推進に向けた技術指導(随時)
- ・「最上さくらんぼ通信の発行」(計8回)
- [庄内地域]
- ・「庄内さくらんぼ生産振興協議会」の開催(2回:4、3月)
- ・ブランド力強化に向けた観光果樹園や産地直売施設の巡回指導の実施(6~7月)
- ・「庄内さくらんぼ通信」の発行(計6回)
- ・安定生産に向けた実証展示圃を活用した研修会の開催(4、6、12月)
- ・大規模園地の形成に向けた省力・軽労的な仕立て方(V字)の導入推進に向けた技術指導の実施(随時)
- ・「観光さくらんぼ園PRリーフレット・のぼり旗」を作成・活用したPRの実施(6月)

v) さくらんぼ世界一プロジェクトの推進

【令和6年度の取組予定】

- ・超大玉品種育成のための交雑及び獲得実生の育成、選抜
- ・将来の果樹生産スマート化に向けた、スマート農機活用最適化の検討
- ・さくらんぼ収穫ロボットの実用化に向けた委託研究の実施(山形大学大学院理工学研究科、5~2月)
- ・「やまがた紅王」の長期貯蔵、長距離輸送に向けた技術、パッケージの開発、検討(6~8月)

vii) さくらんぼを核とする県産フルーツの情報発信

【令和6年度の取組予定】

- ・やまがたフルーツ150周年の事業コンセプトの下、イベントの実施や農家の収穫作業を応援する「収穫ウィークキャンペーン」などのプロモーションを展開

- 高品質安定生産と耐雪性の高い仕立て方(Y字)の導入推進に向けた技術指導を実施(随時)
- 「もがみさくらんぼ通信」を発行(計5回)
- [庄内地域]
- 「庄内さくらんぼ生産振興協議会」を開催(5/17)
- ブランド力強化に向けた観光果樹園や産地直売施設の巡回指導を実施(6/12、13)
- 「庄内さくらんぼ通信」を発行(計5回)
- 「庄内さくらんぼ」PR用リーフレットとのぼり旗の作成・配布

v) さくらんぼ世界一プロジェクトの推進

【令和6年度の取組状況】

- 超大玉品種の育成を目的に3パターンの交雑を実施し、育成
- さくらんぼ収穫ロボットの実用化に向けた委託研究を実施(山形大学大学院理工学研究科、4月~2月)
- 「やまがた紅王」の台湾への輸出試験により、パッケージの検討と果実品質の求評を実施(5/30)
- 「やまがた紅王」の短期、長期貯蔵の技術開発(6月~8月)
- 果樹生産スマート化に向けた、自律ロボット台車、農薬自動散布機械の実証(8/1~12/31)

vii) さくらんぼを核とする県産フルーツの情報発信

【令和6年度の取組状況】

- 令和6年6月6日のさくらんぼの日に合わせて、山形フルーツ150周年に向けたスタートアップイベント「さくらんぼイブニング」を実施
- 民間事業者等とのタイアップ企画を実施するとともに、新たな取組みとして、さくらんぼの剪定枝を活用したアップサイクルとして、ポロシャツやカーディガンを試作
- 150周年に向けたポータルサイトを開設し、継続的な情報発信を実施

2 令和6年度の取組みの評価及び課題

- ・令和6年産さくらんぼは、昨年夏の高温による双子果の多発、開花期の高温乾燥等による結実不良、5月下旬~6月上旬の低温による熟期前進に伴う小玉化、6月中旬以降の高温による高温障害果、収穫ロスの発生により、収穫量が大きく減少した。県全体における収穫量は、前年比67%、平年比65%の8,700トンと見込まれた(県推計)。
- ・収穫量の減少に伴い、消費地市場や量販店への入荷が不足した他、ふるさと納税やギフトの欠品が発生した。また、全国主要卸売市場における販売単価は、前年比135%の3,164円/kgとなるなど、価格が高騰した。
- ・「やまがた紅王」の収穫量は49トン、うち出荷量は31トンと見込まれた(生産者アンケートの結果を基に県推定)。開花期の高温乾燥による結実不良と熟期前進に伴う小玉化、高温障害果の発生により、当初見込んだ出荷量40トンを下回った。
- ・「やまがた紅王」は小玉傾向であったものの、「佐藤錦」「紅秀峰」よりも高温によるロスが少なく、着色、食味も良好であった。
- ・課題として、気象変動が大きい年が頻発しており、対応が困難になっていること、労働力が不足しており、適切な管理や適期収穫が困難になっていること、「佐藤錦」への偏重が、気象変動の影響

	<p>響や労働力不足を助長していること、などが挙げられる。</p> <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期作以降の高温対策として効果のある資材・設備の導入、品種構成の見直しに向けた改植に対する支援を実施する。 ・高温対策の優良事例等を収集して取りまとめ、フォーラムの開催や対策マニュアルを作成などにより、生産者に周知する。 ・労働力不足に対応するため、出荷パッケージの量目変更等について、関係機関と協議する。 ・「やまがた紅王」のブランド力強化に向けて、やまがた紅王ブランド化プロジェクト会議を開催し、次年度以降の生産・販売対策について協議する。
--	---

プロジェクト	プロジェクト 24 西洋なし産地ブランド強化プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑦-(2)
担当課	園芸大国推進課	推進組織・会議	山形県「ラ・フランス」振興協議会(園芸大国推進課)		
プロジェクトの方向性	○西洋なしの生産力の向上対策に取組みながら、GI「山形ラ・フランス」を核としたブランド力強化に向け、食味重視の生産・出荷・販売活動を展開する。				主な推進事業予算
目標指標 上段:目標 下段:実績	西洋なし産出額				【ソフト】 ・西洋なし消費拡大・生産強化強化プロジェクト事業費(政P7) 【ハード】 ・園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3) ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4)
	現況	R3	R4	R5	
	56億円 (H26～30平均)	56億円	57億円	57億円	58億円
		58億円	66億円	未公表	未公表
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況		
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・GI「山形ラ・フランス」を核として、さらなるブランド力強化 ・試食宣伝などPR活動を強化 ・ピールカット技術を活用し、新しい需要を拡大 ・気象変動、病害虫に負けない安定生産が可能な園地への誘導 i) GI「山形ラ・フランス」を核としたブランド力強化 【令和6年度の取組予定】 ・オール山形体制による食味重視の生産・出荷・販売を推進する山形県「ラ・フランス」振興協議会の開催 ・協議会未加入者への取組みの周知、加入促進の強化 ・生育、病害虫発生状況、収穫の見込みなどを周知する「ラ・フランス」便りの発行 ・GI制度の運用改善の周知と出荷団体、生産者による生産行程管理の徹底 ・令和6年度GI「山形ラ・フランス」取り扱い実績の総括 ・令和6年度の取組みを評価・検証する山形県「ラ・フランス」振興協議会の開催			1 令和6年度の主な取組状況 ・GI「山形ラ・フランス」の取組みを核とし、消費拡大を目指したオール山形での食味を重視した生産・出荷・販売の取組みを推進 i) GI「山形ラ・フランス」を核としたブランド力強化 【令和6年度の取組状況】 ○病害虫発生状況などを周知する「ラ・フランス」便りを発行(5/7、6/28) ○出荷団体・生産者へGI「山形ラ・フランス」の登録内容やGI制度、生産行程管理等を周知する説明資料を送付(7/18) ○出荷資材製造会社・印刷会社等へGI制度についての説明資料を送付(7/18)		

<p>ii) 食味重視の販売強化、新たな食べ方提案による消費拡大</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食べ頃判断リーフレット、食べ頃判断動画等を活用した食べ頃周知の強化 ・GI「山形ラ・フランス」PR資材(ポスター、リーフレット)を作成・配布 ・首都圏等におけるGI「山形ラ・フランス」の各種販売プロモーションの拡大 ・ピールカット製造技術のPRに加え、加工業者等を対象に商品化に向けた提案を実施 <p>iii) 気候変動に対応した生産力向上対策</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象変動に負けない安定生産に向けた栽培講習会等の実施(マニュアルを活用した霜害対策、病害虫対策等) ・胴枯病防除対策の強化 ・病害虫発生予察に基づく適期防除に向けたチラシや広報等によるタイムリーな情報提供 	<p>ii) 食味重視の販売強化、新たな食べ方提案による消費拡大</p> <p>○食べ頃判断リーフレットを作成(9月作成、10月配布予定)</p> <p>○GI「山形ラ・フランス」PR資材(ポスター、リーフレット)を作成(9月作成、10月配布予定)</p> <p>iii) 気候変動に対応した生産力向上対策</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防除対策の徹底を図るための各種栽培講習会や園地巡回を実施(随時) ○胴枯病防除対策徹底のための広報活動・巡回を実施(随時) ○病害虫発生予察に基づく適期防除に向けた防除広報紙等によるタイムリーな情報提供(6/28) <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動は概ね予定通りに実施することができている。 ・GI「山形ラ・フランス」について、令和9年以降のGIマーク不正使用に対する取締開始に向けて、市場流通関係団体・消費者に加え、協議会未加入者への周知も強化し、さらなるブランド力強化を図っていく必要がある。 ・食べ頃がわからない消費者が依然として多く、食べ頃判断のより効果的な周知方法について検討する必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県「ラ・フランス」振興協議会を開催する。 ・天童ラ・フランスマラソン大会等のイベントを通じ、ピールカット技術のPRを実施する。 ・首都圏等におけるGI「山形ラ・フランス」の各種販売プロモーションの拡大を図る。
---	--

プロジェクト	プロジェクト 25 りんご産地生産力強化プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑦-(3)
担当課	園芸大国推進課 農業技術環境課	推進組織・会議	-		
プロジェクトの方向性	○消費者ニーズの高い品種構成への誘導による市場評価の向上と、省力・軽労的で早期成園化が可能な栽培方式による生産性向上を推進する。				主な推進事業予算
目標指標	りんご 10a当たり収穫量				【ソフト】 ・りんご産地生産性向上プロジェクト事業費(政P8) 【ハード】 ・園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3) ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4)
上段:目標 下段:実績	現況	R3	R4	R5	R6
	2,020kg/10a (H27~R1平均)	2,060 kg/10a	2,100 kg/10a	2,150 kg/10a	2,200 kg/10a
		1,531 kg/10a	1,990 kg/10a	1,500 kg/10a	未公表

令和6年度の取組予定	令和6年度の取組状況
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き販売方針の統一化に向けて、オール山形体制で、消費地・産地の課題を共有 温暖化等の気象変動の激化に対応するため、高温下でも着色しやすい品種や結実が安定している品種の導入を検討する等、対策を強化 各産地に設置した実証圃を活用しながら、各産地での評価・検討を進め、わい化栽培整列樹形導入を推進 経験の浅い生産者を中心に、わい化栽培の基礎技術を学ぶ研修会を継続して開催し、生産現場への技術を普及定着 結実確保に向け、輸入花粉に頼らない技術情報の発信を強化 主要病害(黒星病等)の総合的防除対策強化による生産性向上を推進 <p>i) 戦略推進体制の強化</p> <div data-bbox="136 544 1117 675" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費地市場と連携し、県産りんごのブランド力強化に向けたオール山形での取組みを検討する会議の開催(2回) 販売方針統一による良食味出荷のための「秋陽」の重点出荷期間の検討及び設定(9月) </div> <p>ii) 省力・軽労栽培の導入による生産性向上</p> <div data-bbox="136 735 1117 866" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> わい化栽培・整列樹形実証圃の設置と各産地での評価(4月～、県内4か所) 経験の浅い生産者を対象とした早期成園化に向けた手法を学ぶ、シリーズ形式の栽培技術研修会の開催(7月～2月) </div> <p>iii) りんご黒星病等病害虫対策の強化</p> <div data-bbox="136 927 1117 1086" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> チラシ等による防除対策のプッシュ型の発信 輸入花粉に頼らない結実確保対策の周知 りんご黒星病の発生状況等の共有 県、市町村、JAグループ等とのメーリングリストの作成(4月～) </div>	<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 早期成園化に向けた栽培技術研修会を開催するとともに、実証圃設置により省力・軽労的で早期成園化が期待できる樹形の検討と生産力強化に向けた取組みを推進 「山形県りんご黒星病撲滅対策会議」を核に、効果的な防除対策の徹底に向けた取組みを推進 <p>i) 戦略推進体制の強化</p> <div data-bbox="1189 544 2172 675" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費地市場と連携し、中生品種の販売基本方針を検討する会議を開催(9/12) 本年の気象に対応した栽培管理を促すチラシの発行(9/12) 優良品種導入推進のための研修会を開催(8/26) </div> <p>ii) 省力・軽労栽培の導入による生産性向上</p> <div data-bbox="1189 735 2172 834" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「わい化栽培整列樹形実証圃」の設置と各産地での評価(4月～、県内4か所) 経験の浅い生産者を対象とした栽培技術研修会の開催(7/10、8/26 参加者延べ105人) </div> <p>iii) りんご黒星病対策の強化</p> <div data-bbox="1189 927 2172 1058" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県、市町村、JAグループ等とのメーリングリストを作成(4月) りんご黒星病の発生状況の巡回調査を実施(10か所、月2回) 各農業技術普及課によるりんご黒星病対策チラシの発行(計11回) </div> <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ふじ」及び「つがる」の花芽分化率は平年より高く、霜害が少なかったため、概ね平年並みの収量が確保できると予想される。 「秋陽」、「シナノスイート」、「昂林」への重点化を図り、出荷ロットの拡大に向けた方策を検討・実施する必要がある。 凍霜害や夏季の高温等により、生産量や品質が不安定となっているため、安定生産に向けた技術や品種の導入が必要である。 一層の労働力不足に備えた、将来的な機械導入や雇用労働力活用に向け、実証圃を活用し、各産地での評価を進めながら、わい化栽培・整列樹形の導入を図っていく必要がある。 中国での火傷病の発生により、輸入花粉の供給が停止されたことから、輸入花粉に頼らない結実対策を周知、徹底する必要がある。 りんご黒星病の防除対策の強化により、令和3年度以降の発生は減少傾向にあり、引き続き生産

	<p>現場における防除対策の徹底を継続させる。</p> <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費地市場と連携し中生品種の販売方針を検討する会議を開催する。(10月下旬予定) 経験の浅い生産者を対象とした栽培技術研修会を開催する。(11月上旬、2月下旬予定) 黒星病の収穫後防除や翌年の伝染源対策徹底に向けたチラシを発行する。(11月下旬予定)
--	--

プロジェクト	プロジェクト 26 ぶどう産地活性化プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑦-(4)															
担当課	園芸大国推進課 農業技術環境課	推進組織・会議	シャインマスカットプロジェクト会議(園芸大国推進課)																	
プロジェクトの方向性	○「シャインマスカット」の導入促進と品質の高位平準化や戦略的な販売展開によるブランド構築を図るとともに、ワイン用ぶどう等の省力栽培の導入により、産地の活性化に取り組む。				主な推進事業予算															
目標指標	<p>ぶどう産出額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>108億円 (H26～30平均)</td> <td>114億円</td> <td>121億円</td> <td>128億円</td> <td>135億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>148億円</td> <td>137億円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	108億円 (H26～30平均)	114億円	121億円	128億円	135億円		148億円	137億円	未公表	未公表	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ぶどう産地ブランド力強化プロジェクト事業費(政P9) <p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3) 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4)
現況	R3	R4	R5	R6																
108億円 (H26～30平均)	114億円	121億円	128億円	135億円																
	148億円	137億円	未公表	未公表																

令和6年度の取組予定	令和6年度の取組状況
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 「シャインマスカット」では、全国的な栽培面積の増加に伴い、産地間競争が激化しているため、品質の高位平準化を図り、ブランド力強化を推進。特に、新規栽培者や複合経営者への指導を強化 「シャインマスカット」に続いて振興する新品種について、果実品質、栽培性等について情報収集を行い、産地に合った品種の導入を推進 ワイン用ぶどうについては、ワイナリーにより原料の需給状況に差がみられるため、実態を把握 実態に合わせて、生産現場とのマッチング機会の設定や栽培研修会を開催 「置賜ぶどうブランド化推進会議」による、ブランド力強化に向けた活動を実施 果皮着色能の高い赤色系大粒品種の育成(継続) <p>i) シャインマスカットを中心とした大粒種ぶどうのブランド力強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「シャインマスカット」プロジェクト会議の開催(1月) 栽培経験の浅い生産者、複合経営者を対象とした資料作成、短梢栽培マニュアル、カラーチャートを活用した栽培研修会の開催 「大粒種ぶどう栽培研修会」の開催による高品質安定生産の技術普及 果房品質の平準化を推進する「シャインマスカット」目揃え会を開催、品評会の開催(10月) 「シャインマスカット」出荷規格(JA 全農山形作成)の活用 </div>	<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「シャインマスカット」プロジェクト会議を核とし、研修会や「シャインマスカット品評会」により、栽培技術の高位平準化を推進 山形県ワイン酒造組合を対象に、聞き取り調査を行いワイン用ぶどうの需給状況の実態を把握 <p>i) シャインマスカットを中心とした大粒種ぶどうのブランド力強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 栽培技術向上のため、シャインマスカット栽培便りを発行し、県内全域のシャインマスカット生産者に配布(6/4) 果房品質の平準化を推進する「シャインマスカット」目揃え会、品評会の開催(9/11、27) </div>

<p>ii) ワイン用ぶどう等の導入推進</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県ワイン酒造組合を対象とした、聞き取り調査の実施 ・聞き取り調査の結果を基にした、マッチング機会の設定や研修会の開催 <p>ii) 「置賜ぶどう(仮称)」ブランド確立</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「置賜ぶどうブランド化推進会議」の開催 ・ぶどう団地(高島町)の生産者を主な対象とした、幼木管理研修会等の開催 ・「有望品種等試食検討会」の開催 ・関係機関と連携した販売プロモーションの実施 <p>iii) 赤系大粒ぶどうの新品種開発</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3種類の組合せの交雑を実施 ・既獲得実生・系統の調査及び選抜を実施 ・交雑母本として新たに導入する7品種の特性調査、遺伝子型判定を実施 ・DNAマーカーによる選抜を実施 ・ぶどう果皮の硬さ等の物性評価を実施 ・根域制限栽培による実生養成を実施 	<p>ii) ワイン用ぶどう等の導入推進</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県ワイン酒造協会の総会に出席し、本年の栽培状況や需給状況の聞き取りを実施(7/26) <p>iii) 「置賜ぶどう(仮称)」ブランド確立</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「置賜ぶどう(仮称)」ブランド化のための打合せを実施(6/10、9/10) ○ぶどう団地(置賜)の生産者を主な対象に、幼木期管理等を題材とした、ぶどう生産研修会の開催(5/29) <p>iv) 赤系大粒ぶどうの新品種開発</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○3種類の組合せの交雑を実施(6月) ○既獲得実生・系統の調査及び選抜を実施 ○交雑母本として導入した品種の生育・果実品質の調査(63品種)を実施中 ○果皮着色能に係るDNAマーカーを用いた選抜を実施 ○ぶどう果皮の硬さ等の物性評価を実施
<p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「シャインマスカット」では、面積拡大に伴い、栽培経験の浅い生産者が増えていることから、今後も継続し、高品質化と栽培技術の平準化を図る必要がある。 ・「シャインマスカット」に続いて導入を推進する新しい品種について、情報収集、提供を強化する必要がある。 ・ワイン用ぶどうは、ワイン酒造組合総会での聞き取りの結果、温暖化に向けた品種比較試験や栽培試験についての要望が挙がったため、それらの要望をより詳細に把握するために2月ごろアンケートで調査する必要がある。 ・さらにワインぶどうの実態を知るために、生産者組織から要望を聞き取る必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産大粒ぶどうのブランド力強化に向けた、大粒ぶどう冬季研修会を開催する。(11月中・下旬) ・有望品種等試食研修を開催する。(10月下旬) ・ワインぶどう実需者向けアンケート調査を実施する。(2月) ・赤系大粒ぶどうの新品種開発に向け、育成系統等の特性調査・解析を進める。 	

プロジェクト	プロジェクト 27 もも産地拡大プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑦-(5)														
担当課	園芸大国推進課 農業技術環境課	推進組織・会議	「北の桃源郷」ももづくりプロジェクト会議(JA 全農山形)																
プロジェクトの方向性	○8月上旬から9月中旬までの品種リレーにより出荷量の安定と市場価格の向上を図るとともに、気候変動の影響として懸念される病害・立枯れ症の増加、品質低下に対応した栽培技術の定着により生産力向上に取り組む。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・ももブランド産地強化プロジェクト事業費(政P10) ・地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業費(政P6) 【ハード】 ・園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3) ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4)														
目標指標 上段:目標 下段:実績	もも産出額 <table border="1" data-bbox="300 427 1308 533"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29 億円</td> <td>30 億円</td> <td>32 億円</td> <td>34 億円</td> <td>36 億円</td> </tr> <tr> <td>(H26~30 平均)</td> <td>48 億円</td> <td>47 億円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	29 億円	30 億円	32 億円	34 億円	36 億円	(H26~30 平均)	48 億円	47 億円	未公表
現況	R3	R4	R5	R6															
29 億円	30 億円	32 億円	34 億円	36 億円															
(H26~30 平均)	48 億円	47 億円	未公表	未公表															
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・優良品種の生産拡大により県産ラインナップを強化 ・健全な樹体育成と省力・高品質生産を推進 ・せん孔細菌病の蔓延防止に向けて耕種的防除を含めた総合防除を推進 i)リレー出荷によるもも産地の強化 【令和6年度の取組予定】 ・優良品種と新型樹形の検討のための現地検討会の開催(8月) ii)気候変動に対応した生産力向上対策 【令和6年度の取組予定】 ・各農業技術普及課が設置する立枯れ対策技術実証圃(5か所)での研修会の開催(随時) ・気候変動対策設備としてのももの帆柱(支柱)の導入の推進(随時) ・ハイブリッド仕立て栽培研修会の開催(随時) ・せん孔細菌病の発生状況調査と各産地におき情報発信・研修会の開催(随時) ・凍害に強いもも多主枝形仕立ての省力・安定生産技術の開発			1 令和6年度の主な取組状況 ・有望な早生・中生・晩生品種検討のための現地実証圃を8か所設置、新樹形を導入している現地実証圃を4か所設置 ・実証圃を活用し、基幹品種である「あかつき」と「川中島白桃」の出荷時期をつなぐ優良中生品種(「陽夏妃」等)の検討を実施 ・実証圃を活用した立枯れ対策・高品質安定生産の研修会を開催 i)リレー出荷によるもも産地の強化 【令和6年度の取組状況】 ○優良品種の検討のための現地検討・研修会を開催(7/30、参加者 35 人) ii)気候変動に対応した生産力向上対策 【令和6年度の取組状況】 ○県、市町村、JA グループ等とのメーリングリストを作成(4 月) ○各農業技術普及課が設置する立枯れ対策技術実証圃(4か所)での研修会を開催(随時) ○地域に適し、早期多収が見込める樹形として、ハイブリッド仕立て栽培研修会を開催(7/30、参加者 35 人) ○せん孔細菌病特別巡回調査を実施(2回)し、発生状況や防除対策等の情報を関係団体・生産者に提供(3回) ○気候変動対策設備としてのももの帆柱(支柱)の導入の推進(随時) 2 令和6年度の取組みの評価及び課題 ・過去 10 年間でももの栽培面積と産出額は増加している。 ・基幹品種である「あかつき」と「川中島白桃」の出荷時期をつなぐ優良品種である「陽夏妃」は、北村山地域を中心に栽培導入者が増加しているため、課題である収穫適期の目安を明らかにし、普及拡大を図る必要がある。 ・せん孔細菌病の蔓延防止に向けて耕種的防除を含めた総合防除を推進する必要がある。																

	3 令和6年度の今後の取組み ・県関係者および県内生産者を対象とした、剪定研修会を開催する(2月)。 ・凍害に強い多主枝形仕立ての省力的生産技術開発に向け、得られた試験成績をとりまとめる。
--	---

プロジェクト	プロジェクト 28 特産果樹産地強化プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑦-(6)	
担当課	園芸大国推進課	推進組織・会議	庄内柿振興協議会(JA 全農山形)			
プロジェクトの方向性	○地域特産果樹(かき、すもも、かんきつ等)の高品質安定生産を推進し、市場評価の向上を図るとともに、産地・品目の特性を活かした付加価値の高い流通・販売を図りながら、産地の強化や新たな産地づくりを推進する。				主な推進事業予算	
目標指標 上段:目標 下段:実績	①かき 10a当たり収穫量				【ソフト】 ・庄内柿産地活性化プロジェクト事業費(政P11) 【ハード】 ・園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3) ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4)	
	現況	R3	R4	R5		R6
	880kg/10a (H27~R1平均)	880 kg/10	910 kg/10a	940 kg/10a		1,000 kg/10a
②すもも産出額						
現況	R3	R4	R5	R6		
8億円 (H26~30平均)	8億円	9億円	9億円	10億円	未公表	
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況			
1 令和6年度取組の推進方向と主な内容 ・かきの大玉安定生産指導と「グリーンな栽培体系のマニュアル」を活用した柿産地づくりの推進及び効率的な乾燥方法による高品質干し柿生産の支援 ・すももでは、団地における新規就農者への指導と結実安定のための交雑和合性の調査の実施 ・香酸かんきつでは、栽培技術向上や出荷規格の統一及び利用促進と消費拡大に向けたPRの実施 i)かき産地の強化 【令和6年度取組予定】 ・庄内柿振興協議会(事務局JA全農山形)と連携し産地強化を推進 ・気象変動に対応できる産地づくりを推進するためJAと連携した改植支援 ・「庄内柿凍霜害対策の手引き」等を活用した安定生産技術の支援 ・フジコナカイガラムシの発生消長調査による適期防除の支援 ・付加価値を高める加工品(干し柿)の生産拡大のため、加工のコスト低減に向けた聞き取り調査及び乾燥方法の試作調査 ・新規生産者の技術向上のための加工・乾燥工程の個別指導			1 令和6年度取組状況 ・かきでは、「大玉生産マニュアル」や「庄内柿凍霜害対策の手引き」等を活用した大玉安定生産技術の高位標準化と環境にやさしい栽培体系の推進するため研修会を開催 ・すももでは、研修会の開催による地域オリジナル新品種の生産拡大・良食味出荷を推進 ・香酸かんきつでは、県産すだちの販売プロモーション活動を実施し、旅館等での利活用を推進 ・香酸かんきつでは、栽培技術向上に向けた研修会を開催 i)かき産地の強化 【令和6年度取組状況】 ○「大玉生産マニュアル」、「庄内柿凍霜害対策の手引き」、「高温少雨マニュアル」等を活用した早期摘蕾・仕上げ摘果講習会を開催(5、7月) ○反収向上に向けた庄内柿振興プロジェクトチームによる改植支援(4月~) ○化学肥料の低減を推進するための春施肥調査圃の設置及び生育状況・土壌調査 ○担い手確保と「グリーンな栽培体系」の推進に向けた研修会の開催(6/7) ○フジコナカイガラムシの適期防除に向けた発生消長調査の実施と技術支援(4~9月) ○新規干し柿生産者を支援するための個別巡回・指導(8月~)			

<p>ii) すもも産地の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品種特性にあった適正な管理作業を徹底するための栽培管理講習会の開催(5～9月) ・地域オリジナル新品種<small>サリー</small>の特性(交雑和合性、彩李の適正着果量等)把握に向けた調査の実施 ・新規栽培者の掘り起こしに向けた説明会の開催(12月) ・適期収穫を指導するための目揃え会の開催(6～9月) ・新規栽培者の技術力向上に向けた巡回指導(7～8月) ・すもも団地における新規栽培者への技術指導 </div> <p>iii) 温暖化に対応した地域活性化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香酸かんきつの栽培技術の向上及び商品性の高い収穫・貯蔵法の支援 ・すだちを導入した生産者の圃場巡回指導 ・農協を通じた販売支援(10～11月) ・ミニパンフレット等販促資材を活用した県産すだちの利用定着に向けたPR活動(8月～) ・「スダチカラーチャート」の活用による適期収穫・高品位生産の支援 </div>	<p>ii) すもも産地の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○品種に合わせた結実確保、着果管理を普及する講習会を開催(4～5月) ○地域オリジナル新品種<small>サリー</small>の特性把握のための調査を実施(彩李、マーキュリー等) ○目揃え会において適期収穫を指導(9月) ○新規栽培者の技術力向上に向けた巡回指導(対象:OSINの会) </div> <p>iii) 温暖化に対応した地域活性化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○すだちを導入した生産者の圃場巡回指導を実施(5/14、6/18、7/16、8/22、8/30) ○すだちの栽培向上に向けた「すだち栽培技術研修会」の開催(9/2) ○酒田調理師学校を対象にした「北限のすだちの産地見学会」の開催(9/12) ○PR資材(ミニパンフレット)を作成し、飲食店や旅館へ配布し、県産すだちの利用促進に向けたPRを実施 </div> <p>2 令和6年度の実績の評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かきの大玉安定生産や「グリーンな栽培体系」の推進及び干し柿の高品質生産の意識醸成が図られている。産地強化を推進するため継続した支援が必要である。 ・すももは、地域オリジナル品種の栽培面積が拡大しており、今後は、収穫期判定指標に基づいた適期収穫により良食味出荷を推進し、ブランド化を図っていく必要がある。 ・すだちでは、新規取組者が見られることから今後も技術支援が必要である。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付加価値を高める加工品(干し柿)の生産拡大のため、加工のコスト低減に向けた聞き取り調査及び乾燥方法の試作調査を実施する。 ・干し柿の新規生産者の技術向上のための加工・乾燥工程の個別指導を行う。 ・すももの新規栽培者の掘り起こしに向けた説明会を開催する。 ・「スダチカラーチャート」の活用による適期収穫・高品位生産を支援する。 ・農協を通じたすだちの販売を支援する。
---	--

戦略分野⑧: 野菜・花き ～次世代型施設園芸の導入と水田フル活用による野菜・花き産地の拡大～

プロジェクト	プロジェクト 29 山形えだまめ日本一産地化プロジェクト		基本戦略 3-戦略分野⑧-(1)
担当課	園芸大国推進課	推進組織・会議	山形枝豆日本一産地化推進協議会(園芸大国推進課)
プロジェクトの	○産出額日本一を目指し、機械化等による規模拡大と長期安定出荷を進めるとともに、光センサーを活用		主な推進事業予算

方向性	した食味向上プログラムの実践によりブランド力の向上を図る。				【ソフト】 ・第3期山形枝豆日本一産地化プロジェクト事業費(政P12) 【ハード】 ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4) ・園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3)													
目標指標 上段:目標 下段:実績	えだまめ産出額 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">49 億円 (R2)</td> <td>50 億円</td> <td>51 億円</td> <td>52 億円</td> <td>53 億円</td> </tr> <tr> <td>47 億円</td> <td>40 億円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	49 億円 (R2)	50 億円	51 億円	52 億円	53 億円	47 億円	40 億円	未公表
現況	R3	R4	R5	R6														
49 億円 (R2)	50 億円	51 億円	52 億円	53 億円														
	47 億円	40 億円	未公表	未公表														

令和6年度の取組予定	令和6年度の取組状況
-------------------	-------------------

<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単収向上や長期安定出荷に向けた各種実証圃の設置 ・販売力のさらなる強化に向けた、「食味向上プログラム」取組説明会の実施 ・山形枝豆日本一産地化フォーラムの開催 ・食味値に影響を及ぼす栽培環境要因の解析(試験研究) <p>i) 山形えだまめの生産基盤強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早生品種の単収向上技術(播種時期、栽植密度)実証圃の設置(5月～9月) ・長期安定出荷技術(中生品種の追肥技術、生育期の地下灌漑等)の実証圃の設置(5月～10月) ・新規栽培者および栽培拡大志向者を対象とした研修会の開催(6月) ・山形枝豆日本一産地化フォーラムの開催(11月) ・実証結果の検討会の開催(3月) </div> <p>ii) 鮮度保持技術の導入による高品質化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鮮度保持マニュアルを活用して、コールドチェーン体制の定着に向けた研修会の開催 </div> <p>iii) 食味向上プログラム等による品質向上と販売力強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内生産組織による食味向上プログラムの実践と運用に向けた支援 ・「秘伝」の食味指標を活用した食味低下要因の実態調査を実施 ・食味値に影響を及ぼす栽培環境要因の解析 ・仲卸業者、量販店等の仕入れ担当者を現地に招いた「食味向上プログラム」取組説明会の開催(8月) ・食味向上プログラムを販売面に活用するため、実需者等との意見交換を実施し、効果的なPR方法について検討 </div>	<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・えだまめの産出額は全国第3位の 40 億円 (R4) ・単収向上や長期安定出荷に向けた各種実証圃の設置 ・販売力のさらなる強化に向けて、卸売業者や協議会委員等を現地に招いた「食味向上プログラム」取組説明会を開催 <p>i) 山形えだまめの生産基盤強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○早生品種の単収向上技術(品種選定、栽植密度)実証圃の設置(西村山1か所) ○長期安定出荷に向けた技術実証の実施(置賜2か所、西置賜2か所、庄内2か所) ○新規および既存栽培者を対象とした播種後の栽培管理研修会の開催(6/28) </div> <p>ii) 鮮度保持技術の導入による高品質化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コールドチェーン体制の定着に向け、栽培日より各種研修会において鮮度保持技術を周知 </div> <p>iii) 食味向上プログラム等による品質向上と販売力強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内生産組織による「食味向上プログラム」の実践に向け、栽培チェックシートの作成や、分析結果による栽培改善指導を継続的に支援 ○「秘伝」の食味指標を活用した食味低下要因の実態調査を実施 ○環境条件(日射量、倒伏の有無、土壌水分等)が食味に及ぼす影響を調査 ○産地における「食味向上プログラム」の取組みを実需者等に対してPRするため、卸売業者や協議会委員を現地に招いた取組説明会を開催(8/27～28) </div> <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動は、概ね予定とおりの進捗となっている。
---	--

	<ul style="list-style-type: none"> 生産面では、長期安定出荷に向けて、早生～中生品種の単収向上、高温少雨対策等に取り組む必要がある。 産地全体の食味向上に向けて、茶毛系品種の産地では光センサーを活用した「食味向上プログラム」への継続的な支援が必要である。また、白毛系品種の産地では、主力品種の食味指標の活用について、産地への普及を推進する。 販売力の強化に向けては、「食味向上プログラム」の取組みを販売戦略に活用するため、取組説明会等でのPRを継続するとともに、効果的なPR方法について検討する必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形枝豆日本一産地化フォーラムを開催する(11月予定)。 実証結果の検討会を開催する(3月予定)。 引き続き、現地実証および試験研究に取り組むとともに、得られたデータ等を取りまとめる(3月)。
--	---

プロジェクト	プロジェクト 30 やまがた野菜ブランド力強化プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑧-(2)
担当課	園芸大国推進課	推進組織・会議		やまがた方式次世代施設園芸推進協議会(園芸大国推進課)、庄内砂丘メロン産地強化プロジェクト会議(園芸大国推進課、庄内農業振興課、庄内農業技術普及課、酒田農業技術普及課、庄内産地研究室)	
プロジェクトの方向性	<p>○トマト、メロン、きゅうりなどの高収益野菜の高品質化や技術の継承を図るため、ICT等の活用を推進する。</p> <p>○ねぎ、アスパラガス、にらなどの土地利用型野菜の高品質化や安定生産、分業化・大規模化を図るため、栽培技術の向上や選果選別施設の利用促進や機械化を推進する。</p>				主な推進事業予算
目標指標 上段:目標 下段:実績	①高収益野菜(トマト、メロン、きゅうり、すいか)の産出額				
	現況	R3	R4	R5	R6
	164億円 (H26～30平均)	172億円	180億円	188億円	197億円
		182億円	176億円	未公表	未公表
	②土地利用型野菜(アスパラガス、ねぎ、にら)の産出額				
現況	R3	R4	R5	R6	
54億円 (H26～30平均)	59億円	64億円	69億円	75億円	
	64億円	66億円	未公表	未公表	
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況		
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> トマト・メロン・きゅうり等の高収益型野菜では、生産者のネットワーク化や情報共有に取り組むとともに、ICT等を活用した生産性向上や技術継承を図るため、各地域において実証圃の設置や研修会などを開催 アスパラガス、にら等の土地利用型野菜では、管理技術の向上により生産力強化を図るとともに、生産拡大に向けた省力体系を推進 <p>i)高収益型野菜の産地形成の強化</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <p>【トマト】</p>			<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> トマト・メロン・きゅうり等の高収益型野菜では、引き続き生産者のネットワーク化や情報共有に取り組むとともに、ICT等を活用した生産性向上や技術継承を図るため、各産地において実証圃の設置や研修会などを開催 アスパラガス、にら等の土地利用型野菜では、管理技術の向上により生産力強化を図るため、各産地で技術実証を実施(アスパラガス:置賜・庄内地域、にら:最上地域) <p>i)高収益型野菜の産地形成の強化</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <p>○夏季高温対策を中心とした環境制御技術と栽培環境モニタリングを組み合わせた「やまが</p>		

- ・夏季高温対策を中心とした環境制御技術と栽培環境モニタリングを組み合わせた実証圃を県内2か所(平坦地1、中山間1)に設置
- ・産地の担い手のネットワーク化を図るための研修会の開催
- [メロン]
- ・高品質安定生産の推進に向けて、土壌消毒(庄内・酒田各1か所)、接ぎ木技術(庄内1か所)、植物成長調整剤(酒田1か所)の効果を検証するための実証圃を設置
- ・若手生産者向けの研修会(4～7月)や「庄内砂丘メロン研修大会」(1月)の開催
- [きゅうり]
- ・環境モニタリングに先行して取り組む村山・庄内地域で、各産地の課題解決のための環境データを活用した技術の実証と、データ共有による生産者主体の勉強会の開催支援
- ・環境モニタリング機器が未導入の地域での環境モニタリング展示圃の設置
- ・やまがた方式次世代施設園芸推進協議会の開催
- [すいか]
- ・高品質安定生産技術の普及・定着と次世代を担う後継者の育成に向けた講習会の開催

- た方式次世代施設園芸」に取り組む実証圃を県内2か所(平坦地1、中山間地1)に設置
- 「やまがた方式次世代施設園芸」の実証圃を会場に「トマト栽培 先進視察研修会」を開催(7/19)
- 環境モニタリング機器が未導入の地域での環境モニタリング展示圃の設置(最上2か所)
- [メロン]
- 高品質安定生産の推進に向けて、土壌消毒(庄内・酒田各1か所)、接ぎ木技術(庄内1か所)、植物成長調整剤(酒田1か所)の効果を検証するための実証圃を設置
- 若手生産者向けの研修会(4～7月)の開催
- [きゅうり]
- 環境モニタリングに先行して取り組む村山・庄内地域で、各産地の課題解決のための環境データを活用した技術の実証(各1か所)と、データ共有による生産者主体の勉強会の開催支援
- 環境モニタリング機器が未導入の地域での環境モニタリング展示圃の設置(置賜2か所)
- 取組事例集を活用した研修会や先進産地の生産者等を招聘したデータ活用研修会の開催(7/3)
- [すいか]
- 高品質・安定生産の実現に向けた指導および実証圃の設置(北村山2か所)
- 若手生産者組織等を対象とした研修会の開催(4～9月:約30回)、定期的な圃場巡回による個別支援の実施

ii) 土地利用型野菜の産地形成の強化

- 【令和6年度の取組予定】**
- [ねぎ]
- 新規生産者や大規模生産者などの管理技術向上に向けて、栽培マニュアルを活用した現地指導を継続的に実施[アスパラガス]
- ・置賜地域:「春どり」と「夏秋どり」の技術確立に向けて、栽培期間を短縮した新栽培方法(1か所)と、緑肥作物を活用した雑草抑制技術(2か所)に関する実証圃の設置
 - ・庄内地域:栽培環境モニタリング実証圃の継続設置(篤農家2か所)と、これまでの成果を取りまとめた「庄内アスパラガス栽培マニュアル」の作成・配布
- [にら]
- ・マニュアルを活用した長期安定出荷体系の推進と、省力化のための技術確立に向けた実証圃の設置

ii) 土地利用型野菜の産地形成の強化

- 【令和6年度の取組状況】**
- [ねぎ]
- 新規生産者などの管理技術向上に向けて、栽培マニュアルを活用した現地指導を実施
- [アスパラガス]
- 置賜地域:「春どり」と「夏秋どり」の技術確立に向けて、栽培期間を短縮した新栽培方法(1か所)、緑肥作物を活用した雑草抑制技術(2か所)の実証
 - 庄内地域:ハウス長期どり栽培における若手生産者の技術習得を支援するため、栽培環境モニタリング実証圃を設置(篤農家2か所)、「庄内アスパラガス栽培マニュアル」の作成に向けた検討会の開催(4/26)
- [にら]
- マニュアルを活用した長期安定出荷体系の推進
 - 越冬苗実証圃(2か所)および高温乾燥対策実証圃(1か所)の設置

2 令和6年度の取組みの評価及び課題

- ・各品目の課題解決に向けた実証圃の設置・運営は概ね順調に行われている。今後、得られたデータを取りまとめ、成果の現場への普及を図る必要がある。

3 令和6年度の今後の取組み

- ・引き続き、現地実証および試験研究に取り組むとともに、得られたデータ等を取りまとめる(3月)。

プロジェクト	プロジェクト 31 やまがた花きブランド力強化プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑧-(3)															
担当課	園芸大国推進課	推進組織・会議	-																	
プロジェクトの方向性	<p>○露地花きと施設花きを組み合わせた花きの周年出荷を推進するとともに、新規生産者の確保と規模拡大による出荷量の増加、本県産花きのブランド力向上を図る。</p> <p>○水田転換畑等への作付拡大による露地花きの規模拡大や、出荷率の向上にむけた施設花きの省力化技術等の導入を推進する。</p> <p>○品種、作型、施設利用など長期継続出荷を可能とする技術の定着により、実需者に信頼される産地形成を推進する。</p> <p>○県花である紅花の農業遺産認定を契機とした作付け拡大や需要拡大を推進する。</p>				<p>主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 花き産地強化プロジェクト事業費(政P16) 紅花振興拡大プロジェクト事業費(政P17) <p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4) 園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3) 															
目標指標	<p>花き産出額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>70億円 (H26～30平均)</td> <td>74億円</td> <td>77億円</td> <td>80億円</td> <td>83億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>60億円</td> <td>70億円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table> <p>上段:目標 下段:実績</p>				現況	R3	R4	R5	R6	70億円 (H26～30平均)	74億円	77億円	80億円	83億円		60億円	70億円	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																
70億円 (H26～30平均)	74億円	77億円	80億円	83億円																
	60億円	70億円	未公表	未公表																
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																	
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 露地花きに対する簡易な高温対策技術の実証を追加 新規の紅花生産者および紅花取引事業者の掘り起こし <p>i) 県産花きの生産拡大</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> りんどう栽培研修会の開催 トルコぎきょう栽培研修会の開催 やまがたフラワーセミナーの開催 <p>ii) 露地花き産地の拡大</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「啓翁桜」の省力的な管理技術の実証 りんどう県内民間育成品種の培養苗の開花特性の調査 りんどう、ダリアの簡易遮光による高温対策の実証 <p>iii) 施設利用による長期継続出荷産地の形成とブランド力強化</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> トルコぎきょう土壌病害に対する簡易な対策技術の実証 ダリアハウス栽培における継続出荷技術の実証 「スノーボール」簡易促成の実証 アルストロメリア栽培におけるミスト噴霧による安定生産技術の実証 			<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 露地花きに対する簡易な高温対策技術の実証実施 新規の紅花生産者の掘り起こし 山形駅などの公共施設などに県産花きを飾花し、本県の花き産業をPR <p>i) 県産花きの生産拡大</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> おりんどう先進地視察研修会を開催(7/18、岩手県) <p>ii) 露地花き産地の拡大</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「啓翁桜」への植調剤処理による成園管理の省力化を実証(4か所:東根市、西川町、長井市、酒田市)○りんどう県内民間育成品種の培養苗の圃場での生育を調査(3か所:尾花沢市、上山市、最上町) ○りんどう、露地ダリアでの遮光資材展張による高温障害軽減効果を実証(山形市、鮭川村、最上町、米沢市) <p>iii) 施設利用による長期継続出荷産地の形成とブランド力強化</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○トルコぎきょう土壌病害に対する病原菌密度に対応した土壌消毒技術を実証(1か所:新庄市) ○ダリアハウス栽培における摘心による継続出荷を実証(1か所:川西町) ○「スノーボール」樹体被覆による開花前進技術を実証(1か所:河北町) 																	

<p>・変温管理について学ぶ現地研修会の開催</p>	<p>○トルコぎきょう、アルストロメリアでのミスト噴霧による生産安定技術を実証(2カ所:庄内町、鶴岡市)</p>
<p>iv) 紅花の生産振興</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産拡大拠点圃の設置(8市町) ・紅花マイスターによる新規生産者等への実演指導 ・商談会への出展等による新規取引先の開拓 ・紅花振興ワークショップの開催 	<p>iv) 紅花の生産振興</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業遺産の保全計画に基づく生産拡大拠点圃を設置(8市町) ○3名の紅花マイスターを認定し、高校生等へ実演指導(4月:1回、7月:2回、9月:1回)
<p>v) 県産花きの需要拡大</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがたフラワーフェスティバル 2024」の開催(村山地域) ・山形駅等に県産花きを飾花しPR 	<p>v) 県産花きの需要拡大</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山形駅等に県産花きを飾花し、本県花き産業をPR(4回)○高校生の県産花きを活用した飾花等の活動を支援(9月～、5校)
<p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動は概ね予定通りに実施することができた。 ・りんどう、露地ダリアでの遮光資材展張は、実証により高温障害軽減効果が確認されたが、効果的展張方法(開始時期、遮光率、設置方法等)の検討が必要である。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがたフラワーセミナーを開催する(1月)。 ・アルストロメリア栽培の変温管理について学ぶ現地研修会の開催する(11月)。 ・サステイナブルファッション EXPO、農業遺産シンポジウム等への出展により紅花新規取引先を開拓する(10、11月)。 ・紅花振興ワークショップを開催する(11、1月)。 ・「やまがたフラワーフェスティバル 2024」を開催する(10月25、26日)。 	

プロジェクト	プロジェクト 32 やまがた方式次世代施設園芸推進プロジェクト				基本戦略3-戦略分野⑧-(4)															
担当課	園芸大国推進課	推進組織・会議	やまがた方式次世代施設園芸推進協議会(園芸大国推進課)																	
プロジェクトの方向性	<p>○本県施設園芸の過半を占めるパイプハウスでも実践導入できるICTや環境制御技術等の導入により、「やまがた方式次世代施設園芸」の展開を進める。</p> <p>○二酸化炭素施用やミスト噴霧など、増収が期待できる次世代技術の導入を推進する。</p>				<p align="center">主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜産地ランクアッププロジェクト事業(政P13) <p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業(政P4) ・園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3) 															
<p>目標指標</p> <p>上段:目標 下段:実績</p>	<p>やまがた方式次世代施設園芸導入組織の数(ICT機器等を導入・活用している組織の数)</p> <table border="1" data-bbox="297 1353 1305 1457"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4か所(R2)</td> <td>5か所</td> <td>6か所</td> <td>7か所</td> <td>8か所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5か所</td> <td>6か所</td> <td>6か所</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	4か所(R2)	5か所	6か所	7か所	8か所		5か所	6か所	6か所	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																
4か所(R2)	5か所	6か所	7か所	8か所																
	5か所	6か所	6か所	未公表																

令和6年度の取組予定	令和6年度の取組状況
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代型技術の導入推進に向けた研修会等を開催 「やまがた方式次世代施設園芸」の展開に向けた各種実証圃の設置や試験研究を実施 「データ駆動型農業」の県内各地域への波及 <p>i) 次世代型技術の導入推進</p> <div data-bbox="136 359 1117 549" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <p>[トマト]</p> <ul style="list-style-type: none"> 栽培管理技術の向上や担い手生産者のネットワーク化に向けて、県内若手・担い手を対象とした「若手・担い手研修会」、「トマト担い手ミーティング」の開催(7月、12月) <p>[きゅうり]</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組事例集を活用した研修会や先進産地の生産者等を招聘したデータ活用研修会の開催 </div> <p>ii) やまがた方式次世代施設園芸の展開</p> <div data-bbox="136 641 1117 1019" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <p>[トマト]</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏季高温対策を中心とした環境制御技術(ミスト噴霧等)と栽培環境モニタリングを組み合わせた「やまがた方式次世代施設園芸」に取り組む実証圃を県内2か所(平坦地1、中山間地1)に設置(再掲) ミスト噴霧を利用したハウス内の昇温抑制や飽差制御技術、生産性向上に向けた日射比例型灌水同時施肥技術の効果検証(試験研究) <p>[きゅうり]</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境モニタリングに先行して取り組む村山・庄内地域で、各産地の課題解決のための環境データを活用した技術の実証と、データ共有による生産者主体の勉強会の開催支援(再掲) 事例集の活用や県内各地域でのモデル展示圃設置によるデータ駆動型農業の波及 やまがた方式次世代施設園芸推進協議会の開催 </div>	<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代型技術の導入推進に向けた研修会等を開催 「やまがた方式次世代施設園芸」の展開に向けた各種実証圃の設置や試験研究を実施 「データ駆動型農業」の県内各地域への波及 <p>i) 次世代型技術の導入推進</p> <div data-bbox="1189 359 2170 579" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <p>[トマト]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「やまがた方式次世代施設園芸」の実証圃を会場に「トマト栽培 先進視察研修会」を開催(7/19)(再掲) <p>[きゅうり]</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組事例集を活用した研修会や先進産地の生産者等を招聘したデータ活用研修会の開催(7/3)(再掲) </div> <p>ii) やまがた方式次世代施設園芸の展開</p> <div data-bbox="1189 641 2170 1114" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <p>[トマト]</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏季高温対策を中心とした環境制御技術と栽培環境モニタリングを組み合わせた「やまがた方式次世代施設園芸」に取り組む実証圃を県内2か所(平坦地1、中山間地1)に設置(再掲) ミスト噴霧を利用したハウス内の昇温抑制や飽差制御技術、生産性向上に向けた日射比例型灌水同時施肥技術の効果検証(試験研究) 環境モニタリング機器が未導入の地域での環境モニタリング展示圃の設置(最上2か所)(再掲) <p>[きゅうり]</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境モニタリングに先行して取り組む村山・庄内地域で、各産地の課題解決のための環境データを活用した技術の実証(各1か所)と、データ共有による生産者主体の勉強会の開催支援(再掲) 環境モニタリング機器が未導入の地域での環境モニタリング展示圃の設置(置賜2か所)(再掲) </div> <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進事例を学ぶ研修会の開催や環境モニタリング展示圃の設置等を通して、環境制御等の技術の導入・活用方法を周知した。 引き続き、技術実証や展示圃設置を継続しながら、環境制御等に関する理解を深める必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <p>[トマト]</p> <ul style="list-style-type: none"> 県外からの講師を招聘した研修会を開催する(12月)。 <p>[きゅうり]</p> <ul style="list-style-type: none"> やまがた方式次世代施設園芸推進協議会を開催する(3月)。

戦略分野⑨:畜産 ～山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大と安全・安心な生産・供給体制の構築によるブランド力の向上～

プロジェクト	プロジェクト 33 地域で支える畜産生産基盤強化プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑨-(1)														
担当課	畜産振興課	推進組織・会議	-																
プロジェクトの方向性	○地域の中心となる担い手を育成・確保するとともに、地域を支える中小家族経営をはじめとした担い手について、規模拡大や家畜の増頭による所得向上、省力化・生産性向上に資する施設・機械の整備を支援し、生産基盤の強化を推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・やまがたの和牛増頭戦略事業費(政P9) ・乳用牛改良増殖対策事業費(政P6) ・酪農ヘルパー支援事業費(政P5) 【ハード】 ・畜産所得向上支援事業費(政P4)														
目標指標	畜産産出額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">361億円(H30)</td> <td>396億円</td> <td>404億円</td> <td>413億円</td> <td>423億円</td> </tr> <tr> <td>392億円</td> <td>411億円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	361億円(H30)	396億円	404億円	413億円	423億円	392億円	411億円	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6															
361億円(H30)	396億円	404億円	413億円	423億円															
	392億円	411億円	未公表	未公表															
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・畜産経営の安定化と所得向上に向けて、県単事業や農水事業等により、規模拡大や生産性向上等の取組みを引き続き支援 i)地域の中心となる畜産担い手の育成 【令和6年度の取組予定】 ・乳用牛ベストパフォーマンス実現セミナー及び和牛塾の開催 ・酪農ヘルパー組合の活動に支援 ii)畜舎等の生産基盤強化への支援 【令和6年度の取組予定】 ・畜産所得向上支援事業(県単)による施設整備・機械導入等への支援 ・畜産クラスター事業(農水事業)により3地区(事業費約25億円)の施設整備の支援(工程管理)			1 令和6年度の主な取組状況 ・農水事業及び県単補助事業を活用して、規模拡大のための施設整備や省力化・生産性向上のための機械導入を支援 i)地域の中心となる畜産担い手の育成 【令和6年度の取組状況】 ○和牛増頭運動の取組みとして、総合支庁や関係団体と、担い手育成のための巡回指導の状況確認や今後の計画を検討(7月) ○県内4酪農ヘルパー組合の活動に支援(4月～3月) ii)畜舎等の生産基盤強化への支援 【令和6年度の取組状況】 ○畜産所得向上支援事業(県単)において、15地区(事業費約2億円)の施設整備・機械導入等を支援(～3月) ○畜産所得向上支援事業(新型コロナ臨時交付金)において、10地区(事業費約0.4億円)の省エネ機器の導入を支援(令和5年10月～令和6年9月) ○畜産クラスター事業(施設整備事業)(農水事業)により3地区(事業費約25億円)の施設整備の支援(工程管理)や、令和7年度の要望取りまとめと計画作成を支援 ○畜産クラスター事業(機械導入事業)(農水事業)は23取組主体から計55件の要望があり、うち21取組主体52件が採択(事業費2.1億円、うち補助金1.0億円)。このうち、辞退を除く全ての事業参加申請書(20取組主体計50件分)を中央畜産会へ提出																
2 令和6年度取組みの評価及び課題 ・施設整備や機械導入への支援により、担い手の生産基盤の強化が着実に進んでいる。畜産経営の安定化と所得向上に向けて、規模拡大や生産性向上等の取組みを引き続き地域ぐるみで支援していく必要がある。																			

	3 令和6年度の今後の取組み ・肉用牛や酪農経営の後継者等の若手生産者を主な対象とした研修会を開催する。
--	--

プロジェクト	プロジェクト 34 やまがたの和牛増頭・評価向上プロジェクト	基本戦略 3-戦略分野⑨-(2)
担当課	畜産振興課	推進組織・会議
	やまがたの和牛増頭戦略協議会、肉用牛育種改良推進協議会(畜産振興課)、山形肉牛協会(全農山形県本部)	

プロジェクトの方向性	○和牛繁殖雌牛の増頭や一貫経営への移行の促進、ET(受精卵移植)技術の活用により、和牛子牛の増産や、能力の高い県産種雄牛の造成等により、「総称山形牛」のブランド力を強化する。	主な推進事業予算															
目標指標	農業者1人当たり肉用牛産出額 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,619 万円 (H29)</td> <td>1,908 万円</td> <td>1,938 万円</td> <td>1,984 万円</td> <td>2,015 万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,195 万円</td> <td>2,496 万円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>	現況	R3	R4	R5	R6	1,619 万円 (H29)	1,908 万円	1,938 万円	1,984 万円	2,015 万円		2,195 万円	2,496 万円	未公表	未公表	【ソフト】 ・やまがたの和牛増頭戦略事業費(政 P9) ・肉用牛改良推進増殖対策事業費(政 P7) 【ハード】 ・畜産所得向上支援事業費(政 P4)
現況	R3	R4	R5	R6													
1,619 万円 (H29)	1,908 万円	1,938 万円	1,984 万円	2,015 万円													
	2,195 万円	2,496 万円	未公表	未公表													
上段:目標 下段:実績																	

令和6年度の取組予定	令和6年度の取組状況
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・国庫事業や県単事業により、遺伝的多様性に配慮した牛群の能力向上の取組みを支援 ・系統ごとの特長を明確にした種雄牛の造成 i) 和牛繁殖雌牛の増頭 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組予定】 ・山形県和牛繁殖雌牛更新事業により、和牛繁殖雌牛の導入を支援 ・優良繁殖雌牛更新加速化事業(農水事業)を活用した和牛繁殖雌牛の導入を支援 ・新技術活用高能力繁殖雌牛整備事業(県単)により、高能力な和牛繁殖雌牛の選抜を支援 ・畜産所得向上支援事業(県単)及び畜産クラスター事業(農水事業)の活用により、和牛繁殖雌牛の増頭を図るための施設整備を支援 ・和牛塾の開催や生産者の巡回指導を実施し、飼養管理技術等のスキルアップを支援 </div> ii) 優良県産種雄牛の造成 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組予定】 ・肉用牛育種改良推進協議会の開催 ・候補種雄牛の発育等の能力検定の実施 ・県産種雄牛の人工授精用精液の供給 </div>	1 令和6年度の主な取組状況 ・和牛繁殖雌牛の導入支援等により頭数は着実に増加 ・藤良系の「丸藤3」号が県産種雄牛としてデビュー(9月) i) 和牛繁殖雌牛の増頭 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組状況】 ○優良繁殖雌牛更新加速化事業(農水事業)により、和牛繁殖雌牛195頭を導入支援(6～12月) ○新技術活用高能力繁殖雌牛繁殖雌牛整備事業(県単)により、ゲノミック評価を活用した和牛繁殖雌牛452頭の選抜を支援 ○和牛繁殖雌牛の増頭を図るための施設整備について、畜産所得向上支援事業(県単)で1件採択(6月) ○生産者(和牛繁殖農家及び一貫経営)の巡回指導による飼養管理技術等のスキルアップ(7月～3月) ○山形県畜産共進会(肉用牛の部)の開催支援(9/5～6) </div> ii) 優良県産種雄牛の造成 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組状況】 ○肉用牛育種改良推進協議会の開催(2回:6/4、8/6) ○候補種雄牛の発育等の能力検定(現場後代検定の終了2頭)の実施(4～9月) ○直接検定の結果から現場後代検定材料牛取得交配を1セット実施(7～8月) ○県産種雄牛の人工授精用凍結精液を2,741本供給(4～9月) </div>

<p>iii) ET(受精卵移植)技術の活用による和牛子牛の増産</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 畜産研究所で製造した和牛受精卵を生産者及び受精卵移植師に配布(15 個)し、生まれた子牛を育成後、県内の子牛市場で販売 OPU(生体内卵子吸引)技術と体外受精卵の活用により高能力な和牛繁殖雌牛の生産を実証(新技術活用高能力繁殖雌牛整備事業(県単)) <p>iv) 総称山形牛ブランドの向上</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 牛肉のおいしさ指標としての「見える化」を確立するため、牛枝肉共進会等の場を活用し牛肉の理化学的分析結果を基に食味特性基準案(レーダーチャート等)を提示 山形肉牛協会と連携し枝肉共進会等を通じて総称山形牛のPR活動を実施 牛枝肉市場におけるMUFA簡易測定の実施と産地証明書への記載を行う体制づくりを支援 	<p>iii) ET(受精卵移植)技術の活用による和牛子牛の増産</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 和牛受精卵の配布希望調査を実施(9月) 新技術活用高能力繁殖雌牛整備事業(県単)により「高能力繁殖雌牛造成・確保研究会」を核として、OPU(生体内卵子吸引)技術による体外受精卵を活用した高能力な和牛繁殖雌牛の生産実証を実施 <p>iv) 総称山形牛ブランドの向上</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形肉牛協会と連携し、農林水産祭等のイベントでPR活動を実施 牛枝肉市場におけるMUFA簡易測定の実施と産地証明書への記載を行う体制づくりを支援するため、推進会議を開催(5/1、7/9) 山形県内産牛枝肉共進会で総称山形牛の食味に係る特長の一つであるMUFAの測定・表示及び県産種雄牛のPR活動として県産種雄牛のPRブースを設置(9/17) <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 和牛繁殖雌牛は着実に増えているものの、山形生まれ・山形育ちの「総称山形牛」の生産拡大のためには、引き続き繁殖雌牛の導入を促し、肥育用素牛(子牛)自給率を高めていく必要がある。 国内市場の縮小やグローバル化の進展により、国内外での産地間競争の激化が見込まれることから、「総称山形牛」の生産拡大と一層の品質向上を図るため、ブランド力強化の取組みを推進していく必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 畜産研究所で製造した和牛受精卵(15個以上)を生産者及び受精卵移植師に配布する(10～2月)。生まれた子牛は育成後、県内の子牛市場で販売する。 肉用牛の生産性向上を図るため、和牛塾を開催する(2月)。
--	---

プロジェクト	プロジェクト 35 やまがたのミルク生産・消費拡大プロジェクト			基本戦略 3-戦略分野⑨-(3)														
担当課	畜産振興課	推進組織・会議	(公社)山形県畜産協会、山形県家畜改良協会((公社)山形県畜産協会)、山形県牛乳普及協会(全農山形県本部)															
プロジェクトの方向性	○乳用牛群検定事業の活用等により個体能力を把握し、高能力が期待できる受精卵の配付により乳用牛の生産性を高めるとともに、県産牛乳の消費拡大を図り酪農家の所得向上を推進する。			主な推進事業予算														
目標指標	<p>経産牛1頭当たりの生乳生産量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">7,578kg(R1)</td> <td>7,700 kg</td> <td>7,750 kg</td> <td>7,800 kg</td> <td>7,850 kg</td> </tr> <tr> <td>7,337 kg</td> <td>7,057 kg</td> <td>7,030 kg</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>			現況	R3	R4	R5	R6	7,578kg(R1)	7,700 kg	7,750 kg	7,800 kg	7,850 kg	7,337 kg	7,057 kg	7,030 kg	未公表	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳用牛改良増殖対策事業費(政 P6) 家畜飼養基礎調査費(政 P23)
現況	R3	R4	R5	R6														
7,578kg(R1)	7,700 kg	7,750 kg	7,800 kg	7,850 kg														
	7,337 kg	7,057 kg	7,030 kg	未公表														

令和6年度の取組予定	令和6年度の取組状況
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、牛群検定への支援、ゲノミック評価値の高い雌牛由来の体外受精卵作製・配付による牛群改良推進、山形県牛乳普及協会と連携した県産牛乳の消費拡大PRを実施 <p>i) 乳用牛のベストパフォーマンス実現への支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳用牛改良推進会議の開催（8月） プレミアム受精卵の配付の継続（4月～） 酪農現場で生まれているプレミアム受精卵産子等からゲノミック評価を用いて優秀な雌牛を選定し、体外受精卵を作製・配付（4月～） 牛群検定実施（(公社)山形県畜産協会及び県内酪農家）への支援（4月～3月） 乳用牛ベストパフォーマンス実現セミナーの開催 </div> <p>ii) 県産牛乳等の消費拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形県牛乳普及協会等と連携した、県産牛乳・乳製品の消費拡大のためのPR活動 </div>	<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 牛群検定への支援や、ゲノミック評価値の高い牛由来の受精卵を活用した高能力な乳牛の生産 牛乳やヨーグルト等の乳製品の消費拡大のため、関係機関と連携したPR・販促活動を展開 <p>i) 乳用牛のベストパフォーマンス実現への支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○牛群検定実施((公社)山形県畜産協会及び県内酪農家)への支援(4月～3月) ○乳用牛改良推進会議の開催(1回 8/7) ○山形県畜産共進会(乳用牛の部)の開催支援(9/3～4) ○プレミアム受精卵産子及び畜産研究所で飼養しているゲノミック評価値の高い雌牛から卵子を採取し、体外受精卵を作製・配付(22個)7/30現在 </div> <p>ii) 県産牛乳等の消費拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山形県牛乳普及協会と連携した消費拡大PR 高校生への山形駅構内、赤湯駅での牛乳配布(6/3牛乳の日、9/2) </div> <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 高能力牛から採取した卵子で体外受精卵を作製し、県内酪農家(牛群検定農家)にプレミアム受精卵として配付した結果、これまで12頭の雌子牛が誕生した。関係機関と連携した現地指導により、雌子牛を後継牛として育成していく必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域において、乳用牛ベストパフォーマンス実現セミナー(現地研修会)を開催する。

プロジェクト	プロジェクト 36 県産銘柄豚評価向上・販路拡大プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑨-(4)															
担当課	畜産振興課	推進組織・会議	(公社)山形県畜産協会、(一社)山形県系統豚普及センター、山形県産豚肉銘柄推進協議会(畜産振興課)、山形県養豚協会((公社)山形県畜産協会)																	
プロジェクトの方向性	○県が作出した繁殖性や肉質に優れた種豚を利用し、県産銘柄豚の生産拡大と販路拡大を推進する。				主な推進事業予算															
目標指標	<p style="text-align: center;">豚の飼養頭数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">現況</th> <th style="text-align: center;">R3</th> <th style="text-align: center;">R4</th> <th style="text-align: center;">R5</th> <th style="text-align: center;">R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">154,600頭(R1)</td> <td style="text-align: center;">160,000頭</td> <td style="text-align: center;">165,000頭</td> <td style="text-align: center;">170,000頭</td> <td style="text-align: center;">175,000頭</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">166,600頭</td> <td style="text-align: center;">184,900頭</td> <td style="text-align: center;">169,600頭</td> <td style="text-align: center;">未公表</td> </tr> </tbody> </table> <p>上段:目標 下段:実績</p>				現況	R3	R4	R5	R6	154,600頭(R1)	160,000頭	165,000頭	170,000頭	175,000頭		166,600頭	184,900頭	169,600頭	未公表	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 豚改良増殖対策事業費(政 P8) 山形県産豚肉銘柄推進事業費(政 P16)
現況	R3	R4	R5	R6																
154,600頭(R1)	160,000頭	165,000頭	170,000頭	175,000頭																
	166,600頭	184,900頭	169,600頭	未公表																

令和6年度の取組予定	令和6年度の取組状況
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「オール山形」体制で県産銘柄豚の消費拡大を図るため、山形県産豚肉銘柄推進協議会等と連携したPRを実施 ・県が作出した繁殖性や肉質に優れた種豚を利用した県産豚肉の生産拡大と、県産銘柄豚の知名度向上により販路拡大を推進 <p>i) 県産豚肉のPR等による銘柄化の推進</p> <div data-bbox="136 389 1117 517" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内を拠点に活動するプロスポーツチーム等とタイアップしたPRイベント等の実施 ・山形県産豚肉銘柄推進協議会等と連携し、県農林水産祭をはじめとした各種イベント、商談会、食材提供等で県産銘柄豚のPR活動を実施 </div> <p>ii) 改良型種豚の利用推進</p> <div data-bbox="136 580 1117 676" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養豚研究所から改良型デュロック種の精液を供給 ・(一社)山形県系統豚普及センターから改良型ランドレース種由来の交雑母豚を供給 </div>	<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産銘柄豚の生産拡大と、関係団体と連携した各種イベントや商談会等でのPR活動により消費・販路を拡大 ・優良種豚の人工授精用精液の供給により、県産豚肉の品質向上を推進 <p>i) 県産豚肉のPR等による銘柄化の推進</p> <div data-bbox="1189 389 2172 485" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山形県産豚肉銘柄推進協議会と連携し、モンテディオ山形(プロサッカーチーム)へ県産銘柄豚を贈呈するとともにハーフタイム中に会場内ビジョンに投影(6月) </div> <p>ii) 改良型種豚の利用推進</p> <div data-bbox="1189 580 2172 740" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○改良型デュロック種の精液744本を含むランドレース種、大ヨークシャー種、バークシャー種の精液を合計1,405本供給(4～8月) ○(一社)山形県系統豚普及センターから県内養豚農家に対し、発育性に富む改良型ランドレース種由来の交雑母豚を296供給(4～7月) </div> <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県産豚肉銘柄推進協議会との連携によるPR活動は、山形の銘柄豚の知名度向上に貢献している。 ・優良種豚の精液や発育性に富んだ改良型ランドレース種由来の交雑母豚が県内養豚農家へ順調に供給され、肉豚生産に寄与している。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県産豚肉銘柄推進協議会と連携し、「日本一の芋煮会フェスティバル」や県農林水産祭におけるPR活動の他、県内の調理師課程を有する学校に対し銘柄豚肉の提供等を実施する。

プロジェクト	プロジェクト 37 県産鶏肉等生産・販路拡大プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑨-(5)														
担当課	畜産振興課	推進組織・会議	(公社)山形県畜産協会、やまがた地鶏振興協議会(畜産研究所)、山形県養鶏協会((公社)山形県畜産協会)																
プロジェクトの方向性	○肉用鶏や採卵鶏の規模拡大を支援するとともに、やまがた地鶏の新規参入者の確保や肉用鶏、採卵鶏など養鶏全体の生産拡大と販路開拓・拡大を推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・やまがた地鶏産地形成推進事業(政 P10) 【ハード】 ・畜産所得向上支援事業費(政 P4)														
目標指標 上段:目標 下段:実績	肉用鶏の飼養頭数(やまがた地鶏を含む) <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">660千羽(R1)</td> <td>670千羽</td> <td>675千羽</td> <td>680千羽</td> <td>685千羽</td> </tr> <tr> <td>677千羽</td> <td>650千羽</td> <td>614千羽</td> <td>未公表</td> </tr> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	660千羽(R1)	670千羽	675千羽	680千羽	685千羽	677千羽	650千羽	614千羽	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6															
660千羽(R1)	670千羽	675千羽	680千羽	685千羽															
	677千羽	650千羽	614千羽	未公表															
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・養鶏の生産拡大や販路開拓の取組みを支援。 ・やまがた地鶏の知名度の向上に向け、引き続き、SNSや各種イベントを通じた情報発信を実施 i) 養鶏の生産拡大 【令和6年度の取組予定】 ・養鶏の生産基盤拡大の支援 ・やまがた地鶏の新規参入者の確保と飼育技術の向上を支援・畜産クラスター事業(施設整備事業)(農水事業)による規模拡大を図るための施設整備等に支援 ii) やまがた地鶏・県産銘柄鶏等の販路拡大 【令和6年度の取組予定】 ・やまがた地鶏振興協議会と協力のうえ、公式SNS(インスタグラム)を開設し、やまがた地鶏の魅力を発信 ・関係機関と連携してイベントや商談会等でやまがた地鶏をPR ・県内を拠点に活動するプロスポーツチーム等とタイアップした、やまがた地鶏のPRイベントを実施 ・(公社)山形県畜産協会と連携した、高付加価値鶏卵・鶏肉の新たな販路の開拓			1 令和6年度の主な取組状況 ・畜産所得向上支援事業(県単)により畜舎等の整備に支援・やまがた地鶏振興協議会や産業労働部と連携し、各種イベント等でやまがた地鶏をPR i) 養鶏の生産拡大 【令和6年度の取組状況】 ○畜産所得向上支援事業(県単)フォローアップ支援により、規模拡大意欲のある生産者への事業計画作成指導・助言、先進地視察を実施(5月～3月) ○やまがた地鶏の生産と販売の拡大、ブランド力強化に向けた生産者との意見交換会を実施(7月) ii) やまがた地鶏・県産銘柄鶏等の販路拡大 【令和6年度の取組状況】 ○公式SNSでやまがた地鶏のイベント情報の発信(4、8月 計5回) ○やまがた地鶏振興協議会と連携し、イベントでパンフレット配布によるPR実施(6、8月)																
2 令和6年度の取組みの評価及び課題 ・県内外の飲食店から食味に関する一定の評価を受けている。 ・更なるやまがた地鶏の知名度向上や販路拡大のため、引き続きPR活動を実施していく必要がある。			2 令和6年度の取組みの評価及び課題 ・県内外の飲食店から食味に関する一定の評価を受けている。 ・更なるやまがた地鶏の知名度向上や販路拡大のため、引き続きPR活動を実施していく必要がある。																
3 令和6年度の今後の取組み ・やまがた地鶏振興協議会と連携し、農林水産祭及びイベントでパンフレット配布等によるPR活動を実施する(10月)。 ・県内を拠点に活動するプロスポーツチーム等とタイアップした、やまがた地鶏のPRイベントを実施する(11～12月)。 ・やまがた地鶏の生産拡大に向けた研修会を開催する(11月)。			3 令和6年度の今後の取組み ・やまがた地鶏振興協議会と連携し、農林水産祭及びイベントでパンフレット配布等によるPR活動を実施する(10月)。 ・県内を拠点に活動するプロスポーツチーム等とタイアップした、やまがた地鶏のPRイベントを実施する(11～12月)。 ・やまがた地鶏の生産拡大に向けた研修会を開催する(11月)。																

プロジェクト	プロジェクト 38 県産飼料生産・活用促進プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑨-(6)	
担当課	畜産振興課	推進組織・会議	-			
プロジェクトの方向性	○集落営農法人等との連携をより一層強化するとともに、飼料基盤の整備や水田フル活用による飼料生産を推進し、県産飼料の生産・利用拡大を図る。				主な推進事業予算	
目標指標 上段:目標 下段:実績	稲発酵粗飼料作付面積				【ソフト】 ・自給飼料生産対策事業費(政 P13) 【ハード】 ・草地開発事業費(政 P12)	
	現況	R3	R4	R5		R6
	922ha (R1)	940ha	970ha	1,020ha		1,100ha
		966ha	1,115ha	1,239ha		未公表
子実用トウモロコシ作付面積						
現況	R3	R4	R5	R6		
64ha (R4)	-	-	80ha	120ha		
	-	-	89ha	未公表		
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況			
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・県内飼料の生産利用拡大に向けて、「山形飼糶 138 号」や子実用トウモロコシの普及拡大並びに飼料生産組織の育成等を引き続き支援 i) 県産飼料の基盤整備 【令和6年度の取組予定】 ・畜産クラスター事業(機械導入事業)等により、自給飼料生産のための機械導入等を支援 ii) 飼料用イネの生産・利用の拡大 【令和6年度の取組予定】 ・山形飼糶 138 号の普及啓発圃を、北村山に1地区設置 ・山形飼糶 138 号の採種圃を庄内で 124a に拡大して設置 iii) 耕畜連携の推進 【令和6年度の取組予定】 ・村山 1 組織(子実用トウモロコシ)、庄内 1 組織(稲 WCS 等)の活動を支援			1 令和6年度主な取組状況 ・飼料生産基盤の整備や施設・機械の導入を支援し、省力的かつ効率的な飼料生産と利用拡大を推進 ・「山形飼糶138号」の普及啓発圃を設置(1地区) ・飼料生産組織の活動を支援(2組織) ・子実用トウモロコシの作付け、収穫並びに供給体制の構築を支援し、生産利用拡大を推進 i) 県産飼料の基盤整備 【令和6年度の取組状況】 ○令和6年度畜産クラスター事業(機械導入事業:国庫)や令和6年度畜産所得向上支援事業(県単)により、自給飼料生産に係る機械導入や施設整備を支援(19取組主体・機械41台・施設2件(見込み)) ii) 飼料用イネの生産・利用の拡大 【令和6年度の取組状況】 ○山形飼糶138号の普及啓発圃を設置(北村山1地区) ○山形飼糶138号の採種圃を設置(庄内124a) iii) 耕畜連携の推進 【令和6年度の取組状況】 ○村山1法人(子実用トウモロコシ)と庄内1組織(稲WCS等)の飼料作物の栽培・収穫を指導するとともに、畜産農家への供給を支援 ○庄内で汎用型収穫機による飼料用トウモロコシ及び稲WCSの収穫実演会を実施(8/27～			

<p>iv)子実用トウモロコシ生産拡大</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続的に堆肥を活用した子実用トウモロコシの作付けを支援【継続】 ・山形県産子実用トウモロコシ生産利用推進協議会による収穫用機械の共同利用体制の構築を支援【継続】 ・子実用トウモロコシの乾燥・加工・保管を担う施設設置に向けた体制構築を支援【継続】 	<p style="text-align: right;">8/30)</p> <p>iv)子実用トウモロコシの生産拡大</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○作付け支援事業について2市5町1村で取組み予定 ○収穫用機械の共同利用体制の構築を図るため、子実用トウモロコシ生産利用推進協議会の活動を支援。協議会では、機械の利用説明会を開催(7/26) ○体制構築に向け、利用者向け説明会の開催(6/20) <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自給飼料生産用機械導入の支援、栽培・給与法の指導を継続してきたことにより、収量の向上や飼料収穫・調製作業等の効率化、給与技術の定着は進んでいる。 ・「山形飼糶138号」の種糶利用者が庄内地域に多いことから、一層面積拡大を図るためには、庄内以外の地域での普及が必要。また、引き続き種糶需要の拡大が見込まれることから、種糶の安定供給体制の構築を図る必要がある。 ・飼料生産に係る労働負担軽減とコスト削減を図るため、飼料生産組織の育成が必要である。 ・子実用トウモロコシの令和5年度作付面積が89haに拡大しており、生産利用に係る支援を継続していく必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形飼糶138号」の令和7年度用種糶の供給、そして令和8年度用種糶の需要調査を支援する。 ・飼料生産組織(2組織)の実績を取りまとめ、経営収支の検討、次年度計画の作成について支援を行う。
--	---

プロジェクト	プロジェクト 39 安全・安心な県産畜産物生産プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑨-(7)
担当課	畜産振興課	推進組織・会議	山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアム(㈱山形県食肉公社)、(公社)山形県畜産協会		
プロジェクトの方向性	○安全・安心な畜産物の生産により、県産畜産物の評価向上を図る。				主な推進事業予算
目標指標 上段:目標 下段:実績	農場 HACCP 認証数				
	現況	R3	R4	R5	R6
	16 農場 (R1)	20 農場 22 農場	22 農場 23 農場	24 農場 23 農場	26 農場 未公表
【ソフト】 ・畜産振興総合費(政 P3) ・畜産物流通施設整備等対策事業費(政 P15) ・家畜伝染病防疫費(経 P7) ・豚熱等対策事業費(政 P18) ・高病原性鳥インフルエンザ対策事業費(政 P20) ・牛伝染性リンパ腫対策事業費(政 P19) ・BSE関連対策事業費(政 P17)					

令和6年度の取組予定	令和6年度の取組状況
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き県内生産者へ飼養衛生管理基準の遵守徹底を指導するとともに、関係機関と連携し発生に備えた危機管理体制を強化 農場HACCP及び畜産GAPの普及を図るとともに、認証の維持、取得のための指導を継続 <p>i) 牛肉の輸出基準に適合する食肉処理施設の整備</p> <div data-bbox="136 389 1117 549" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)山形県食肉公社の整備に関する各種計画等の作成に対する助言・指導 ・各行政機関等との調整 ・山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアムが作成する、食肉の生産・流通体制の強化及び輸出拡大を図るための計画(コンソーシアム計画)に対する助言・指導 </div> <p>ii) 家畜伝染病の発生・まん延防止</p> <div data-bbox="136 612 1117 772" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種家畜伝染病の検査を実施し、患畜又は疑似患畜において適切な防疫措置を実施 ・高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査の実施(169 農場 1,690 羽) ・死亡牛の BSE 検査を実施(150 頭) ・豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生に備えた防疫演習の実施(県庁及び各総合支庁) </div> <p>iii) 農場における飼養衛生管理技術の向上</p> <div data-bbox="136 895 1117 991" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農場HACCP指導員の養成と認証取得に向けた指導の実施 ・農場HACCP及び畜産 GAP の普及啓蒙 </div>	<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出対応の食肉流通処理施設の整備に向けた関係機関との打合せを重ね、県内の畜産振興と食肉処理施設の強化を検討 ・各種伝染病の検査を実施し、患畜及び疑似患畜を摘発のうえ、防疫対応によりまん延を防止 ・関係機関と連携した指導による農場HACCPや畜産GAPの認証取得の増加 <p>i) 牛肉の輸出基準に適合する食肉処理施設の整備</p> <div data-bbox="1189 389 2172 517" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○輸出対応の食肉処理施設の整備に向けた(株)山形県食肉公社と県担当者による打合せの実施(4～7、9) </div> <p>ii) 家畜伝染病の発生・まん延防止</p> <div data-bbox="1189 612 2172 836" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種家畜伝染病の検査を実施し、高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生無し(8月31日現在) ○高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査を実施(66農場660羽 8月31日現在) ○死亡牛のBSE検査は検査対象牛なし(8月31日現在) ○豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生に備えた防疫演習を実施または実施予定(県庁9/10、村山9/26、10/2、最上7/9、9/27、置賜9/25、10/6、庄内10/1、2) </div> <p>iii) 農場における飼養衛生管理技術の向上</p> <div data-bbox="1189 895 2172 991" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○畜産GAP及び農場HACCP認証の取得・維持・更新に係る指導の実施(4～9月) ○新たに2農場が農場HACCP認証を取得(9月) </div> <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)山形県食肉公社は、輸出対応の食肉処理施設整備構想に向けた事業費用の積算作業を行っており、引き続き関係市町村及び関係団体と連携し、県内の食肉流通のあり方を議論しながら、(株)山形県食肉公社が本県食肉処理の中核的な役割を果たす施設として整備が図られるよう、情報提供や助言を行っていく。 ・これまでの高病原性鳥インフルエンザや豚熱の県内発生を踏まえ、防疫演習をはじめとする有事への備えに万全を期して対応してきた。現時点で県内においては高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生はないものの、引き続き飼養衛生管理基準の遵守徹底等により発生予防に努める必要がある。 ・生産現場での疾病予防や発生に備えた対策を講じているが、農場 HACCP や畜産 GAP の取組の推進により安全・安心な畜産物を生産し県産畜産物の評価向上を図ることが必要である。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新食肉処理施設の整備に向けた関係行政機関等との調整(10～3月)

	<ul style="list-style-type: none"> 山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアムが作成する、食肉の生産・流通体制の強化及び輸出拡大を図るための計画(コンソーシアム計画)に対する助言・指導の実施(10～3月) 高病原性鳥インフルエンザの発生リスクが高まるとされる渡り鳥の飛来するシーズンに向け、これまで以上に飼養衛生管理基準の遵守徹底を指導するとともに、発生に備えた危機管理体制に万全を期すべく、引き続き必要な調整を行っていく。 農場HACCP及び畜産GAPの普及と認証取得に向けた指導を推進していく。
--	---

戦略分野⑩: 6次産業化 ～豊かな農林水産物と魅力ある地域資源を活かした農林水産業を起点とした新たな付加価値の創出～

プロジェクト	プロジェクト 40 販売チャネルの多角化による需要開拓・販路拡大プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑩-(1)
担当課	農産物販路開拓・輸出推進課	推進組織・会議	やまがた6次産業戦略推進本部(農産物販路開拓・輸出推進課及びやまがた食産業クラスター協議会)		
プロジェクトの方向性	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした需要の変化に対応するため、ICTを活用したeコマースの導入やオンライン商談会の開催など、販売チャネルの多角化に向けた取組みを支援し、6次産業化商品の需要開拓・販路拡大を促進する。				主な推進事業予算
目標指標 上段:目標 下段:実績	6次産業化に取り組む事業者のEC参入率				
	現況	R3	R4	R5	R6
	21.3%(R1)	28%	32%	36%	40%
		27.9%	31.7%	32.4%	未公表
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況		
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・ライフスタイルの多様化や購買行動の変化に対応するため、EC等による県産農林水産物等の販路拡大に対し、継続して支援 ・県内の農林漁業者等を対象に、商品力や販売力向上のための研修会を開催するとともに、県内・隣県の卸売業・小売業と県内事業者とのマッチング商談を実施 i) 販売チャネルの多角化に向けた取組みへの支援 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組予定】 ・農林漁業者等、産地直売所のECモール出店に対する経費の補助 ・商談機会の創出による県内外への販路拡大の支援 ・メタバース上で県内食品製造業者等と新たなバイヤーの事前マッチングによる商談会を実施。 </div>			1 令和6年度的主要な取組状況 ・新型コロナウイルス感染症を契機とした購買行動の変化を受け、農林漁業者等に対して、販売チャネルの多角化や収益性の改善を図るためのECサイト開設等を支援 ・ビジネスの発展段階に応じた商談機会の創出や、県産農林水産物を使用した加工食品等の販路開拓・拡大の取組みを支援 i) 販売チャネルの多角化に向けた取組みへの支援 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組状況】 ○農林漁業者等、産地直売所のECモール出店に対する経費を補助 ○隣県のバイヤー、県内卸売業者を招き、県内食品製造業者を対象にした販路拡大・ブラッシュアップ相談会、個別商談会を開催(7/5、県内事業者9社参加) ○コーディネーター、6次産業化支援チームによるフォローアップ、新たなマッチングの継続(随時) </div>		

<p>ii) 県内外への情報発信の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形のうまいもの「ファインフードコンテスト」の開催表彰式を開催 同コンテストの受賞商品を対象にしたPR販売を実施 県産農林水産物 Facebook により、若者からシニア層まで各世代に向けて、本県の「農」と「食」の魅力を積極的に発信（随時） 国内外から100万人以上が来場するメタバース上の展示会に山形県ブースを出展し、県産農林水産物のPRを実施 </div>	<p>ii) 県内外への情報発信の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <p>○山形のうまいもの「ファインフードコンテスト」の実施及び表彰式を開催(10/11)、受賞商品のPR販売(ぐっと山形(10/11～10/14)、アンテナショップ(10/25～10/31))</p> </div> <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ライフスタイルの多様化や購買行動の変化に対応し、県産農林水産物等の販路を拡大するため、農林漁業者等によるEC等の活用を継続して支援していく必要がある。 県産農林水産物のさらなる利用拡大に向け、ビジネスの発展段階に応じた商談機会の創出や、県産農林水産物を使用した加工食品等の販路開拓・拡大の取組みに対する支援を継続する必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏等のバイヤーを招へいし、おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会を開催する(10/17、県内納入事業者39社参加予定)。 隣県や県内の卸売業・小売業のバイヤーを招へいし、個別商談会を開催する。 商談会参加希望者を対象に、隣県のバイヤーを講師に招き、商談会セミナーを開催する。 スーパーマーケットトレードショーに県ブースを設置し、県内食品製造事業者の出展を支援する(2/12～14、県内事業者18社参加予定)。 国内外から100万人以上が来場するメタバース上の展示会(12/7～22)に山形県ブースを出展し、県産農林水産物のPRを実施する。 メタバース上で県内食品製造業者等と新たなバイヤーの事前マッチングによる商談会(2月下旬)を実施する。
---	---

プロジェクト	プロジェクト 41 他分野・他産業との連携拡大プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑩-(2)
担当課	農産物販路開拓・輸出推進課 各総合支庁	推進組織・会議	—		
プロジェクトの方向性	○本県の豊かな農林水産物と地域の特色ある郷土料理、農村景観などの「農」と「食」に関わる地域資源を活かし、観光をはじめとする他分野・他産業との連携を拡大し、6次産業化の活性化を図る。				主な推進事業予算
目標指標 上段:目標 下段:実績	農泊・農家レストラン等の取組みを推進する地域の数(累計)				
	現況	R3	R4	R5	R6
	11箇所(R1)	13箇所 11箇所	15箇所 12箇所	17箇所 12箇所	20箇所 未公表
令和6年度取組予定				令和6年度取組状況	

1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容

・インバウンド需要への対応について行政関係者や実践者を対象に、専門家を招へいして研修会を開催し、訪日観光客の受け入れ態勢整備や対応のノウハウについて情報提供

i) 農観連携による関係人口の拡大

【令和6年度の取組予定】

- ・農林漁家民宿・レストランを担う人材の確保・育成に向けた研修会を実施 11月～12月
- ・農林漁家民宿・レストランや直売所の県内外に向けた情報の発信(随時)

ii) 他分野・他産業との連携による6次産業化の促進

【令和6年度の取組予定】

- ・デザインを活かして商品の魅力を向上させる専門家の派遣を実施(随時)

iii) 村山地域の農産物の魅力発信と利用拡大

【令和6年度の取組予定】

- ・やまがた野菜レシピ集を活用した料理教室について 30回実施予定
- ・やまがた野菜の市場出荷予想情報を旅館・ホテル、飲食店等に毎月提供予定
- ・村山地域の幼児・児童を対象とした収穫体験を実施予定
- ・「やまがた野菜」と「イタリア野菜」を使用したフェアを村山地域の協賛店において、夏と秋の2回開催予定
- ・フェアの開幕を県民に周知するため、PR イベント(試食会)を実施予定
- ・仙台市内の旅行者者に対し、フェア協賛店を組み入れた旅行商品の造成を働きかける予定

iv) 最上地域における産直を核とした農観連携の創出

【令和6年度の取組予定】

- ・販売力強化に向けた先進事例を学ぶ研修と専門家派遣指導
- ・直売所の運営力強化に向けた専門家派遣の実施
- ・直売所商品の魅力アップに係る研修会の開催
- ・「最上伝承野菜・うまいものフェア」の開催(2回)
- ・広域観光協議会のSNS(X、Instagram)を用い、農産物を扱うイベントや産直施設の情報を発信
- ・庄内や村山・置賜と連携した観光施設や産地直売所等を巡るスタンプラリーの実施
- ・
- ・最上地域の驚きに溢れる観光素材をテーマとした YouTube チャンネルによる、最上地域の農産物を扱う飲食店等のコンテンツを含んだ情報発信

1 令和6年度の主な取組状況

・農村漁家民宿・レストランの開業を担う人材の育成を図るための研修会を開催
・県補助金等の各種制度により、他分野・他産業との連携・参入を促進

i) 農観連携による関係人口の拡大

【令和6年度の取組状況】

- 農林漁家民宿・レストラン等の開業志望者・従事希望者の掘り起こしを行うため、研修会を実施することで開業に結び付けられるよう支援を行う。農泊開業志望者、農泊実践者を対象にグリーン・ツーリズム推進協議会、各市町村と連携し、インバウンド対応やニーズを把握し研修会を企画している。
- 山形県域農泊推進ネットワークから認定を受けた4市町村(村山市、真室川町、鮭川村、飯豊町)の農泊実施地域においては、今後、農山漁村振興交付金(農泊推進対策)の事業採択を目指し、農泊に関する支援を受けるためには地域協議会の更なる充実が必要となるため、行政レベルでの農泊推進に係る勉強会を企画している。

ii) 他分野・他産業との連携による6次産業化の促進

【令和6年度の取組状況】

- 各分野の専門家(ブランディング、WEB 関係等)を派遣し、他分野・他産業と連携した6次産業化の取組みを推進

iii) 村山地域の農産物の魅力発信と利用拡大

【令和6年度の取組状況】

- やまがた野菜レシピ集を活用した料理教室について 30回実施予定
- やまがた野菜の市場出荷予想情報を旅館・ホテル、飲食店等に毎月提供
- 村山地域の幼児・児童を対象とした収穫体験及び料理教室を実施予定(10/27、11/23)
- 「やまがた野菜」と「イタリア野菜」、「村山地域産フルーツ」を使用した料理フェアを村山地域の協賛店において協賛店を拡大して開催(11/2～24)
- フェアの開幕を県民に周知するため、PR イベント(試食会)を実施予定
- 仙台市内の旅行者者に対し、フェア協賛店を組み入れた旅行商品造成の働きかけを実施
- 村山総合支庁 X 等の SNS を用い、やまがた野菜の情報を発信

iv) 最上地域における産直を核とした農観連携の創出

【令和6年度の取組状況】

- 直売所の販売力および運営力強化を図る研修会及び専門家派遣指導を実施(販売力アップ研修会 7/10、31名)(現地指導:7/10、2か所)(直売所の発展に向けた研修会 6/21、13名)
- 「最上伝承野菜・うまいものフェア」の開催(8月、11月～12月、8月は延べ35店舗が参加)
- 広域観光協議会のSNS(X、Instagram)を用い、農産物を扱うイベントや産直施設の情報を発信
- 村山・置賜と連携した観光施設や産地直売所等を巡るスタンプラリーの実施(、村山・置賜連携:9/14～11/30、産直2施設参加)○「あがらしやれ 新庄・最上観光ガイドマップ」による産直施設の紹介(産直11施設紹介)

・「あがらしゃれ 新庄・最上観光ガイドマップ」による産直施設の紹介

v) 置賜の地域資源を活用した6次産業化の推進

【令和6年度の取組予定】

- ・「おきたま食の応援団」公式SNSで食と農に関するイベントを紹介。「おきたま食の応援団」会員に月1回程度メールマガジンを配信
- ・管内農家が自ら野菜、果物、花、農産加工品などを販売する「おしょうしな市」の定期開催を支援
- ・飲食店・菓子店で伝統野菜を使った料理・菓子を一定期間提供する「あがやえフェア」の開催
- ・置賜地域の農産物を取り扱う販売店や飲食店等を巡る「おきたま食の銘店スタンプラリー」の開催・農産加工品の紹介パンフレットによる情報発信(10月)
- ・置賜地域の農産品等の販売と置賜地域の観光PRのため、近隣県との交流イベントに出展(11月)
- ・農産加工品の売れる商品開発についてのセミナーの開催(12月)
- ・山形おきたま伝統野菜の知名度向上を図る料理教室の開催
- ・飲食店の料理人を対象に山形おきたま伝統野菜の理解を深める産地見学会の開催
- ・野菜ソムリエ等と連携し、伝統野菜のレシピを作成し、レシピ情報サイトに掲載【新規】
- ・置賜地域の農産加工品をPRするリーフレットの作成

vi) 「食の都庄内」ブランドの普及・定着

【令和6年度の取組予定】

- ・公式SNSで旬の食材や食に関するイベントを紹介。「食の都庄内」サポーターに月1回メールマガを配信
- ・料理人を目指す高校生等や「食の都庄内」サポーター・協力店を対象にした「産地見学会」の開催
- ・若い世代に向けた「庄内の食」体験事業の実施(小・中学生対象の体験教室、親子対象の収穫・調理体験教室、地域の大学生と連携した発信事業など)
- ・庄内の「若手料理人」や「若手生産者」などが活躍する姿をSNSやHP等で紹介
- ・学生や新社会人などの若者へも訴求するショートレシピ動画を配信【新規】(年5回予定)
- ・Instagramで庄内の食材の魅力を伝える「アンバサダー」を選定し情報発信
- ・首都圏在住のサポーターや県人会等と連携した、庄内の食の発信
- ・庄内の「旬の食材」と「多様なお酒」を楽しむキャンペーンの開催
- ・庄内の食をテーマとした「食の都庄内」サポーター向け交流会の開催(2月予定)
- ・近年注目される食材の魅力や特色ある取組みを行う料理人等の活動をSNSで紹介【新規】

v) 置賜の地域資源を活用した6次産業化の推進

【令和6年度の取組状況】

- 「おきたま食の応援団」公式SNSで食と農に関するイベントを紹介、「おきたま食の応援団」会員に月1回程度メールマガジンを配信
- 管内農家が自ら野菜、果物、花、農産加工品などを販売する「おしょうしな市」の定期開催を支援(毎月2回、管内農家11団体が随時出店、置賜総合支庁売店前)
- 地域のフルーツや食材を使ったスイーツを楽しむ周遊企画「至福のスイーツトリップスタンプラリー」を宮城県仙南地域、福島県北地域と連携開催(8/1～11/30、スイーツ店10店舗、観光スポット8施設参加)
- 置賜地域の農産物を扱う販売店や飲食店等を巡る「おきたま食の銘店めぐりスタンプラリー」の開催(9/21～1/19、278店舗参加)
- 置賜地域の農産品や加工品の販売とPR「ふるさと全国県人会まつり(愛知県名古屋市):9/7～8、そうま市民まつり(福島県相馬市):10/27」
- 山形おきたま伝統野菜の知名度向上を図る料理教室の開催(9/16、講師「キッチンガーデン米沢」樋渡由美氏、参加者30名)

vi) 「食の都庄内」ブランドの普及・定着

【令和6年度の取組状況】

- 公式SNSで旬の食材や食に関するイベントを紹介、「食の都庄内」サポーターに月1回メールマガを配信
- 料理人を目指す高校生等に向けた「料理人のたまご向け産地見学会」の開催(8/21 酒田南高1年生40名、9/12 酒田調理師専門学校生11名参加)
- サポーター・協力店向け産地見学会の開催(6/17 サポーター20名、協力店3名参加)
- 庄内の「若手料理人」や「若手生産者」などが活躍する姿をSNSやHP等で紹介
- 学生や新社会人などの若者へも訴求するショートレシピ動画を配信(8月 第1弾公開)
- Instagramで庄内の食材の魅力を伝える「アンバサダー」を選定し情報発信(4/1～6/28)
- 首都圏在住のサポーターや県人会等と連携した、庄内の食の発信(8/25 県人会組織の主催イベントで庄内の食等をPR、参加者461名)
- 庄内の「旬の食材」と「多様なお酒」を楽しむキャンペーンの開催(10/1～12/25)
- 近年注目される食材(鯛など)の魅力や特色ある取組みを行う料理人等の活動(嚙下食の取組み)をSNSで紹介

2 令和6年度の取組みの評価及び課題

- ・農泊推進に関する機運向上を図るため、県内市町村・関係団体・実践者等の理解促進・連携強化が必要である。

3 令和6年度の今後の取組み

- ・農林漁家民宿・レストラン等の開業志望者・従事希望者の掘り起こしを行うため、研修会を実施することで開業に結び付けられるよう支援を行う。

	<p>また、実践者から経営のノウハウや他地域と連携した受入れ体制整備、更にインバウンド需要に応えるためのノウハウを学ぶ研修会を設け、本県の農泊を促進する。</p> <p>更に、山形県域農泊推進ネットワークから認定を受けた4市町村(村山市、真室川町、鮭川村、飯豊町)の農泊実施地域においては、今後、農山漁村振興交付金(農泊推進対策)の事業採択を目指し、農泊に関する支援を受けるためには地域協議会の更なる充実が必要となるため、行政レベルでの農泊推進に係る勉強会を実施する。</p>
--	--

プロジェクト	プロジェクト 42 県産農林水産物を起点とした食産業振興プロジェクト			基本戦略 3-戦略分野⑩-(3)													
担当課	農産物販路開拓・輸出推進課	推進組織・会議	—														
プロジェクトの方向性	○県産農林水産物の付加価値向上と利用拡大を図るため、農林漁業者と県内食品業者との連携を強化し、消費者・実需者のニーズを捉えた「売れる商品」の企画・開発を促進する。			主な推進事業予算													
目標指標 上段:目標 下段:実績	食品製造業等における県産農林水産物の使用割合(重量ベース)			【ソフト】													
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">40.7%(R1)</td> <td>42.5%</td> <td>43.4%</td> <td>44.2%</td> <td>45.0%</td> </tr> <tr> <td>41.6%</td> <td>40.5%</td> <td>41.2%</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>			現況	R3	R4	R5	R6	40.7%(R1)	42.5%	43.4%	44.2%	45.0%	41.6%	40.5%	41.2%	未公表
現況	R3	R4	R5	R6													
40.7%(R1)	42.5%	43.4%	44.2%	45.0%													
	41.6%	40.5%	41.2%	未公表													
				・山形のうまいもの商品力強化事業費(政P13)													
				・ローカルフードプロジェクト推進事業費(政P15)													
				・山形のうまいもの創造支援事業費(政P10)													

令和6年度の取組予定	令和6年度の取組状況
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる農林漁業者と食品製造業者等とのマッチングの促進 ・県産農林水産物を活用した「売れる商品」開発を支援 ・県産農林水産物の有効活用に向けた新たなビジネスを創出する仕組みの構築 <p>i) 農林漁業者と食品業者の連携促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要開拓調査の分析結果を踏まえ、マッチングコーディネーターの設置や総合支庁等関係機関との連携による、県産農林水産物の利用拡大に向けた農林漁業者と食品製造業者等のマッチングの支援 ・県産農林水産物の有効活用に向けて、地域の食品産業を中心とした多様な関係者が参画したプラットフォームの形成や新商品開発への支援 </div> <p>ii) 食品業者の商品企画・開発力の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者自ら、あるいは食品製造業者等と連携して取り組む加工食品の新商品開発・改 </div>	<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる農林漁業者と食品製造業者等に関する情報に基づき、両者のマッチングを支援 ・やまがた食産業クラスター協議会等関係機関と連携し、マーケットインの視点による売れる商品づくりを支援 <p>i) 農林漁業者と食品業者の連携促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マッチング支援コーディネーターの配置並びに各総合支庁との連携による新たなマッチング支援の継続(随時)及び令和5年度開催のマッチング交流会の商談成立に向けたフォローアップの実施(成約 10 件) ○コーディネーターによる農林漁業者と食品製造業者等が求める情報の収集・分析と各総合支庁との連携による産地と食品製造業者の新たなマッチング支援(随時) ○県産農林水産物の有効活用に向けて、地域の食品産業を中心とした多様な関係者が参画したプラットフォームの立ち上げ(17 社) </div> <p>ii) 食品業者の商品企画・開発力の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農林漁業者自ら、あるいは食品製造業者等と連携して取り組む加工食品の新商品開発・改 </div>

<p>良に向けた取組みへの専門家による個別相談等を含めた支援、環境に配慮した商品開発の取組みへの支援</p>	<p>改良に向けた取組みへの支援(5件) ○農林漁業者自ら、あるいは食品製造業者等と連携して取り組む加工食品の新商品開発・改良に向けた取組みへの専門家による商品開発相談を実施(10件)</p> <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題 ・消費者ニーズを的確に捉えた加工食品の新商品等開発への支援及び食品製造における環境負荷に配慮した取組みへの支援が重要。</p> <p>3 令和6年度の今後の取組み ・「需要開拓調査」を実施し、食品製造業者等が求める情報の収集・分析を行う。 ・やまがた「食」と「農」マッチング交流会を開催する(1月下旬)。 ・構築した地域の食品産業を中心とした多様な関係者によるプラットフォームにおける、事業者間の交流促進・拡大により、県産農林水産物を活用した新たなビジネスの創出を図っていく。</p>
--	---

プロジェクト	プロジェクト 43 6次産業化による多彩なアグリビジネス振興プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑩-(4)
担当課	農産物販路開拓・輸出推進課 各総合支庁 農村計画課	推進組織・会議	やまがた6次産業戦略推進本部(農産物販路開拓・輸出推進課及びやまがた食産業クラスター協議会)		
プロジェクトの方向性	○「農林漁業者自らの6次産業化」と「地域ぐるみの6次産業化」を一体的に展開し、農林漁業者による6次産業化の様々な展開方向に応じた多彩なアグリビジネスの創出を促進する。				主な推進事業予算
目標指標	産地直売所販売額				【ソフト】 ・6次産業化総合推進事業費(政P14) 【ハード】 ・山形のうまいもの創造支援事業費(政P10)
上段:目標 下段:実績	現況	R3	R4	R5	R6
	118.4億円(R1)	127億円 126億円	131億円 130億円	135億円 140億円	140億円 未公表
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況		
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林漁業者や地域の6次産業化の取組みに必要な機械導入等への支援を行うとともに、6次産業化支援機関等の関係機関と連携し、農山漁村発イノベーションの取組み段階に応じたきめ細かい助言・支援を実施 安全で衛生的な食品製造手法習得に向けた指導の継続、多様化する販売チャネルに対応した商品開発が出来る人材の育成 <p>i) 農林漁業者自らの6次産業化への支援</p>			<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化支援機関等の関係機関と連携し、農林漁業者の6次産業化への取組み段階に応じたきめ細かい助言、支援を実施 <p>i) 農林漁業者自らの6次産業化への支援</p>		
<p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化支援機関等の関係機関と連携した農林漁業者の6次産業化の取組み段階に応じたきめ細かい助言・支援を実施 			<p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林漁業者自らの6次産業化の取組みに必要な機械等の導入への支援(1件) ※事業計画のブラッシュアップのために山形農山漁村発イノベーションサポートセンター専門 		

<p>・農林漁業者自らの6次産業化の取組みに必要な機械導入等への支援</p>	<p>家を派遣 ○6次産業化の取組みの継続かつ安定的な実施や事業拡大を支援するため、事業実施主体に対し経営に関する助言・指導を行うアドバイザーを委嘱・派遣</p>
<p>ii) 地域ぐるみの6次産業化の促進</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <p>・6次産業化ネットワークを形成済み市町村への支援継続。市町村戦略の策定支援</p>	<p>ii) 地域ぐるみの6次産業化の促進</p> <p>【令和6年度の取組実績】</p> <p>○市町村や JA 等による地域の6次産業化拠点施設の整備予定について、関係者から情報収集(随時)</p> <p>○地域の6次産業化の取組みに必要な機械等の導入への支援(1件)</p> <p>※事業計画のブラッシュアップのために山形農山漁村発イノベーションサポートセンター専門家を派遣</p> <p>○6次産業化ネットワーク形成済み市町村への支援の継続</p>
<p>iii) 地域資源を活用した付加価値創出の支援[関連]</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <p>・行動計画に掲げた将来像などの実現に向けて、農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げ(試行)を支援</p> <p>・地域外の異分野・異業種との連携による、地域の新たな魅力発信や価値創造を推進</p>	<p>iii) 地域資源を活用した付加価値創出の支援[関連]</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <p>△行動計画に掲げた将来像などの実現に向けて、農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げ(試行)を2地区において支援</p> <p>○企業とのマッチングの機会を提供するに当たり、県内3地区を選定し、マッチングに向けた機運醸成・課題整理等について支援</p>
<p>iv) 商品力の高い農産加工品づくりへの支援</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <p>[村山]</p> <p>・小規模農産加工製造事業者の展示商談会、求評会として、「美味しむらやま見本市」を開催予定</p> <p>・バイヤーと農産加工製造事業者をつなぐ生産現場(ほ場、加工施設等)視察会を実施予定</p> <p>・見本市に参加経験のある製造加工者がより大きい商談会への参加等にステップアップできるようバイヤー、農業技術普及課や農業支援センターと連携したフォローアップ支援を実施予定</p> <p>・村山総合支庁 Twitter(X)による製造加工者とその加工品の定期的なPRを予定</p> <p>・県内外の小売店等に対する商品の売込みに用いる商品カタログを作成予定</p> <p>・商品力の高い農産加工品開発支援として、加工技術研修会(7月予定)及び、むらやま農産加工交流会(1月予定)を開催</p> <p>・販売力強化の支援として、農産加工品販路拡大研修会等(10月予定)を開催</p> <p>[最上]</p> <p>・販売チャネルの多角化に向け、インターネット・対面双方での販売力を強化する勉強会を開催予定</p> <p>・高校生と地産地消メニューを作り、求評会を予定</p> <p>・6次産業化の新たな担い手を発掘するための研修会を開催予定(11月～12月予定)</p> <p>[置賜]</p> <p>・6次産業担当者との情報交換会を開催(5月予定)</p> <p>・安全安心な商品づくりに向けた衛生管理研修会を開催(6月予定)</p> <p>・新商品開発に向けた加工技術研修会を開催(10月予定)</p> <p>・おきたま6次産業セミナーの開催(11月予定)</p>	<p>iv) 商品力の高い農産加工品づくりへの支援</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <p>[村山]</p> <p>○小規模農産加工製造事業者の展示商談会、求評会として、「美味しむらやま見本市」を開催予定(1/28)</p> <p>○「美味しむらやま見本市」の事前学習会として、加工商品の魅力をバイヤーや消費者に分かりやすく伝えるためのセミナーを開催予定(11/27)</p> <p>○バイヤーと農産加工製造事業者をつなぐ生産現場(ほ場、加工施設等)視察会を実施予定(随時)</p> <p>○見本市に参加経験のある製造加工者がより大きい商談会への参加等にステップアップできるようバイヤー、農業技術普及課や農業支援センターと連携したフォローアップ支援を実施予定</p> <p>○農産物の冷凍加工における前処理技術に関する研修会を開催(7/5)</p> <p>○村山総合支庁Xによる製造加工者とその加工品の定期的なPRを予定</p> <p>○県内外の小売店等に対する商品の売込みに用いる商品カタログを作成予定(R7.3)</p> <p>[最上]</p> <p>○農産加工品の加工技術(ゲル化剤)を学ぶ研修会を開催(8/27)</p> <p>○最上伝承野菜を使用したの親子料理教室を開催予定(12月予定)</p> <p>○高校生と地産地消定食を作り、求評会として最上総合支庁で提供(7/17, 7/19, 12月～2月頃予定)</p> <p>[置賜]</p> <p>○置賜地域農産物利用拡大担当者会議を開催(5/21)</p> <p>○農産加工における衛生管理研修会を開催(6/27 東南置賜、6/28 西置賜)</p> <p>○農産加工品の商品開発・販路力強化セミナー(8/26)</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・販売力強化に向けた商品づくり研修会を開催(8月予定) ・農産加工の新商品開発支援(取組商品数5点) ・郷土加工品の伝承に向けた加工技術研修会の開催(1月予定) <p>[庄内]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者とデザイナーのマッチング交流会の開催(1月予定) ・農産物加工に新たに取組む方等を対象に、加工技術や関連法令等を学ぶ実践講座を開催(6~9月、計5回予定) ・地域の伝統的な加工技術を学ぶ「手習い塾」を開催(7月、11月、1月予定) ・新たな加工の担い手掘り起こしのため、加工事例研修や交流会を開催(6月、11月予定) 	<p>[庄内]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たに農産物の加工に取組む生産者等を対象に加工技術や関連法令等を学ぶ実践講座を開催(6~9月、計5回)。 ○地域の伝統的な加工技術を学ぶ「手習い塾」を開催(6/14 テーマ:梅干し、冬季 テーマ:ごま豆腐、庄内あられを予定) ○産地直売所の関係者を対象とした商品の写真撮影について学ぶ研修会を開催(9/3) <p>2 令和6年度 of 取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ネットワークは35市町村で構築されたものの、実際に6次産業化の取組みを行っている市町村は限定的であり、取組み地域を拡大を図るため、実践事例や活用できる事業の情報の共有が必要である。 ・事業拡大に向けて取り組んでいる実践者等を対象として、食品衛生関連の研修会や売れる商品づくりの研修会等を開催することで、安全で商品力の高い農産加工品の開発に繋がった。今後は開発した商品に対するバイヤーや消費者の評価を聞き取りながら、商品のブラッシュアップに繋げる必要がある。 ・産地直売所の販売力強化に取り組むとともに、SNSの活用や高校生との連携等により幅広い層に地域農産物の魅力を発信できたものの、本格的なアフターコロナの到来を好機ととらえ、さらなる食材情報発信の強化や販売力の強化が必要。また、引き続き、6次産業化の新たな担い手の発掘が必要(最上)。 ・商品 PR や販路拡大に向けた具体的な手法を学ぶ研修会を開催し、実践者の販売力向上に繋がった。今後は、より消費者に対し商品の魅力を訴求できるよう、地域の特徴を活かした農産加工品の開発や関係機関と連携した販売促進が必要(置賜)。 ・「手習い塾」の開催により、地域の伝統的な加工技術の継承に向けた機運が醸成されつつあるが、業として加工品製造に取り組む担い手の発掘と育成が必要(庄内)。 <p>3 令和6年度 of 今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化を含む農山漁村発イノベーションの芽出しから事業化まで事業者の多様な課題解決に対応するため、6次産業化支援機関等の関係機関と連携し、専門家派遣を行い、経営改善、新商品開発等フォローアップの取組みを実施。 ・開発された商品を対象とした求評会の結果をもとに商品のブラッシュアップにつなげる。 ・地域に伝わる食品を加工する担い手の発掘に向けて、「手習い塾」の開催を継続する(庄内)。 ・農林漁業者とデザイナーのマッチング交流会を開催する(庄内)
--	---

プロジェクト	プロジェクト 44 6次産業化推進基盤強化プロジェクト		基本戦略 3-戦略分野⑩-(5)
担当課	農産物販路開拓・輸出推進課 農業技術環境課	推進組織・会議	やまがた6次産業戦略推進本部(農産物販路開拓・輸出推進課及びやまがた食産業クラスター協議会)
プロジェクトの方向性	○6次産業化を推進するための基盤となる人材育成や相談・技術支援体制の充実、6次産業化支援機関のさらなる機能強化に取り組む。		<p align="center">主な推進事業予算</p> <p>[ソフト] ・利用拡大“米粉チャレンジ”事業(政P7)</p>

目標指標 上段:目標 下段:実績	6次産業化支援機関等が支援した新商品の流通・販売件数(累計)※括弧内はうち米粉食品					・6次産業化総合推進事業費(政 P14)
	現況	R3	R4	R5	R6	
	30件(H29~R2)	42件	72件 (14件)	85件 (20件)	100件 (25件)	
	48件	83件 (14件)	100件 (25件)	未公表		

令和6年度の取組予定	令和6年度の取組状況
-------------------	-------------------

<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <p>・6次産業化を含む農山漁村発イノベーションに取り組む人材を育成するとともに、6次産業化支援機関等による相談・助言、技術指導体制をより一層充実することにより、農山漁村発イノベーションの推進基盤を強化</p> <p>i) 6次産業化を推進する人財づくり</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <p>・産学官金が連携した「やまがた農山漁村発イノベーションスクール」(仮称)の実施(11月頃～)</p> </div> <p>ii) 6次産業化を支える体制づくり</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <p>・支援機関相互の連携強化の推進(随時) (山形農山漁村発イノベーションサポートセンター、やまがた食産業クラスター協議会、食品加工技術相談窓口、各総合支庁農業技術普及課等)</p> <p>・需要開拓調査の分析結果を踏まえ、マッチングコーディネーターの設置や総合支庁等関係機関との連携による、県産農林水産物の利用拡大に向けた農林漁業者と食品製造業者等のマッチングの支援【再掲】</p> </div> <p>iii) 食品加工支援チームによる支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <p>「食品加工技術相談窓口」において新商品開発や加工技術に関する相談に対応</p> <p>・技術移転や共同研究による商品開発支援(14課題)、食品加工支援ラボを活用した個別の試作支援を継続</p> </div>	<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <p>・「やまがた農山漁村発イノベーション ビジネス・スクール」開催により6次産業化を担う人材を育成</p> <p>・6次産業化支援機関等(山形農山漁村発イノベーションサポートセンター、やまがた食産業クラスター協議会、食品加工技術相談窓口、各総合支庁農業技術普及課等)による相談・助言・技術指導等を実施</p> <p>・県産米粉の利用拡大を図るため、山形県米粉利用拡大プロジェクト推進協議会や関係機関と連携し、県産米粉を使った新商品の開発の支援や給食施設への米粉導入支援、米粉商品の販売促進キャンペーンを実施</p> <p>i) 6次産業化を推進する人財づくり</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <p>○「やまがた農山漁村発イノベーション ビジネス・スクール」の実施(10/16開講、10月～2月まで10回実施)</p> <p>○各種研修後の事業展開を促進するため、6次産業化支援機関等による継続的なサポート(フォローアップ)の実施(随時)</p> </div> <p>ii) 6次産業化を支える体制づくり</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <p>○山形農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し地域プランナー21名を登録。プランナーの派遣等により、6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する助言・指導等を実施</p> <p>○支援機関の連携強化に向けた会議の開催(通年)</p> <p>○地域プランナーの派遣等により、6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する助言・指導等の継続(随時)</p> <p>○支援機関相互の連携強化の推進(随時)</p> <p>○マッチング支援コーディネーターの配置並びに各総合支庁との連携による新たなマッチング支援の継続(随時)及び令和5年度開催のマッチング交流会の商談成立に向けたフォローアップの実施【再掲】</p> </div> <p>iii) 食品加工支援チームによる支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <p>○食品加工技術相談窓口では、341件の相談に対応</p> <p>○商品化につながった件数は6件</p> <p>○加工・販売・衛生管理に関する研修会を3回開催、のべ38名参加</p> </div>
--	---

<p>iv) 県産米粉の利用拡大に係る取組みの推進</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品製造業者を対象とした米粉利用技術等に係る集合研修 ・米粉食品の販売促進キャンペーン等の実施や多様なメディアを活用した情報発信(「おいしい米粉パンコンテスト」in やまがた、販促イベント、SNS 発信) ・学校給食用米粉パンの製造技術の高位安定化を図る試験研究 ・医療・介護等の日々食事を提供する給食施設等への試験的な米粉導入を支援 	<p>iv) 県産米粉の利用拡大に係る取組みの推進</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療・介護等の日々食事を提供する給食施設で試験的な米粉導入に取組むモデル事業者(3事業者)を選定。課題のヒアリングとこれを基にしたセミナーを2回開催。 ○「第2回おいしい米粉パンコンテスト」in やまがたを開催。全国から出品者を募集。 ○学校給食高配合米粉パン(米粉8割配合)の提供に向けて、米粉パンの膨らみ改善や柔らかさを維持するための研究を実施 <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組みの継続的かつ安定的な実施やさらなる事業の拡大に向けて、支援機関と連携し、取組みの段階に応じた助言・指導を継続して行い、課題解決と6次産業ビジネスの発展支援していく。 ・食品製造業者等の県産米粉を使った商品の開発の機運や消費者の米粉への関心は高まりつつあるが、実際の商品開発、消費拡大、米粉用米の生産拡大に結び付くよう、今後も支援の継続が必要である。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、山形農山漁村発イノベーションサポートセンターの地域プランナーの派遣等により、6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する助言・指導等の継続する(随時)。 ・製パン・製菓事業者向け米粉商品開発力向上技術研修会を開催(10月、4回) ・「おいしい米粉パンコンテスト」in やまがたを開催(11月一次審査、12月最終審査、2月表彰式)。併せて米粉商品の販促イベント2回開催。 ・試験的な米粉導入に取組むモデル事業者による米粉メニュー提供事例共有会の開催(12月)。
--	--

戦略分野⑪: 流通販売・輸出促進 ～優れた農林水産物の認知度向上に向けた「山形ブランド」の確立・定着と市場の特性に応じた販路・輸出拡大～

プロジェクト	プロジェクト 45 「おいしい山形」推進プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑪-(1)
担当課	農産物販路開拓・輸出推進課	推進組織・会議	おいしい山形推進機構		
プロジェクトの方向性	○消費者の理解と共感を醸成するコミュニケーションの充実強化と「農林水産物が盛んな地域」の産地イメージと結びついた「山形ブランド」の全国への発信強化に取り組む。				主な推進事業予算
目標指標 上段:目標 下段:実績	県産農林水産物へのペロリンマーク等の使用品目数(令和元年度からの累計)				
	現況	R3	R4	R5	R6
	2,321 品目(R1)	2,360 品目	2,400 品目	2,440 品目	2,480 品目
		2,423 品目	2,460 品目	未公表	未公表
					【ソフト】 ・農産物等流通戦略推進事業費(政P17)

令和6年度の取組予定	令和6年度の取組状況
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物等統一キャッチフレーズ・シンボルマークのCI活動と産地イメージにつながる県産農産物等の情報を発信 ・トップセールスや各種事業での消費者等への理解・共感を醸成する取組みを推進 <p>i)「おいしい山形」推進機構の運営</p> <div data-bbox="136 359 1117 486" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形推進機構総会の開催(5月) ・おいしい山形推進機構の令和5年度事業実施後における成果の検証(3月) ・おいしい山形推進機構の令和6年度事業計画の策定(3月～4月) </div> <p>ii)「おいしい山形」の魅力発信</p> <div data-bbox="136 549 1117 801" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形推進機構ホームページにおける県産農産物等の情報発信(通年) ・おいしい山形推進機構公式Instagram・YouTubeチャンネルでの情報発信(通年) ・山形駅新幹線ホームへのステッカー掲出(通年) ・山形駅東西自由通路へのさくらんぼ大型フラッグの掲出(4月中旬～7月中旬) ・首都圏駅構内大型ビジョンでの「やまがた紅王」PR動画の放映(6月中旬～7月上旬) ・山形駅、仙台駅、郡山駅での「やまがた紅王」PR動画の放映(6月中旬～7月上旬) </div> <p>iii)消費者の理解度・共感度の醸成</p> <div data-bbox="136 863 1117 1086" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼ(「やまがた紅王」)トップセールスの実施 ・公式Instagramを活用したプレゼントキャンペーンの実施 ・ホテルや商業施設での啓翁桜の展示 ・県内及び首都圏・関西圏の量販店や首都圏ホテルでの山形フェアなどにおいてシンボルマークを活用したPRを実施(4月～) ・集客力のあるイベントでのシンボルマーク(ペロリン着ぐるみ)を活用したPR </div> <p>iv)農林水産・観光・商工団体等との連携</p> <div data-bbox="136 1149 1117 1276" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モンテディオ山形ホームゲームを活用したPR(通年) ・山形花笠まつり、日本一の芋煮会等でのPR ・全国農林水産祭、県農林水産祭でのPR </div> <p>v)外国人に向けた本県食文化等の発信の強化</p> <div data-bbox="136 1339 1117 1466" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形ホームページ(外国語版)による情報発信(通年) ・外国語パンフレットによるPR(通年) ・おいしい山形推進機構公式YouTubeチャンネルでの情報発信(通年)【再掲】 </div>	<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本一のブランド化・差別化に向けて、おいしい山形推進機構において「おいしい山形」の情報発信と消費者等の理解と共感を醸成するコミュニケーションの充実強化を進めるため、各種事業を実施。 <p>i)「おいしい山形」推進機構の運営</p> <div data-bbox="1189 359 2170 422" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○おいしい山形推進機構総会の開催(5月23日) </div> <p>ii)「おいしい山形」の魅力発信</p> <div data-bbox="1189 549 2170 801" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○おいしい山形推進機構ホームページにおける県産農産物等の情報発信(通年) ○おいしい山形推進機構公式Instagram・YouTubeチャンネルでの情報発信(通年) ○山形駅新幹線ホームへのステッカー掲出(通年) ○山形駅東西自由通路へのさくらんぼ大型フラッグの掲出(4/1～6/30) ○品川駅自由通路での「やまがた紅王」PR動画の放映(6/17～6/30) ○山形駅、仙台駅、郡山駅での「やまがた紅王」PR動画の放映(6/17～6/30) ○おいしい山形空港、庄内空港での情報発信 </div> <p>iii)消費者の理解度・共感度の醸成</p> <div data-bbox="1189 863 2170 1054" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○さくらんぼ(「やまがた紅王」)セールスプロモーションの実施(大阪:6/7、東京:6/8) ○公式Instagramを活用したプレゼントキャンペーンの実施 ○県内及び首都圏・関西圏の量販店や首都圏ホテルでの山形フェアなどにおいてシンボルマークを活用したPRを実施(4月～) ○集客力のあるイベントでのシンボルマーク(ペロリン着ぐるみ)を活用したPR </div> <p>iv)農林水産・観光・商工団体等との連携</p> <div data-bbox="1189 1149 2170 1276" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○モンテディオ山形ホームゲームを活用したPR(通年) ○花笠まつり、日本一の芋煮会等でのPR ○県農林水産祭でのPR(10/21,10/22)、全国農林水産祭でのPR(11/10,11/11) </div> <p>v)外国人に向けた本県食文化等の発信の強化</p> <div data-bbox="1189 1339 2170 1466" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○おいしい山形ホームページ(外国語版)による情報発信(通年) ○外国語パンフレットによるPR(通年) ○おいしい山形推進機構公式YouTubeチャンネルでの情報発信(通年)【再掲】 </div>

	<p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セールスプロモーションの実施等、対面でのPR活動を積極的に展開するとともに、SNS等を活用した情報発信を継続的に実施した。 ・消費者・実需者ニーズの変化や流通販売形態の多様化に対応した消費宣伝活動を実施していく必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホテルや商業施設での啓翁桜の展示を行う ・県農林水産祭でのPR(10/19,10/20)、全国農林水産祭でのPR(11/1,11/2)を実施する。
--	---

プロジェクト	プロジェクト 46 「山形ブランド」評価向上プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑪-(2)
担当課	農産物販路開拓・輸出推進課	推進組織・会議	-		
プロジェクトの方向性	○さくらんぼや「つや姫」などに続く「日本一ブランド」を目指す県産農林水産物の創生と、これらが全体をけん引する「山形ブランド」の確立・定着に取り組む。				主な推進事業予算
目標指標 上段:目標 下段:実績	地理的表示(GI)保護制度登録件数(県産農林水産物及びその加工品)(累計)				
	現況	R3	R4	R5	R6
	4件(R1)	5件 5件	6件 5件	7件 未公表	8件 未公表
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況		
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の至宝 雪国やまがた伝統野菜 PR 大使を活用した情報発信を強化し、首都圏での認知度を向上 ・生産団体や関係機関と連携し、GI登録候補製品の情報収集や課題の整理を行い、登録を促進 <p>i) 地理的表示(GI)の登録促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GI登録促進セミナーの開催(8月) ・地理的表示の取得に向けた情報収集(総合支庁及び担当課へ) ・県内及び首都圏量販店におけるGI「山形ラ・フランス」プロモーションの展開(11月) ・東京都内飲食店におけるGI「山形ラ・フランス」フェスタの実施(11月) </div> <p>ii) 「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」の評価向上</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」シンボルマークの使用の呼びかけ(通年) ・伝統野菜PR大使を活用したPRの実施 ・首都圏における伝統野菜フェアの実施(年1回) </div>			<p>1 令和6年度的主要取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪国やまがた伝統野菜シンボルマークを活用した認知度向上に向け取組みを実施 ・価格競争に左右されない「山形ブランド」の創出・定着に向けた地理的表示保護制度の登録促進を図るため、生産者団体等の取組み状況の情報収集を実施 <p>i) 地理的表示(GI)の登録促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地理的表示の取得に向けた情報収集(総合支庁及び担当課へ) </div> <p>ii) 「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」の評価向上</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」シンボルマークの使用の呼びかけ(通年) </div>		

<p>iii)「雪国やまがたブランド」の構築</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形推進機構ホームページによる情報発信(通年) ・雪下野菜の生産及び販売状況の情報収集 </div>	<p>iii)「雪国やまがたブランド」の構築</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度取組状況】</p> <p>○おいしい山形推進機構ホームページによる情報発信(通年)</p> </div> <p>2 令和6年度取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンボルマークの活用や商談会等イベントでのPRにより、認知度向上や販売拡大を図った。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GI登録促進セミナーの開催する(10月)。 ・県内及び首都圏等におけるGI「山形ラ・フランス」プロモーションの展開する(11月)。 ・首都圏における伝統野菜フェアの実施する(11月)。
---	--

プロジェクト	プロジェクト 47 県産農林水産物販路拡大プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑩-(3)
担当課	農産物販路開拓・輸出推進課	推進組織・会議	—		
プロジェクトの方向性	○マーケットインの視点による大消費地への県産農林水産物等の販路拡大、有利販売に結びつく輸送における品質保持システムの導入状況や市場外流通等の実態を把握し、生産者等の販路開拓を支援する。				主な推進事業予算
目標指標 上段:目標 下段:実績	東京都中央卸売市場における県産農産物(野菜・果実)の取扱金額割合				
	現況	R3	R4	R5	R6
	野菜 1.38%(R1) 果実 5.13%(R1)	野菜 1.39% 果実 5.29%	野菜 1.40% 果実 5.45%	野菜 1.41% 果実 5.61%	野菜 1.42% 果実 5.80%
	野菜 1.21% 果実 4.85%	野菜 1.19% 果実 5.11%	未公表	未公表	
令和6年度取組予定			令和6年度取組状況		
<p>1 令和6年度取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓・拡大につなげていくため、参加した実需者からのアンケート結果等を分析し、内容を直しながら、産地見学会や商談会を開催 <p>i) 県産農林水産物の流通促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏及び関西圏の飲食店等への食材提案による需要創出と販路開拓(通年) </div>			<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者・実需者のニーズに応じた「山形ブランド」の戦略的販売の促進に向け、おいしい山形推進機構において多様な実需者との需給マッチングの拡大・強化と実需者とのネットワークを活用した販路拡大を進めるため、各種事業を実施 <p>i) 県産農林水産物の流通促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度取組状況】</p> <p>○首都圏及び関西圏の飲食店等への食材提案による需要創出と販路開拓(通年)</p> </div>		

<p>ii) 食材提案による需要の創出・販路の開拓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏のホテル・レストランにおける山形フェアの開催(通年) ・首都圏及び地方都市等の大手企業社員食堂における山形フェアの開催(通年) ・首都圏の実需者等を対象とした産地見学会、商談会の開催 </div> <p>iii) 県産農林水産物の流通・販売形態等の把握</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○物流に関する課題について、関係団体からの情報収集及び関係機関との連絡調整を実施 </div>	<p>ii) 食材提案による需要の創出・販路の開拓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○首都圏・関西圏のホテル・レストランにおける山形フェアの開催(通年) ○首都圏及び地方都市等の大手企業社員食堂における山形フェアの開催(通年) ○首都圏の実需者等を対象とした商談会の開催(7/25) </div> <p>iii) 県産農林水産物の流通・販売形態等の把握</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○物流に関する今後の課題について、関係団体からの情報収集を実施。 </div> <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地見学会や商談会等への参加により、新たな取引につながった事業者が複数あった。 ・首都圏等への販路拡大を希望している生産者や事業者の掘り起こしが必要である。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏の実需者等を対象とした産地見学会を開催する。
--	--

プロジェクト	プロジェクト 48 食育・地産地消推進プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑩-(4)															
担当課	農産物販路開拓・輸出推進課	推進組織・会議	山形県食育県民運動・地産地消推進本部																	
プロジェクトの方向性	<p>○子どもから大人まで、地域の農林水産物や郷土料理を味わう経験等を通して、地域の「農」と「食」に対する理解を深めるとともに、県産農林水産物の利用拡大、将来的な若者の県内定着・回帰につながる食農教育と地産地消を推進する。</p> <p>○また、食農教育と地産地消の推進により、子どもから大人までエシカルな消費行動を喚起し、SDGsの目標達成に貢献していく。</p>				主な推進事業予算															
目標指標	<p>学校給食における交流給食の実施割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30%(R1)</td> <td>70%</td> <td>80%</td> <td>90%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>61.9%</td> <td>53.7%</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	30%(R1)	70%	80%	90%	100%		61.9%	53.7%	未公表	未公表	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育・地産地消推進事業費(政P3) ・学校給食における食育・地産地消促進事業費(政P4)
現況	R3	R4	R5	R6																
30%(R1)	70%	80%	90%	100%																
	61.9%	53.7%	未公表	未公表																
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																	
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や関係団体と情報交換・共有化を図りながら、次期山形県食育・地産地消計画を策定。 ・市町村等が行う食育推進事業や、学校給食における県産農林水産物提供へ支援 ・県民の食育・地産地消に対する意識啓発を目的としたイベントを開催 <p>i) 食育の県民運動</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進計画の未策定市町村、県産農林水産物の利用割合の改善に向けた市町村への </div>			<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食農体験事業を展開し、食育、地産地消への県民の理解を促進 ・食育・地産地消推進計画改定委員会を開催し、現計画(対象期間、R3～R6)を改定 <p>i) 食育の県民運動</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食育推進計画未策定、期間切れの市町村への働きかけの実施 </div>																	

<p>働きかけ、情報提供等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育・地産地消計画改定委員会の開催による市町村や関係団体との情報交換・共有化 ・市町村等が行う食育推進事業や、学校給食における県産農林水産物提供への支援 ・食育の意識啓発を目的としたイベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○食育推進計画の未策定市町村、県産農林水産物の利用割合の改善に向けた市町村への働きかけ、情報提供等の支援 ○「山形県食育・地産地消推進会議」の開催による市町村や関係団体との情報交換・共有化 ○市町村等が行う食育推進事業や、学校給食における県産農林水産物提供への支援 ○おいしい山形 食育・地産地消フェスタ(やまがた食育県民大会)の開催(10/19～10/20)
<p>ii) 山形の食の魅力の発信</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代へ食育・地産地消を推進するため、「高校生山形のうまいもの商品開発プロジェクト」において、県産農林水産物を使用した商品企画のコンテストを実施。優秀な企画を高校生と協力企業が連携して商品開発し、販売 ・「山形のうまいもの」や農林水産省の紹介サイト「うちの郷土料理」、おいしい山形推進機構と連携した情報発信 	<p>ii) 山形の食の魅力の発信</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「山形のうまいもの」や農林水産省の紹介サイト「うちの郷土料理」、レシピ動画等のデジタル技術を活用した情報発信、食文化の普及・継承への支援 ○「高校生山形のうまいもの商品開発コンテスト」を実施。28 作品の応募があり、民間企業の協力により 3 作品を商品化大賞として選考した。
<p>iii) 学校給食における食育の推進と県産農林水産物の利用促進</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食における県産農林水産物の利用拡大に向けた取組みへの助成 ・学校給食における高配合米粉パン導入への助成 ・県産農林水産物の利用率増加に向けた市町村との意見交換、情報共有 ・学校給食における食育推進の取組みや県産農林水産物の提供に対する支援 	<p>iii) 学校給食における食育の推進と県産農林水産物の利用促進</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校給食における県産農林水産物の利用拡大に向けた取組みへの助成 ○県産農林水産物の利用率増加に向けた市町村との意見交換、情報共有 ○学校給食における食育推進の取組みや県産農林水産物の提供に対する支援
	<p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育・地産地消推進計画改定委員会を開催し、これまでの取組みについて意見を聴取した。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高校生山形のうまいもの商品開発プロジェクト」として、民間企業 3 社と協力し、3 商品を年度内に商品化予定である。 ・食育・地産地消推進計画を改定予定である。

プロジェクト	プロジェクト 49 県産農産物等輸出拡大プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑩-(5)															
担当課	農産物販路開拓・輸出推進課 畜産振興課	推進組織・会議		山形県農産物国別輸出アクションプラン検討チーム、山形県産米輸出拡大チーム、山形さくらんぼ世界一プロジェクト推進会議、山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアム(株山形県食肉公社)																
プロジェクトの方向性	<p>○本県食文化等の発信と併せた県産農産物・加工品の海外市場における販路開拓と業務用等の新たな分野への取引拡大を推進する。</p> <p>○新規輸出先国の開拓、既存輸出先国における販路拡大に向けた事業を展開する。</p> <p>○生産者や輸出事業者等が輸出するうえで抱えている課題の解決に向けた対策の構築と支援等の強化に取り組む。</p>				<p>主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物・食品輸出拡大強化事業費(政P20) ・県産米等輸出拡大強化事業費(政P21) 															
目標指標	<p>県産農産物輸出額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>828 百万円(R1)</td> <td>1,200 百万円</td> <td>1,300 百万円</td> <td>1,400 百万円</td> <td>1,500 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>867 百万円</td> <td>1,051 百万円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	828 百万円(R1)	1,200 百万円	1,300 百万円	1,400 百万円	1,500 百万円		867 百万円	1,051 百万円	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																
828 百万円(R1)	1,200 百万円	1,300 百万円	1,400 百万円	1,500 百万円																
	867 百万円	1,051 百万円	未公表	未公表																
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																	
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地渡航によるプロモーションの展開やオンラインを活用した情報発信による山形ブランドの定着・拡大 ・小売中心の販路に加え、一層の輸出数量・輸出金額の拡大に向け、安定的な取引ができる業務向け販路の開拓・拡大を推進 <p>i) 県産米の輸出拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国(ハワイ州)ホテルでの県産食材プロモーションの実施 ・米国(カリフォルニア州)レストランでの山形牛及び県産米プロモーションの実施 ・米国(ハワイ州)スーパーでの県産米プロモーションの実施 </div> <p>ii) さくらんぼの輸出拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイにおけるさくらんぼプロモーションの実施 ・マレーシア(クアラルンプール市)、台湾(台北市)の高級スーパー等における販売プロモーションを実施 </div> <p>iii) 県産農産物の輸出拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾、香港及び ASEAN 等の高級スーパー等における県産農産物の販売プロモーションの実施(随時) ・オーストラリアにおける業務市場開拓に向けたレストランでの「山形牛」プロモーションの実施 ・青果物等の輸入バイヤーの招へい、商談会の開催(随時) ・県産農産物の海外向け PR 動画の活用(随時) ・SNS を活用した海外向け情報発信(随時) </div>			<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形ブランドの認知度向上を図るため、山形県国際経済振興機構を核とし、香港、台湾及び ASEAN 諸国を中心に、県産果実等の販売プロモーションを実施 ・オーストラリアにおける業務市場開拓に向けたレストランでの「山形牛」プロモーションの実施 <p>i) 県産米の輸出拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オーストラリアにおける業務市場開拓に向けたレストランでの山形牛及び県産米プロモーションの実施(6/22~24、7/13~15) </div> <p>ii) さくらんぼの輸出拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「やまがた紅王」の海外での認知度向上に向け、タイ(バンコク市)において輸出事業者、現地小売関係者等を招待しさくらんぼプロモーションを実施(5/30) ○マレーシア(クアラルンプール市)、台湾(台北市)の高級スーパー等における販売プロモーションを実施(6月) </div> <p>iii) 県産農産物の輸出拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○台湾、香港及び ASEAN 等の高級スーパー等における県産農産物の販売プロモーションの実施(随時) ○青果物等の輸入バイヤーの招へい、商談会の開催(随時) ○県産農産物の海外向け PR 動画の活用(随時) ○SNS を活用した海外向け情報発信(随時) ○山形県農産物等輸出産地形成サポート事業費補助金による輸出事業者への支援を実施 </div>																	

<p>・農産物等輸出産地形成サポート事業費補助金による輸出事業者への支援を実施</p>	<p>(随時)</p>
<p>iv) 国別輸出アクションプランの展開</p>	<p>iv) 国別輸出アクションプランの展開</p>
<p>【令和6年度の取組予定】 ・アクションプランを活用した県産農産物輸出促進セミナーの開催</p>	<p>【令和6年度の取組状況】</p>
<p>v) 牛肉の輸出基準に適合する食肉処理施設の整備[関連]</p>	<p>v) 牛肉の輸出基準に適合する食肉処理施設の整備[関連]</p>
<p>【令和6年度の取組予定】 ・株式会社山形県食肉公社の整備に関する各種計画等の作成に対する助言・指導 ・各行政機関等との調整 ・山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアムが作成する、食肉の生産・流通体制の強化及び輸出拡大を図るための計画(コンソーシアム計画)に対する助言・指導</p>	<p>【令和6年度の取組状況】 ○新食肉処理施設の整備に向けた株式会社山形県食肉公社と県担当者による打合せの実施(4～3月) ○新食肉処理施設の整備に向けた関係行政機関等との調整(4～3月) ○新食肉処理施設整備の具体的内容を検討する、山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアム総会の開催(3月、会長:株式会社山形県食肉公社代表取締役社長)</p>
<p>vi) 輸出促進に向けた県産農産物の検疫対策</p>	<p>vi) 輸出促進に向けた県産農産物の検疫対策</p>
<p>【令和6年度の取組予定】 ・タイ向け青果物の選果及びびこん包施設に係る衛生証明書発行(随時)</p>	<p>【令和6年度の取組状況】 ○タイ向け青果物の選果及びびこん包施設に係る衛生証明書発行(随時)</p>
	<p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた紅王」の海外での認知度向上に向け、輸出事業者、現地小売関係者等を招待し、さくらんぼプロモーションを実施。食味や輸送耐性について高い評価を得た。 ・令和5年度に引き続きオーストラリアで「山形牛」プロモーションを実施し、「山形牛」について高い評価を得ることができた。 ・渡航制限緩和とともに、産地間競争が激化する中、一層の輸出拡大に向けては、積極的な現地渡航によるプロモーションの展開やオンラインを活用した情報発信を行うとともに、小売中心の販路に加え、一層の輸出数量・輸出金額の拡大に向け、安定的な取引が期待できる業務向けの販路拡大を併せて進めていく必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾、香港及びASEAN等の高級スーパー等における県産農産物(秋果実など)の販売プロモーションの実施する(随時)。 ・バイヤー招聘、現地商談会・見本市等への出展する(随時)。 ・アクションプランを活用した県産農産物輸出促進セミナーを開催する。 ・米国(カリフォルニア州)レストランでの山形牛及び県産米プロモーションを実施する。 ・米国(ハワイ州)での県産米プロモーションを実施する。

基本戦略4:「やまがた森林ノミクス」の加速化

戦略分野⑫:人材育成・地域づくり ～林業を支える人材の育成や事業体の強化と県民総参加による魅力ある地域づくりの推進～

プロジェクト	プロジェクト 50 林業を支える人材育成と事業体強化プロジェクト				基本戦略 4-戦略分野⑫-(1)															
担当課	森林ノミクス推進課 農政企画課	推進組織・会議	山形県林業グループ連絡協議会、山形県指導林業士会、山形県青年林業士会																	
プロジェクトの方向性	<p>○森林組合など林業事業体の生産性向上や労働環境の改善による経営力の向上を促進するとともに、林業労働における安全衛生の向上を推進する。</p> <p>○農林大学校林業経営学科等により、林業の現場を担う技術者を育成するとともに、東北農林専門職大学の設置などにより、高度で専門的な知識や技術を身に付けた、収益性の高い林業を実践できる人材を育成する。</p>				<p>主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の青年就業準備給付金事業費(政P5G1) ・林業労働環境改善強化対策事業費(政P4) ・森林経営管理制度推進事業費(政P13) ・林業技術向上対策事業費(政P30) 															
目標指標	<p>林業の新規就業者数(4年間の累計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>237人(H28～R1)</td> <td>70人</td> <td>140人</td> <td>210人</td> <td>280人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>61人(R3)</td> <td>72人(R4)</td> <td>60人(R5)</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table> <p>上段:目標 下段:実績</p>				現況	R3	R4	R5	R6	237人(H28～R1)	70人	140人	210人	280人		61人(R3)	72人(R4)	60人(R5)	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																
237人(H28～R1)	70人	140人	210人	280人																
	61人(R3)	72人(R4)	60人(R5)	未公表																
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																	
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者向けの研修や木材生産等の現場管理技術向上の研修等による、林業事業体の経営力向上 ・東北農林専門職大学森林業経営学科及び農林大学校林業経営学科での人材育成や、就業希望者向けの体験研修等による、将来の林業経営を担う人材の育成・確保 <p>i)「意欲と能力のある林業経営者」等の育成強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理法第36条に基づく民間事業者を育成するため、林業事業体の経営力強化を図る研修会の開催 ・森林経営管理法第36条に基づく民間事業者への登録を希望する事業体を公募・公表 ・県林業労働力確保支援センターと連携した、林業事業体に対する雇用管理の改善や事業の合理化等に向けた指導・支援 ・林業・木材製造業労働災害防止協会山形県支部等と連携した、労働災害防止等に向けた指導・支援 </div> <p>ii)林業経営を担う人材の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生対象の林業体験研修の実施 ・林業士(指導林業士・青年林業士)の養成研修、新規認定、スキルアップ研修の実施 ・林業就業希望者向けガイダンスの実施 ・農林大学校林業経営学科の学生に対する「緑の青年就業準備給付金」の給付 ・東北農林専門職大学森林業経営学科の学生に対する「やまがた森林業次世代人材育成 </div>			<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経管理実施権の設定を受けることを希望する民間事業者」等を公募 <p>i)「意欲と能力のある林業経営者」等の育成強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○森林経営管理法に基づく「経管理実施権の設定を受けることを希望する民間事業者」への登録を希望する事業体の公募(公募:6/1～8/31、10/1～12/15) ○森林経営管理法第36条に基づく民間事業者を育成するため、林業事業体の経営力強化を図る研修会の開催(3/6) ○県林業労働力確保支援センターと連携し、林業事業体に対する雇用管理の改善や事業の合理化等の取組を指導・支援 ○林業・木材製造業労働災害防止協会山形県支部等と連携し、労働災害防止活動を実施 </div> <p>ii)林業経営を担う人材の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高校生対象の林業体験研修(6/10、8/5～6、9/3、9/17、計59人)を実施 ○青年林業士の新規認定(4/1、4名)、スキルアップ研修(7/5)を実施 ○農林大学校林業経営学科の学生に対して緑の青年就業準備給付金を給付(国の交付決定後に学生に対する給付決定手続きを実施、2年生2名、1年生5名) ○「森林施業プランナー」や「フォレストリーダー」など林業技術者を対象にした研修会を開催 </div>																	

<p>支援金」の給付【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「森林施業プランナー」や「フォレストリーダー」など、林業の現場技術者を対象にした研修会の開催 	<p>(8月～11月)</p>
<p>iii) 専門職大学の開学・運営[関連]</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の東北、日本をリードする農林業人材を育成するため、農林業の生産や経営等に関する教育とともに、学生の就農・就業に向けたキャリア教育を実施 ・令和7年度入学者の確保に向け、オープンキャンパスの開催や教職員による高等学校訪問、進学サイト・雑誌等を活用した広報活動などを実施 ・専門職大学の教育・研究を通じた地域課題の解決や学生と地域との交流促進による最上地域の活性化につなげるため、最上管内の市町村や関係団体、企業等との連携を推進 	<p>iii) 専門職大学の開学・運営[関連]</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和6年4月8日に東北農林専門職大学開学式を実施 ○7月14日、28日、8月17日の3回にわたりオープンキャンパスを実施し、計237名参加(うち生徒数114名) ○9月2日から入学志願者の募集を開始し、順次選抜試験を実施 ○7月4日、東北農林専門職大学と地域との連携に向けた最上地域懇談会を実施し、最上管内の市町村や関係団体、企業等との連携を推進していくことを確認 ○開学に向け、臨地実務実習候補者リストのとりまとめ等を実施
	<p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「緑の青年就業準備給付金」は2年生2人に加え、1年生7人のうち5人が給付金を申請しており、いずれの学生も卒業後に林業関係への就業を希望している。今後も着実に新規就業者を確保していくためには、「緑の青年就業準備給付金」による支援のほか、林業労働力確保支援センター等関係団体と連携のうえ、雇用情報の収集・提供、課題解決に向けた事業体の個別指導等を行っていく必要がある。 ・林業事業体の中核を担う森林施業プランナーやフォレストリーダーなどの現場技術者は着実に増加しているが、事業体の経営力を向上するためには、収益性の高い林業経営を実践できる人材の育成が必要がある。 ・青年・指導林業士は、令和6年4月に5名(青年林業士4名、指導林業士1名)を新たに認定。引き続き、林業士の養成・新規認定に取り組むとともに、認定者の活動を一層促進していく必要がある。 ・「経営管理実施権の設定を受けることを希望する民間事業者」等による計画的な森林経営管理の実施など林業事業体の経営力の強化を行っていく必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業就業希望者向けガイダンスを実施する(1月)。 ・林業士(指導林業士・青年林業士)の新規認定候補者の養成研修(2月)を実施する。 ・農林大学校林業経営学科の学生に対して、「緑の青年就業準備給付金」を給付する(2月)。 ・東北農林専門職大学森林業経営学科の学生に対して、「やまがた森林業次世代人材育成支援金」を給付する(2月)。

プロジェクト	プロジェクト 51 魅力ある地域づくりと参加意識醸成プロジェクト				基本戦略 4-戦略分野⑫-(2)
担当課	森林ノミクス推進課	推進組織・会議	やまがた森林ノミクス県民会議		
プロジェクトの方向性	<p>○森林・林業に関わる特長的な地域の歴史、文化、景観等の見える化を進め、県内外から訪れ・体験できるような機会を創出する。</p> <p>○市町村や新たな推進組織等と連携し、参加型イベント等の積極的な開催や、「やまがた森林ノミクス」に関する情報を県内外に発信し、県民総参加を推進する。</p>				主な推進事業予算 【ソフト】 ・やまがた森林ノミクス県民総参加推進事業費(政P10)
目標指標 上段:目標 下段:実績	複数の森林資源をパッケージ化した体験ツアーの数(累計)				
	現況	R3	R4	R5	R6
	1件(R2)	2件	4件	6件	8件
		2件	2件	4件	未公表
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況		
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・森林サービス産業の創出に向けた取組みの促進 ・県民の参加意識の醸成に向け、やまがた森林ノミクスの情報発信等の取組みを展開			1 令和6年度の主な取組状況 ・森林サービス産業の創出に向け、モデルツアー等への助成及び森林サービス産業検討会で意見交換等を実施 ・県ホームページや SNS を活用し森林ノミクスの情報発信等により参加意識を醸成		
i) 森林資源を活用した魅力ある地域づくり 【令和6年度の取組予定】 ・森林空間を含む豊富な森林資源など、県内における「森林サービス産業」の創出に向けて、モデル的に実施するツアーやイベントへの支援及び森林サービス産業検討会での意見交換等を実施 ・林業遺産等の地域資源について、市町村と情報を共有			i) 森林資源を活用した魅力ある地域づくり 【令和6年度の取組状況】 △森林サービス産業の創出に向け、県内の森林空間を活用して新たに行う体験型モデルツアー等を公募し2団体への助成を実施(12月までモデルツアー等を実施中) ○県内有識者や関係課等で構成する森林サービス産業検討会を開催し、森林サービス産業の創出に向けた意見交換等を実施(6/13) ○林業遺産等の地域資源について、市町村と情報を共有		
ii) 森林ノミクスの情報発信等による参加意識の醸成 【令和6年度の取組予定】 ・やまがた森林ノミクス県民会議を開催し、幅広い視点から今後の森林ノミクスの施策に関する意見を聴取 ・SNSやイベント等を活用して、森林ノミクスに関する様々な情報を発信し、県民等の参加意識を醸成 ・県民の森等を活用した森林・木工体験を推進し、県民が森林や木材と触れ合う機会を創出			ii) 森林ノミクスの情報発信等による参加意識の醸成 【令和6年度の取組状況】 ○やまがた森林ノミクスへの参加意識を醸成するため、県ホームページやSNS、関連イベント等を活用して県民等に情報発信○県民の森等を活用した森林・木工体験を推進し、県民が森林や木材と触れ合う機会を創出		
2 令和6年度の取組みの評価及び課題 ・森林資源を多様な分野で活用する森林サービス産業の創出のため、モデルツアー等を公募し2事業者を支援した。ツアー継続のため、改善に向けた支援が必要である。・森林ノミクスの関連イベント、森林資源の魅力など情報発信を行い、「やまがた森林ノミクス」の県民総参加への意識醸成を図っている。県民の参加意識を高めるため、森林ノミクスの取組み発信を工夫しながら引き続き広く周知していくことが必要である。			2 令和6年度の取組みの評価及び課題 ・森林資源を多様な分野で活用する森林サービス産業の創出のため、モデルツアー等を公募し2事業者を支援した。ツアー継続のため、改善に向けた支援が必要である。・森林ノミクスの関連イベント、森林資源の魅力など情報発信を行い、「やまがた森林ノミクス」の県民総参加への意識醸成を図っている。県民の参加意識を高めるため、森林ノミクスの取組み発信を工夫しながら引き続き広く周知していくことが必要である。		
3 令和6年度の今後の取組み ・やまがた森林ノミクス県民会議を開催し、幅広い視点から今後の森林ノミクスの施策に関する意見			3 令和6年度の今後の取組み ・やまがた森林ノミクス県民会議を開催し、幅広い視点から今後の森林ノミクスの施策に関する意見		

	<p>を聴取する(10/15)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内コンビニにおいてやまがた森林ノミクス、木材利用促進月間のポスター掲示による啓発を行う(10月)。 ・引き続き、やまがた森林ノミクスへの参加意識を醸成するため、県ホームページやSNS、関連イベント等を活用して県民等に情報発信を行う。 ・やまがたウッド・フェスティバル 2024 において、やまがた森林ノミクスの情報発信を行う(10/19、20)。
--	--

戦略分野⑬: 県産木材の安定供給・森林の多面的機能の発揮 ～スマート林業の導入による生産性・収益性の高い林業の展開と森林の管理・保全による多面的機能の発揮～

プロジェクト	プロジェクト 52 県産木材安定供給推進プロジェクト				基本戦略 4-戦略分野⑬-(1)															
担当課	森林ノミクス推進課	推進組織・会議	-																	
プロジェクトの方向性	○県産木材の安定供給に向け、スマート林業を推進しながら、生産性・収益性の高い低コスト作業システムによる木材生産を推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・スマート林業推進事業費(政P14) ・森林整備地域活動支援交付金(政P9) ・森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業(森林資源デジタル化推進事業)(政P23G4) 【ハード】 ・森林施業支援事業費(政P101) ・民有林林道整備事業費(政P102) ・林道保全事業費(政P24) ・林業成長産業化総合対策事業費(政P12) ・森林環境緊急保全対策事業費(荒廃森林緊急整備事業)(政P21G1) ・森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業(間伐生産性向上対策事業)(政P23G1)															
目標指標	林業労働生産性 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6.0 m³/人日 (H30)</td> <td>6.6 m³/人日</td> <td>7.0 m³/人日</td> <td>7.4 m³/人日</td> <td>7.8 m³/人日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6.9 m³/人日</td> <td>7.0 m³/人日</td> <td>7.2 m³/人日</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	6.0 m ³ /人日 (H30)	6.6 m ³ /人日	7.0 m ³ /人日	7.4 m ³ /人日	7.8 m ³ /人日		6.9 m ³ /人日	7.0 m ³ /人日	7.2 m ³ /人日	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																
6.0 m ³ /人日 (H30)	6.6 m ³ /人日	7.0 m ³ /人日	7.4 m ³ /人日	7.8 m ³ /人日																
	6.9 m ³ /人日	7.0 m ³ /人日	7.2 m ³ /人日	未公表																
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																	
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・木材の生産性向上や作業の省力化に向けた高性能林業機械の導入促進 ・森林調査や森林整備への森林・地形情報(デジタルデータ)の活用手法の確立 ・スマート林業の推進による森林整備や木材生産等の効率化 ・国庫補助事業等を活用した計画的な森林整備及び路網整備の推進 i) スマート林業の推進 【令和6年度の取組予定】 ・県と市町村及び国が各々経費を負担し、県が航空レーザ測量を一括発注して行う、高精度な森林・地形情報の取得促進 ・モデル団地において、先端技術を活用した刈払いや木材生産などスマート林業を実践 ・航空レーザ測量で取得した高精度な森林・地形情報の活用の実践 ・森林整備や木材生産等の効率化に向け、ドローンや地上レーザを活用した施工管理等を推進			1 令和6年度の主な取組状況 ・高度な森林・地形情報を収集する航空レーザ測量の実施、ICT活用等を推進 ・施業の集約化や低コスト作業システムの構築に向けて、森林境界の明確化や森林経営計画の策定、路網整備、高性能林業機械の導入等を支援 ・間伐や作業道の整備、間伐材の搬出等を支援し、木材安定供給を促進 i) スマート林業の推進 【令和6年度の取組状況】 ○県と村山・最上・置賜地域の市町村(寒河江市、村山市、中山町、河北町、朝日町、新庄市、舟形町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、高島町、小国町)、東北森林管理局が各々経費を負担し、県が一括して航空レーザ測量(解析)を実施し、高精度な森林・地形情報(デジタルデータ)を整備(4月～2月) ○航空レーザ測量の共同実施について、全市町村が参加する森林管理推進協議会等で次年度の実施区域を検討・決定(7月)																	

- ・森林研究研修センターにおいて先端的な機材を活用した研究等を実施するとともに、職員を国のICT技術研修に派遣
- ・各総合支庁森林整備課と森林研究研修センターにドローンの「二等無人航空機操縦士(二等資格)」を有する職員を配置

ii) 森林施業の集約化の推進

【令和6年度の取組予定】

- ・主伐・再造林を含む森林経営計画の策定・変更の促進に向け、森林組合・事業者への個別指導等を実施
- ・森林整備活動支援補助金等を活用し、森林境界の明確化や森林経営計画の策定を支援
- ・大規模団地(5ha以上)での効率的な間伐への支援を実施

iii) 適切な林内路網の開設・改良の促進

【令和6年度の取組予定】

- ・林道開設(6路線)、林道改良(3路線)、林業専用道開設(4路線)を実施
- ・森林整備計画等に基づく路線の開設・改良の検討を支援

iv) 高性能林業機械等の導入・活用の推進

【令和6年度の取組予定】

- ・木材の生産性向上や作業の省力化のための高性能林業機械の導入を支援
- ・耐用年数(5年)を経過した高性能林業機械のヘッド部分更新に対する支援を実施
- ・新規参入事業者等の高性能林業機械のトライアル利用に対する支援を実施

v) 計画的な木材生産の推進

【令和6年度の取組予定】

- ・森林施業支援事業等による搬出間伐や森林作業道の整備の支援を実施
- ・やまがた緑環境税を活用した間伐材等の搬出支援を実施

- 林業事業者のICT活用に係る林業事業者経営体質強化研修会を開催(7/16)
- 最上地域スマート林業推進協議会において、リモコン式刈払い機を使用した下刈りを実践
- モデル団地において、アシストスーツを使用した下刈りなど、スマート林業研修会を開催(9/13)
- 森林研究研修センターにおいてドローンや地上レーザーを活用した研究、調査等を実施するとともに、ICT技術を習得するため国の研修に職員を派遣(4月～3月)
- 各総合支庁森林整備課と森林研究研修センターの職員が、ドローンの「二等無人航空機操縦士(二等資格)」を取得するための講習を受講(7月～3月)

ii) 森林施業の集約化の推進

【令和6年度の取組状況】

- 森林経営計画の策定、変更に向けた森林組合等への指導を実施
- 森林整備活動支援補助金等の活用による森林の境界明確化や森林経営計画の策定を実施(2市町)
- 主伐・再造林を含む森林経営計画の策定の促進に向け、森林組合・事業者への個別指導等を実施
- 大規模団地(10ha以上)での効率的な間伐への支援を実施(間伐53ha、森林作業道4,508m)

iii) 適切な林内路網の開設・改良の促進

【令和6年度の取組状況】

- 林道開設(6路線)、林道改良(2路線)、林業専用道開設(3路線)を実施
- 市町村等との連携による新規路線の掘り起こしと、整備計画に基づく改良路線の具体的着手と検討を実施

iv) 高性能林業機械等の導入・活用の推進

【令和6年度の取組状況】

- 木材の生産性向上や作業の省力化のための高性能林業機械の導入を支援[6台(5事業者)]
- 耐用年数(5年)を経過した高性能林業機械のヘッド部分更新の支援(2台)
- 新規参入事業者等の高性能林業機械のトライアル利用に対する支援を実施(33台)

v) 計画的な木材生産の推進

【令和6年度の取組状況】

- 森林施業支援事業等による搬出間伐(207ha)や森林作業道の整備(30,200m)を支援
- やまがた緑環境税を活用し、間伐材等の搬出を支援(45,575 m³)

2 令和6年度の取組みの評価及び課題

- ・森林経営計画の策定や高性能林業機械の導入等により、森林組合等の事業者の素材生産体制は間伐主体に強化されつつあるが、利用期を迎えた人工林資源を将来にわたり循環利用してくためには、より生産性や収益性を向上し、適切かつ積極的な主伐に取り組むとともに、伐採後の再造林を確実に実行していくことが必要である。

	<ul style="list-style-type: none"> ・航空レーザ測量等のリモートセンシング技術等の活用により、高精度の森林・地形情報を把握し、経営適地の判定や効率的な路網配置計画など生産性・収益性の向上を図っていく必要がある。 ・ICT や先端技術を活用したスマート林業を推進していく必要がある。 ・森林整備事業量の増大に対応するため、林道等を計画的に配置するとともに、効率的な活用ができ災害にも強い林道等を引き続き整備していく必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空レーザ測量の共同実施や林業事業者の ICT 活用に係る研修会の開催、先端的な機材の活用と研修会等への参加を進める。
--	--

プロジェクト	プロジェクト 53 主伐・再造林推進プロジェクト				基本戦略 4-戦略分野⑬-(2)													
担当課	森林ノミクス推進課	推進組織・会議	山形県再造林推進機構、山形県再造林加速化対策会議															
プロジェクトの方向性	○事業者による森林所有者への働きかけの強化や低コスト再造林技術の確立・普及により、「伐って、植えて、育てる」森林資源の循環利用をさらに拡大する。				主な推進事業予算													
目標指標 上段:目標 下段:実績	再造林面積				【ソフト】 ・再造林推進事業費(再造林加速化対策事業)(政P22G3) 【ハード】 ・林木育種事業費(政P19) ・再造林推進事業費(森林資源再生事業)(政P22G1) ・再造林推進事業費(再造林支援制度推進事業)(政P22G2) ・再造林推進事業費(再造林推進特定母樹等苗木緊急造成事業)(政P22G4) ・森林環境保全対策事業(森林資源循環利用促進事業)(政P21G2) ・森林施業支援事業費(政P101) ・森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業(低コスト再造林システム促進事業)(政P23G2) ・森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業(森林資源デジタル化推進事業)(政P23G4)													
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>95ha(R1)</td> <td>140ha</td> <td>160ha</td> <td>180ha</td> <td>200ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>107ha</td> <td>145ha</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>	現況	R3	R4		R5	R6	95ha(R1)	140ha	160ha	180ha	200ha		107ha	145ha	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6														
95ha(R1)	140ha	160ha	180ha	200ha														
	107ha	145ha	未公表	未公表														
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況															
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・主伐・再造林の一貫作業や低密度植栽などにより低コスト化を図り、再造林等の経費の負担を軽減することで、森林所有者の林業経営意欲を向上 ・再造林に必要な種子と苗木の増産・確保 i) 事業者間連携等による主伐・再造林の実践 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組予定】 ・「山形県再造林加速化対策会議」の開催 ・山形県再造林推進機構に委託し、事業者間連携等に関する相談窓口を設置 ・皆伐・再造林の適正かつ計画的な実施に向け、伐採及び造林事業者と意見交換を実施 ・事業者等を対象に、事業者間連携を促進するための研修会を開催 </div>			1 令和6年度の主な取組状況 ・山形県再造林推進機構と連携し、補助率 100% (国・県 90%、機構 10%相当)の再造林支援 ・山形県再造林推進機構に委託し、事業者間連携等に関する相談窓口を設置 ・苗木生産の技術向上、新規参入者の育成を図るための林業種苗生産者現地研修会を開催 i) 事業者間連携等による主伐・再造林の実践 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和6年度の取組状況】 ○山形県再造林推進機構に委託し、事業者間連携等に関する相談窓口を設置 ○林業用種苗生産需給調整協議会を開催し、苗木生産者側と造林実施側の間で苗木の安定供給に向けた協議を実施(8/26) </div>															

<p>ii) 植栽・保育の低コスト化・省力化の推進</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再造林の低コスト化に資する伐採・再造林一貫作業システムの伐採経費に支援 ・コンテナ苗生産者に対する技術力向上を図るため、育苗技術の個別指導を実施 ・花粉症対策品種の種子の安定供給体制を整備するため、少花粉スギや花粉が少なく成長・品質の良い特定母樹のミニチュア採種園を造成 ・1ha未満の小規模再造林への支援 ・スマート林業モデル団地内で、パワーアシストスーツ等を活用した下刈の軽労化等の実践 	<p>ii) 植栽・保育の低コスト化・省力化の推進</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○苗木生産の技術向上、新規参加者の育成を図るための林業種苗生産者現地研修会を開催(8/26) ○コンテナ苗生産者に対する技術力向上を図るため、育苗技術の個別指導を実施 ○花粉症対策品種の種子の安定供給体制を整備するため、花粉が少なく成長・品質の良い特定母樹のミニチュア採種園(開放型・閉鎖型)を造成。(特定母樹 開放型:200本、閉鎖型:200本) ○伐採・再造林一貫作業・低密度植栽等の低コスト再造林システムの取組みを支援(10ha) ○パワーアシストスーツを活用した下刈の軽労化に向けた検証(8月～9月中) ○1ha未満の小規模再造林への支援 <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者の林業経営意欲の低下などにより、再造林が行われない場合があるため、低コスト化等を進め林業経営に対する意欲を向上させる必要がある。 ・再造林に必要な種子と苗木の増産・確保が必要である。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形県再造林加速化対策会議」を開催する(12月予定)。 ・事業者等を対象に、事業者間連携を促進するための研修会を開催する(3月予定)。
---	---

プロジェクト	プロジェクト 54 多面的機能の高い森林管理・保全プロジェクト				基本戦略 4-戦略分野⑬-(3)
担当課	森林ノミクス推進課	推進組織・会議	山形県森林管理推進協議会、・(公財)やまがた森林と緑の推進機構、山形県森林病虫害被害対策推進連絡協議会・樹氷復活県民会議		
プロジェクトの方向性	○新たな推進組織等と連携した市町村支援の強化等により、森林経営管理制度を着実かつ効果的に運用することで、木材の生産、水源の涵養、山地災害防止など森林の有する多面的機能の増進を図る。 ○荒廃のおそれのある森林等の整備や森林病虫害獣被害対策等を推進する。				主な推進事業予算
目標指標 上段:目標 下段:実績	①森林経営管理制度に基づく森林整備を実施している市町村数				
	現況	R3	R4	R5	R6
	1(R1)	10	20	30	34
		3	3	未公表	未公表
	②荒廃森林の整備面積				
現況	R3	R4	R5	R6	
-	1,160ha	1,160ha	1,160ha	1,160ha	
	919 ha	889ha	994ha	未公表	
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況		
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理制度の主体となる市町村の実情に即した支援を行い、制度の適正な運用を促進 ・やまがた緑環境税を活用した荒廃のおそれのある森林の整備を実施 			<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の森林経営管理制度の取組みを促進するため、山形県森林管理推進協議会や研修会等の開催、市町村の個別指導等を実施 		

<ul style="list-style-type: none"> 松くい虫被害やナラ枯れ被害など、県内で発生している森林病虫害防除対策を実施 <p>i) 森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の効果的な運用</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「やまがた森林と緑の推進機構」と連携し、各市町村の森林経営管理制度の進捗状況に応じた個別支援を実施 県によるより効果的な市町村支援を行うための検討会を開催 山形県森林管理推進協議会、地域協議会、研修会・セミナーの開催等により、情報共有や地域課題の解決を促進 地域林政アドバイザーの育成研修会を開催 森林経営管理制度新任者向け研修会の開催 </div> <p>ii) 荒廃のおそれのある森林等の整備・管理の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> やまがた緑環境税を活用し、人工林、里山林について、委託等による整備を実施 ナラ枯れ被害木を含むナラ林等の伐採・活用等を支援 庄内海岸林を中心に、松くい虫防除対策を実施 重要なナラ林で、ナラ枯れ被害の予防対策を中心に実施 森林管理署等と連携し、オオシラビソ(アオモリドマツ)の育苗等を支援 </div>	<ul style="list-style-type: none"> やまがた緑環境税を活用し、荒廃のおそれのある森林の整備を実施 森林病虫害防除事業等により、松くい虫やナラ枯れ被害の防除対策を実施 オオシラビソ(アオモリドマツ)の育苗等を支援 <p>i) 森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の効果的な運用</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○森林経営管理実行サポート事業により、各市町村の進捗状況に応じた個別支援を実施(4月～随時) ○県の森林経営管理制度担当者等による市町村の指導方針検討会を開催(9/9) ○山形県森林管理推進協議会、林業経営体体質強化研修会を開催(7/16) ○市町村の実務を担う地域林政アドバイザーの育成研修会を開催(7月～10月) ○森林経営管理制度新任者等研修を開催(5/28) </div> <p>ii) 荒廃のおそれのある森林等の整備・管理の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまがた緑環境税を活用し、人工林 783ha、里山林 377ha について、委託等による整備を実施 ○庄内海岸林を中心に、松くい虫防除対策を実施 ○重要なナラ林で、ナラ枯れ被害の予防対策を中心に実施 ○森林管理署等と連携し、オオシラビソ(アオモリドマツ)の育苗等を支援 </div> <p>2 令和6年度取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村への個別支援や各協議会、研修会により、森林経営管理制度の理解は深まり、モデル地区における取組みは進んできているが、今後一層促進するためには、市町村ごとの実施方針の作成や対象森林の見える化を進めていく必要がある。 人事異動等により取組みに停滞が生じることから、市町村の実施体制の維持強化が必要。 やまがた緑環境税を活用した、荒廃のおそれのある森林の整備について、労務単価上昇等により目標の86%の実績になっており、作業の効率化などによる低コスト化を進める必要がある。 庄内海岸林を中心に、松くい虫防除対策を実施したが、前年度に比べ被害量が増加しており、今後さらに徹底防除に努める必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林経営管理制度に係る市町村の指導を継続するほか、山形県森林管理推進協議会や地域協議会、研修会・セミナー、市町村指導に係る検討会の開催等を行う。
---	--

プロジェクト	プロジェクト 55 災害等に強い治山対策推進プロジェクト			基本戦略 4-戦略分野⑬-(4)
担当課	森林ノミクス推進課	推進組織・会議	—	
プロジェクトの	○山地災害危険地区において重点的に治山事業を実施するとともに、老朽化した治山施設や地すべり防		主な推進事業予算	

方向性	止施設の長寿命化を図るなど、治山対策の推進により、県土の保全や水源の涵養など森林の有する公益的機能の維持増進を図る				【ハード】 ・治山事業費(政P103) ・県単独治山自然災害防止事業費(政策 P27) ・治山施設災害復旧事業費(政策 P32) ・国直轄治山事業負担金(政 P28) ・県単独治山施設等維持管理事業費(政P26)														
目標指標 上段:目標 下段:実績	個別施設計画に基づく治山施設等の長寿命化対策率 <table border="1" data-bbox="300 268 1308 368"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">0%(R2)</td> <td>8%</td> <td>16%</td> <td>24%</td> <td>32%</td> </tr> <tr> <td>12%</td> <td>22%</td> <td>55%</td> <td>未公表</td> </tr> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	0%(R2)	8%	16%	24%	32%	12%	22%	55%	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6															
0%(R2)	8%	16%	24%	32%															
	12%	22%	55%	未公表															

令和6年度の取組予定	令和6年度の取組状況
-------------------	-------------------

<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山地災害危険地区における計画的な治山施設等の整備と、豪雨災害などの山地災害箇所の早期復旧の推進 ・国庫補助事業を活用した治山施設等の長寿命化対策等の推進 <p>i) 治山対策による森林の有する機能の公的機能の発揮</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山地災害危険地区や豪雨災害などの山地災害箇所における治山施設等の整備や、水害軽減に向けた1級河川上流に位置する森林での治山施設等の整備など、治山事業34箇所 </div> <p>ii) 治山施設の長寿命化対策の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治山施設等の長寿命化・修繕等（6箇所、11施設）を実施 </div>	<p>1 令和5年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山地災害危険地区における計画的な治山事業を実施するとともに、豪雨災害などの山地災害箇所の早期復旧に向けた治山事業を実施 ・水害軽減に向け、1級河川等の上流域に位置する森林での治山事業を実施 ・治山施設等の長寿命化対策について、国庫補助事業を活用し実施 <p>i) 治山対策による森林の有する機能の公益的機能の発揮</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山地災害危険地区や豪雨災害などの山地災害箇所における治山施設等の整備や、水害軽減に向けた1級河川上流に位置する森林での治山施設等の整備など、治山事業 38 箇所 </div> <p>ii) 治山施設の長寿命化対策の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○治山施設等の長寿命化・修繕等（9箇所、19施設）を実施 </div> <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山地災害危険地区の着手率向上を図るため、限られた予算を効率的かつ効果的に活用し、人家や道路など保全対象への影響が大きい地区や山村集落の孤立化など危険性の高い地区を優先的に実施する必要がある。 ・治山施設等の長寿命化対策の進捗を図るため、国庫補助事業を活用し計画的に推進していく必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、治山施設等の長寿命化・修繕等(9箇所、19施設)を実施していく。
--	--

戦略分野⑭: 県産木材の加工流通体制強化・付加価値向上 ～需要に応じた加工流通体制の構築による県産木材の付加価値向上～

プロジェクト	プロジェクト 56 県産木材の加工流通体制強化と付加価値向上プロジェクト				基本戦略 4-戦略分野⑭-(1)														
担当課	森林ノミクス推進課	推進組織・会議	山形県 SCM 推進フォーラム																
プロジェクトの方向性	<p>○伐採した原木を集積するストックヤードや製材工場・乾燥施設の整備、JAS認証の取得促進など、需要に対応する県産木材の加工流通体制を強化する。</p> <p>○県産木材の需給情報を共有するプラットフォームの整備等により、建築分野などのニーズに応じた製品の安定的な供給体制を構築する。</p> <p>○広葉樹材の利用や、付加価値の高い県産木製品の輸出を促進する。</p>				<p align="center">主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】 ・やまがた森林ノミクス木材利用推進事業費(政P15)</p> <p>【ハード】 ・林業成長産業化総合対策事業費(政P12)</p>														
目標指標 上段:目標 下段:実績	<p>JAS製品等出荷量(木材)</p> <table border="1" data-bbox="300 485 1308 587"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">77 千m³(H30)</td> <td>92 千m³</td> <td>96 千m³</td> <td>98 千m³</td> <td>100 千m³</td> </tr> <tr> <td>95 千m³</td> <td>82 千m³</td> <td>76 千m³</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	77 千m ³ (H30)	92 千m ³	96 千m ³	98 千m ³	100 千m ³	95 千m ³	82 千m ³	76 千m ³	未公表
現況	R3	R4	R5	R6															
77 千m ³ (H30)	92 千m ³	96 千m ³	98 千m ³	100 千m ³															
	95 千m ³	82 千m ³	76 千m ³	未公表															
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要者ニーズに対応した県産木材の加工流通体制の強化及び安定的な供給体制の構築 ・品質・性能が確かな JAS 製材品等を安定的に供給する仕組みの構築 ・付加価値の高い広葉樹材の流通促進 <p>i) 県産木材の製材・加工施設等の整備促進</p> <div data-bbox="136 863 1117 927" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の加工流通体制強化のため、木材乾燥機の導入を支援(1施設) </div> <p>ii) 県産木材の付加価値向上の促進</p> <div data-bbox="136 1023 1117 1118" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材団体と連携し、品質・性能の確かなJAS製材品を普及 ・製材歩留まり向上させるため、原木強度と製材品強度の相関等を把握する調査を実施 </div> <p>iii) 需要に応じた県産木材の安定的な流通の促進</p> <div data-bbox="136 1182 1117 1310" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通体制強化のため、グラップル付きトラックの導入を支援(2台) ・川上から川下までの事業者が原木や製材品のストック情報や需要側のニーズ等の情報を共有できるプラットフォームの利用を促進する取組みに対する助言及び協力 </div> <p>iv) 広葉樹材の利用拡大</p> <div data-bbox="136 1374 1117 1437" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広葉樹の流通を促進するための保管施設の整備を支援(1施設) </div> <p>v) 県産製材品の輸出促進</p>			<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAS製材品を普及するとともに、需要に対応した県産木材の流通体制の強化を支援 <p>i) 県産木材の製材・加工施設等の整備促進</p> <div data-bbox="1189 863 2170 959" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○製材・加工施設等の整備に対する支援制度の情報発信を実施 ○県産木材の加工流通体制強化のため、木材乾燥機の導入を支援(1施設) </div> <p>ii) 県産木材の付加価値向上の促進</p> <div data-bbox="1189 1023 2170 1086" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○木材団体と連携し、品質・性能の確かなJAS製材品を普及 </div> <p>iii) 需要に応じた県産木材の安定的な流通の促進</p> <div data-bbox="1189 1182 2170 1310" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○流通体制強化のため、グラップル付きトラックの導入を支援(2台) △川上から川下までの事業者が原木や製材品のストック情報や需要側のニーズ等の情報を共有できるプラットフォームの利用を促進 </div> <p>iv) 広葉樹材の利用拡大</p> <div data-bbox="1189 1374 2170 1437" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広葉樹の流通を促進するための保管施設の整備を支援(1施設) </div> <p>v) 県産製材品の輸出促進</p>																

<p>【令和6年度の取組予定】 ・木材輸出のための情報収集</p>	<p>【令和6年度の取組状況】 ○木材輸出のための情報収集及び木材団体への情報提供</p> <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題 ・近年の多様化する川下のニーズに対応するため、生産基盤の整備促進とともに、JAS 製材品などを安定的に供給する仕組みを構築する必要がある。 ・豊富な広葉樹資源の利用拡大を図るため、フローリングや内装材など付加価値の高い広葉樹材の流通を促進する必要がある。</p> <p>3 令和6年度の今後の取組み ・関係団体と連携して、JAS製品の普及や原木の安定供給に向けた取組みに対する支援を行う。 ・広葉樹の保管施設整備の支援を実施する。 ・木材加工施設整備への支援を行う。 ・原木時点の強度と製材品の強度を計測して、相関関係を把握する。</p>
--	--

戦略分野⑮：県産木材の利用促進・特用林産の振興 ～「しあわせウッド運動」の展開や都市との交流等の促進、山形の山菜・きのこのブランド力向上～

プロジェクト	プロジェクト 57 県産木材利用促進プロジェクト				基本戦略 4-戦略分野⑮-(1)																													
担当課	森林ノミクス推進課	推進組織・会議	公共施設等県産木材利用拡大推進会議、山形県林工連携コンソーシアム																															
プロジェクトの方向性	<p>○県産木材の利用を拡大するため、公共・民間施設の木造・木質化や「しあわせウッド運動」の展開、木材需要を創出する製品・技術の開発等を推進する。</p> <p>○市町村の友好姉妹都市など、都市との交流を通じた県産木材のPR等により、県外における販路を拡大する。</p> <p>○木質燃料の供給体制の整備等により、木質バイオマスの利用を促進する。</p>				<p>主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】 ・やまがた森林ノミクス県民総参加推進事業(政P10) ・やまがた森林ノミクス木材利用推進事業費(政P15)</p> <p>【ハード】 ・林業成長産業化総合対策事業費(政P12) ・森林環境緊急保全対策事業費(森林資源循環利用促進事業)(政P21G2)</p>																													
<p>目標指標 上段:目標 下段:実績</p>	<p>①民間施設の木造化率</p> <table border="1" data-bbox="297 1007 1305 1110"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>37% (R1)</td> <td>40%</td> <td>43%</td> <td>46%</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>39%</td> <td>35.3%</td> <td>35.4%</td> <td>未公表</td> </tr> </table> <p>②木質バイオマス供給量</p> <table border="1" data-bbox="297 1171 1305 1275"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>202 千 t (R1)</td> <td>227 千 t</td> <td>240 千 t</td> <td>252 千 t</td> <td>265 千 t</td> </tr> <tr> <td></td> <td>182 千 t</td> <td>179 千 t</td> <td>206 千 t</td> <td>未公表</td> </tr> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	37% (R1)	40%	43%	46%	50%		39%	35.3%	35.4%	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	202 千 t (R1)	227 千 t	240 千 t	252 千 t	265 千 t		182 千 t	179 千 t	206 千 t
現況	R3	R4	R5	R6																														
37% (R1)	40%	43%	46%	50%																														
	39%	35.3%	35.4%	未公表																														
現況	R3	R4	R5	R6																														
202 千 t (R1)	227 千 t	240 千 t	252 千 t	265 千 t																														
	182 千 t	179 千 t	206 千 t	未公表																														
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																															
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <p>・県産木材の利用を拡大するため、公共・民間施設の木造・木質化支援を強化するとともに、しあわせウッド運動や県産木材製品の首都圏等でのPRを推進</p> <p>・林工連携による製品開発等の情報共有や先端技術の実証などを推進</p> <p>・スギ低質材の搬出支援の継続実施と、早生樹(ユリノキ等)による新たな木質バイオマス資源の利</p>			<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <p>・民間施設の木造化の支援、住宅建築の支援のほか、県産木製日用品展示会の開催など、県産木材を活用する「しあわせウッド運動」を展開</p>																															

用を推進

i) 公共・民間施設の木造化・木質化等の推進

【令和6年度の取組予定】

- ・公共施設の木造化を推進するため、公共施設等県産木材利用拡大推進会議を開催
- ・県産木材を利用した住宅建築、非住宅民間施設への支援を継続
- ・建築士会と連携し、中・大規模の木造建築等の設計に必要な知見・技術を習得するための講習会を開催(拡充)

ii) 県産木材を活用する「しあわせウッド運動」の推進

【令和6年度の取組予定】

- ・県民が訪れる展示効果の高い民間施設に対して、モデル的に実施する内装等の木質化を支援【新規】

iii) 林工連携等による製品・技術開発の推進

【令和6年度の取組予定】

- ・山形県林工連携コンソーシアム総会を開催し、事業計画等を検討
- ・県内外の先進地及び研究機関など、産学官のネットワークを活用して、県内における具体的な取組につなげるため、研修会の開催や最先端技術等の実証を促進
- ・関係部局と連携し、林工連携による新製品・技術開発を支援

iv) 都市との交流促進等による県産木材製品の県外への販路拡大

【令和6年度の取組予定】

- ・広葉樹等を使用し製品化した木製品の販路拡大に向け、首都圏等で行われている展示会、商談会への出展に対し支援
- ・首都圏において県産木材製品をPRする取組みを支援

v) 木質バイオマスの利用促進

【令和6年度の取組予定】

- ・県内で生育している早生樹(ユリノキ等)の成長特性の調査と燃焼特性の評価
- ・木質バイオマス施設用の低質材(C・D材)の搬出経費に対する支援を実施

i) 公共・民間施設の木造化・木質化等の推進

【令和6年度の取組状況】

- 公共施設の木造化を推進するため、公共施設等県産木材利用拡大推進会議を開催(8月)
- △県産木材を利用した住宅(119棟)、非住宅民間施設(0棟)に支援

ii) 県産木材を活用する「しあわせウッド運動」の推進

【令和6年度の取組状況】

- 県民から木製品に触れてもらい、身近に木の良さを感じてもらうため、イオンモール天童で県産木材を活用した日用品の展示会を開催(9/16~9/17)
- 木材利用促進月間である10月に、県産木製日用品展示会の木製品の一部を、県庁ジョンダナホールに展示するなど普及啓発を実施(10/2~10/17)

iii) 林工連携等による製品・技術開発の推進

【令和6年度の取組状況】

- 山形県林工連携コンソーシアム総会を開催し、今年度計画等を決定(7/20)
- 会員の新しい取組みに対する意欲の向上を図るため、地域森林資源を活用して造る木を直接発酵した新しいお酒に係る研修会を開催(7/20)
- 航空レーザ計測データを活用した森林計測の省力化に向けた研修会を実施(9/14)
- けせんプレカット事業協同組合(岩手県気仙郡住田町)で取り組む「けせん式・林業循環型システム」や、国産材 CLT(直交集成材)、セルロースナノファイバー等の新技術や新素材の開発など、県外の先進技術等に関する視察を実施(3/5)
- 産業労働部と連携し、やまがた産業技術振興基金による助成金交付事業(県中小企業パワーアップ補助事業)の活用により、製品・技術開発を支援(1件採択)

iv) 都市との交流促進等による県産木材製品の県外への販路拡大

【令和6年度の取組状況】

- 広葉樹等を使用し製品化した木製品の販路拡大に向け、首都圏等で行われている展示会、商談会への出展に対し支援(1団体)
- 首都圏において県産木材製品をPRする取組みを支援(8月、12月、1月)

v) 木質バイオマスの利用促進

【令和6年度の取組状況】

- 県内で生育している早生樹(ヤナギ類、ユリノキ等)の生産手法の実証
- 木質バイオマス施設用の低質材(C・D材)の搬出経費に対する支援を実施

2 令和6年度の取組みの評価及び課題

- ・新築住宅着工戸数が減少する中、県産木材を利用した住宅や非住宅民間施設への支援は、県産木材利用拡大の良い動機付けとなっている。
- ・しあわせウッド運動を推進するため、県産木製日用品展示会や県庁ジョンダナホール等で木製日用品の展示による普及啓発ができた。県民が木と接する機会を拡大し、木づかいの推進により県

	<p>産木材の利用拡大につなげるためには、普及啓発などの取組みを継続していく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県林工連携コンソーシアムの取組みを一層促進するためには、中小企業支援のツール(補助金等)の活用を図りながら、実践的な研修会の実施など、新技術や県産木材を活用した製品開発等を推進していく必要がある。 ・首都圏において県産木材製品の認知度向上を図るためには、継続したPR活動を行っていく必要がある。 ・木質バイオマス発電施設の整備が進み、燃料となるCD材の需要が増加していることから、今後も安定供給していくことが必要である。 ・木質バイオマス発電施設の燃料用木材の需要が増加しているため、県内で生育している早生樹(ユリノキ等)の活用を推進していく必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材を利用した住宅建築、非住宅民間施設への支援を継続する。 ・建築士会と連携し、中・大規模の木造建築等の設計に必要な知見・技術を習得するための講習会を6回開催する。(9/18,9/29,10/26,11/16,12/1,12/14) ・首都圏において県産木材製品をPRする取組みを支援する。
--	--

プロジェクト	プロジェクト 58 特用林産振興プロジェクト				基本戦略 4-戦略分野⑮-(2)
担当課	森林ノミクス推進課 園芸大国推進課	推進組織・会議	山形県山菜・きのこ振興会、山形県木炭文化協議会		
プロジェクトの方向性	○山菜・きのこの等の特用林産の振興に向けた、栽培技術向上や生産基盤整備による生産拡大、市場関係者等への情報発信による流通の促進、各種イベントにおける魅力発信による需要拡大など、生産から加工、流通・販売までの総合的な取組みを推進する。				主な推進事業予算
目標指標 上段:目標 下段:実績	山菜・きのこの等の生産量				【ソフト】 ・山の幸総合対策事業費(政P11) 【ハード】 ・山の幸総合対策事業費(政P11)
	現況	R3	R4	R5	
	10,400t(R1)	10,600t 8,995t	10,700t 8,688t	10,900t 未公表	11,000t 未公表
令和6年度の取組予定				令和6年度の取組状況	
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 <ul style="list-style-type: none"> ・山の幸振興対策事業、山形県林業・木材産業成長化促進対策交付金事業により山菜・きのこの生産基盤等の整備を支援 ・たらの芽の立枯れ症状対策やうるいの異常気象対策に関する技術を実証 ・実証圃を活用した、新規生産者掘り起こしのための研修会を開催 ・促成山菜のPRのための首都圏での販促活動を実施 ・きのこの販売・消費拡大を図るため、きのこ品評会、きのこ料理コンクールの開催 ・山菜・きのこ総合案内のホームページによる山菜・きのこの販売店の情報やイベントの情報等発信 				1 令和6年度の実績 <ul style="list-style-type: none"> ・特用林産物の生産拡大に向け、生産基盤の整備等に対する支援を実施 ・促成山菜では、たらの芽の立枯れ症状対策やうるいの異常気象対策に関する技術を実証 ・実証圃を活用した、新規生産者掘り起こしのための研修会を開催 	

を支援

i) 山菜・きのこの等の生産支援

【令和6年度の取組予定】

- ・生産拡大、高付加価値化、省力化を進めるための施設整備に支援
- ・山菜・きのこの等の生産者に対する技術指導に加え、高単価品目への転換や加工品開発等の助言指導を実施
- ・燃油高騰に伴う光熱費の上昇分を支援

ii) 促成山菜等の生産基盤強化

【令和6年度の取組予定】

- ・たらの芽では立枯れ症状の被害軽減・発生防止に向けた実証圃の設置(2か所)
- ・うるいでは、高温少雨対策のための畝間灌水に関する実証圃の設置(1か所)
- ・実証圃を活用した、新規生産者の掘り起こしのための研修会の開催(11月)
- ・実証結果の検討会の開催(3月)

iii) 山菜・きのこの等の需要拡大

【令和6年度の取組予定】

- ・山菜・きのこの振興を図る「山形県山菜・きのこ振興会」の総会を開催
- ・山形県外で開催される山菜・きのこに関するイベントや商談会への出店経費を支援
- ・きのこ品評会、きのこ料理コンクールの開催
- ・きのこ振興会等と連携し、首都圏の実需者や一般消費者に対するプロモーション活動を支援

iv) 山形の山菜・きのこの等の情報発信

【令和6年度の取組予定】

- ・山菜・きのこ総合案内のホームページによる山菜・きのこの販売店の情報やイベントの情報等発信を支援

i) 山菜・きのこの等の生産支援

【令和6年度の取組状況】

- 山の幸振興対策事業により生産基盤等の整備を支援(8団体)
- 山形県林業・木材産業循環成長対策事業で生産施設の整備を支援(1団体)
- 山菜・きのこの等の生産者に対する技術指導に加え、高単価品目への転換や加工品開発等の助言指導を実施

ii) 促成山菜等の生産基盤強化

【令和6年度の取組状況】

- たらの芽では立枯れ症状の被害軽減・発生防止に向けた実証圃を設置(2か所)
- うるいでは、高温少雨対策のための畝間灌水に関する実証圃を設置(1か所)

iii) 山菜・きのこの等の需要拡大

【令和6年度の取組状況】

- 山菜・きのこの振興を図る「山形県山菜・きのこ振興会」の総会を開催(6月)
- 山形県外で開催される山菜・きのこに関するイベントや商談会への出店経費を支援(1団体)

iv) 山形の山菜・きのこの等の情報発信

【令和6年度の取組状況】

- 山菜・きのこ総合案内のホームページによる山菜・きのこの販売店の情報やイベントの情報等発信を支援

2 令和6年度の取組みの評価及び課題

- ・県内のきのこ生産は、生産者の高齢化が進行しており、生産施設も小規模かつ旧式の生産施設がほとんどで、他県の工場型低コスト生産地との競争が激しくなっている。一方、市場関係者から品質について一定の評価を得ており、この生産技術を活かし、多品目生産や独自性の高いきのこを生産していく必要がある。
- ・促成山菜の課題解決に向けた実証圃の設置・運営は概ね順調に行われている。今後、得られたデータを取りまとめ、成果の現場への普及を図る必要がある。

3 令和6年度の今後の取組み

- ・実証圃を活用した、新規生産者の掘り起こしのための研修会を開催する(11月)。
- ・実証結果の検討会を開催する(3月)。
- ・引き続き、現地実証および試験研究に取り組むとともに、得られたデータ等を取りまとめる(3月)。
- ・きのこ生産者に対して燃油高騰に伴う光熱費の上昇分を支援する(9月補正で対応)。

	<ul style="list-style-type: none">•きのこ品評会(11/28、29)及びきのこ料理コンクール(12/7)を開催する。•きのこ振興会等と連携し、首都圏の実需者や一般消費者に対するプロモーション活動を支援を行う。
--	--

基本戦略5:水産業の成長産業化

戦略分野⑯:海面漁業 ～海面漁業の新規就業者の育成・確保とスマート漁業導入や付加価値向上に向けた技術の推進による海面漁業の成長産業化～

プロジェクト	プロジェクト 59 持続可能な海面漁業生産基盤整備プロジェクト				基本戦略 5-戦略分野⑯-(1)															
担当課	水産振興課	推進組織・会議		栽培漁業ワーキングチーム会議(農林水産部水産振興課)、山形県デジタル化推進協議会(農林水産部水産振興課)、水産多面的地域協議会(農林水産部水産振興課)、サケ銀毛資源の維持・増大ワーキングチーム(農林水産部水産振興課)、(仮称)水産関連施設の在り方検討会(農林水産部水産振興課)																
プロジェクトの方向性	○新たな資源管理(TAC、IQ)の導入を踏まえて、資源の維持増大、インフラの有効活用など「水産資源の適切な保存及び管理」に資する施策を推進する。				主な推進事業予算															
目標指標 上段:目標 下段:実績	<p>経営体あたりの海面漁業生産額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>695 万円 (H30)</td> <td>772 万円</td> <td>798 万円</td> <td>824 万円</td> <td>850 万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>617 万円</td> <td>621 万円</td> <td>631 万円</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	695 万円 (H30)	772 万円	798 万円	824 万円	850 万円		617 万円	621 万円	631 万円	未公表	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁業振興調査事業費(経3G1、G3:水産庁事業) ・水産総合振興費(政3G5) ・栽培センター管理運営費(政7G1G2) ・栽培漁業振興事業費(政8G1G5) ・水産多面的機能発揮対策推進事業費(政9G1) ・魚類生息環境保全対策事業費(政10G5) ・サケ・マス振興事業費(政11G1G3G4G11) ・漁港漂着物撤去処理事業費(政15G1～G3) <p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培漁業振興事業費(政8G2) ・海岸環境・保全施設整備事業費(政17G3～G6) ・漁港・漁場整備事業費(政18G1～11)
現況	R3	R4	R5	R6																
695 万円 (H30)	772 万円	798 万円	824 万円	850 万円																
	617 万円	621 万円	631 万円	未公表																
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																	
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TAC 管理対象魚種の拡大やIQ方式の導入に対応した漁獲報告システムの試験運用を継続 ・関係機関と連携した漁業系廃棄物処理や漂流・漂着ゴミの回収・処理を引き続き実施 ・漁港施設の耐震・耐津波化、長寿命化対策を継続 ・漁業者の所得向上に向けて陸上養殖や漁港静穏域を活用したナマコ等の増殖技術の開発・支援を実施 ・水産資源の生産力向上に向けて、漁場環境等の研究を行う県水産研究所の機能や施設の在り方について、長期的な視点で検討 <p>i) SDGsの実現に向けた水産資源の維持増大</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県栽培漁業センターの老朽化が著しいことから、将来を見据え放流種苗の生産拠点としての在り方を検討 ・ナマコの資源造成として種苗生産技術を(公財)山形県水産振興協会に委託し、種苗の安定生産と量産化に向けた課題を抽出 ・TAC 管理対象魚種の拡大やIQ方式の導入に対応した効果的な資源管理型漁業の推進 ・サケ銀毛資源の造成に向けた研究及びサケ帰帰率向上のための大型種苗の適期放流の推進、ならびに後期群の放流数増大 			<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能発揮対策に取組む県内の民間団体を支援(R2:6 団体、R3～:4 団体) ・違法に採捕されたアワビ・ナマコの流通を防止するための水産流通適正化制度について周知 ・TAC 管理対象魚種としてマダラを追加 ・漁港施設の耐震・耐津波対策として、飛島漁港・由良漁港の防波堤及び岸壁の強化を実施 ・長寿命化対策として、吹浦漁港の水域施設の浚渫を実施 <p>i) SDGsの実現に向けた水産資源の維持増大</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○栽培漁業において種苗放流の効果を高め、資源増進を実施するため、アワビ放流時期の4月～5月への見直し、ヒラメ・トラフグにおいては、放流種苗の健苗性を検証(9/27) △新規栽培漁業対象種として、ナマコの種苗生産・放流体制を構築するため(公財)水産振興協会に種苗生産を委託。生産時の減耗要因となる食害生物防除策を検討 ○TAC 管理対象魚種の拡大やIQ方式の導入に対応した漁獲報告システムの試験運用を行った(山形県漁獲情報デジタル化推進協議会) 																	

- ・水産物の生息環境創出のため、鶴岡市暮坪の沿岸漁場にイワガキ増殖礁 (A=0.6ha) を整備
- ・水産資源の生産力向上に向けて、漁場環境等の研究を行う県水産研究所の機能や施設の在り方について、長期的な視点で検討

ii) 漁場環境の保全と多面的機能の発揮

【令和6年度の取組予定】

- ・山形県漁協と連携し、5ヶ所の漁港区域において漁業者により回収された漂流・漂着ごみの処理事業を実施
- ・水産多面的機能発揮対策事業において、4 活動組織への支援を実施。新たな活動組織立ち上げを支援
- ・遊佐町沖洋上風力発電施設の検討については、漁業協調策・振興策の具体策を支援
- ・酒田市沖洋上風力発電施設の検討については、漁業者と一緒に検討に加わり、漁業との共存共栄の在り方を整理

iii) 漁港施設の強靱化とインフラ設備の有効活用

【令和6年度の取組予定】

- ・防災・減災及び被災後の水産業の早期回復を可能とするため、飛島漁港・由良漁港において耐震・耐津波化対策を実施
- ・漁港施設の長寿命化・LCC 削減のため、由良漁港・堅苔沢漁港において機能保全に係る調査設計を実施
- ・漁港海岸施設の長寿命化・LCC 削減のため、飛島漁港海岸・由良漁港海岸において長寿命化計画の見直しを実施
- ・令和3年に吹浦漁港、由良漁港、小岩川漁港に放流した、稚ナマコの追跡調査を継続実施。新たに酒田港、飛島での稚ナマコの試験放流を検討

iv) 養殖技術の活用促進

【令和6年度の取組予定】

- ・県水産研究所にて閉鎖循環式陸上養殖技術を開発
- ・陸上養殖用サクラマスの子種及び飼育管理技術の開発

- 沿岸漁業の振興として、サケ・サクラマスの増殖体制について担当者会議を開催(6/6)
- 水産物の生息環境創出のため、鶴岡市暮坪の沿岸漁場にイワガキ増殖礁 (A=0.6ha) を整備

ii) 漁場環境の保全と多面的機能の発揮

【令和6年度の取組状況】

- 県が管理する漁港海岸及び漁港への漂着物について、山形県漁協と連携し、6ヶ所の漁港区域において漁業者により回収した漂流・漂着ごみの処理事業を実施
- 水産業が持つ多面的な機能を生かすため、漁業者と地域の住民等が参加して実施する藻場保全や河川生態系の保全等の取組みを行う4 活動組織への支援を実施
- 関係機関と連携した漁業系廃棄物処理や漂流・漂着ゴミの発生抑制を引き続き実施
- 漁業と共存共栄する遊佐町沖洋上風力発電施設設置について、地元構成員と基金の設置と運営について意見交換を実施(5/28)
- 漁業と共存共栄する酒田市沖洋上風力発電施設設置について、漁業者との意見交換を重ね、議論の土台となる漁業協調策・振興策案を調整(4/20、7/13)

iii) 漁港施設の強靱化とインフラ設備の有効活用

【令和6年度の取組状況】

- 防災力と被災後の水産業の早期回復を可能とするため、漁港の強靱化として、飛島漁港・由良漁港において岸壁の耐震・耐津波化工事を実施
- 漁港施設の長寿命化・LCC 削減のため、由良漁港・堅苔沢漁港において機能保全に係る調査設計を実施
- 漁業者の高齢化に対応した省力漁業の推進や新規漁業就業者の収入源として利用が期待されるマナマコについて、漁港内での増殖の可能性を探るため、令和3年に吹浦漁港、由良漁港、小岩川漁港に放流した、稚ナマコの追跡調査を継続実施

iv) 養殖技術の活用促進

【令和6年度の取組状況】

- 水産物の安定供給と漁業者の新たな収入源確保に向け、閉鎖循環式陸上養殖の低コスト化を目指し、漁網をろ材とした予備試験を実施
- 養殖振興として、陸上養殖用サクラマス種苗の作出に向け、高成長個体の選抜育種を実施

2 令和6年度取組みの評価及び課題

- ・漁業資源の維持増大については、必要な施策を着実に推進しているが、栽培漁業センターの老朽化が著しく、将来を見据えた事業再編と施設更新をする必要がある。
- ・漁場環境の保全については、関係機関と連携した漁業系廃棄物処理や漂流・漂着ゴミの回収・処理を引き続き実施する必要がある。
- ・漁港施設の強靱化とインフラ整備の有効活用については、災害に強い施設、ライフサイクルコストを軽減する施設の整備を継続して推進していく。
- ・養殖技術の活用促進については、試験的な取組みを実施中。漁業者から養殖業への業態変更は難しいことから、事業規模での展開を図るには、事業実施主体の掘り起こしが必要である。

	<ul style="list-style-type: none"> ・遊佐町沖洋上風力発電施設については、漁業との共存共栄を実現するため、漁業者に伴走して支援する必要がある。 ・酒田市沖洋上風力発電施設については、漁業者の意見を丁寧に聞き取り、酒田地区漁業者の不安が無いように漁業協調策・振興策に反映させる必要がある。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上養殖用種苗は、令和6年10月以降に選抜交配を実施し、第3世代を生産する予定である。 ・遊佐町沖洋上風力発電施設については、事業者決定後の具体的な漁業協調策・振興策の議論に参加する予定である(R7.1以降)。 ・酒田市沖洋上風力発電施設については、酒田地区漁業者の意見を集約して、漁業協調策・振興策(案)を作成し議論を深めていく予定である(10月以降)。
--	--

プロジェクト	プロジェクト 60 海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化プロジェクト				基本戦略 5-戦略分野⑩-(2)															
担当課	水産振興課	推進組織・会議		水産業担い手育成プロジェクト会議(農林水産部水産振興課)、庄内浜ブランド創出協議会(庄内総合支庁水産振興課)、蓄養ワーキングチーム会議(農林水産部水産振興課)、山形県 水産業成長産業化検討会議(農林水産部水産振興課)																
プロジェクトの方向性	○効率的かつ安定的な漁業経営体の確立に向けて、担い手の確保・育成や水産物の付加価値向上など「水産業の成長産業化」に資する施策を推進する。				主な推進事業予算															
目標指標	ブランド魚種の平均単価 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,529 円/kg (H30)</td> <td>2,877 円/kg</td> <td>3,051 円/kg</td> <td>3,225 円/kg</td> <td>3,400 円/kg</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,099 円/kg</td> <td>2,873 円/kg</td> <td>3,309 円/kg</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	2,529 円/kg (H30)	2,877 円/kg	3,051 円/kg	3,225 円/kg	3,400 円/kg		3,099 円/kg	2,873 円/kg	3,309 円/kg	未公表	【ソフト】 [当初] ・水産業行政振興費(経1G2) ・庄内浜トップブランド水産物創出事業費(政4G1G2G5~G8) ・次世代水産人材創出支援事業費(政5G1~G6) ・新規漁場・資源開拓推進事業費(政6G2、G7) ・水産業成長産業化支援事業費(政12G1G2) [補正] ・(R5)元気な水産業応援事業費(政補1G5~G7)
現況	R3	R4	R5	R6																
2,529 円/kg (H30)	2,877 円/kg	3,051 円/kg	3,225 円/kg	3,400 円/kg																
	3,099 円/kg	2,873 円/kg	3,309 円/kg	未公表																
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																	
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・ターゲットを絞った情報発信ときめ細かな担い手支援体制の強化 ・操業の効率化のためリアルタイムの情報発信及び漁場形成の基礎情報となる海底地形図を整備 ・庄内浜ブランド創出協議会によるブランド化の支援(イカ、サワラ、ズワイガニ、トラフグ) ・県漁協による蓄養の事業展開への支援 ・おいしい魚加工支援ラボを活用し、漁業者等による水産加工品の開発・改良を支援 ・流通過程における鮮度保持技術の開発 ・燃油・資材などの高騰による漁家経営の負担を軽減 i) 担い手の確保・育成及び経営の安定化			1 令和6年度の主な取組状況 ・国や県の制度を使い就業者確保のための研修等を実施 ・県漁業試験調査船「最上丸」による漁業情報の発信、他県調査船との連携による広域漁場の情報発信・蓄養の実施個所を拡大し、これまでの山形県栽培漁業センターの他に県内3カ所の産地市場でも取り組めるように体制を強化 ・漁業者が取組む加工品開発や事業展開を支援 ・燃油・資材の値上がり分を支援 i) 担い手の確保・育成及び経営の安定化																	
【令和6年度の取組予定】 ・平成8年に開設した漁業就業者育成センターをリニューアルし、「山形県漁業経営・就業支援センター」として開設。就業相談や研修制度、独立後のフォローアップなど段階に応じたきめ細かな支援を実施 ・山形県の漁業を紹介する動画や冊子等による漁業への動機付けから独立・定着の段階に応じた体系的な支援や漁業・漁村体験機会の創出による新規就業者の育成・確保			【令和6年度の取組状況】 ○山形県の漁業の魅力や漁業経営のイメージを漁業就業や県内への移住を希望する方に伝えるとともにターゲットを絞ったPRに向け、専用HPの作成とデジタルマーケティングによるHP利用者の解析を試行 ○国と県の漁業研修制度により、令和6年度5名の漁業研修を実施 ○漁業者の生産性、所得の向上のための代船建造・漁具更新への支援による漁業経営の効																	

・漁業者の生産性、所得の向上のための代船建造・漁具更新への支援による漁業経営の効率化を促進

ii) スマート漁業の推進

【令和6年度の取組予定】

- ・リアルタイム漁場データの共有化等による効率的な漁業操業体制の確立
- ・山形県沖の天然魚礁等の漁場マップの作製

iii) 県産水産物の付加価値向上

【令和6年度の取組予定】

- ・庄内浜ブランド創出協議会によるブランド魚の認知度向上、安定供給と品質向上のための技術開発
- ・活イカの出荷・販売の検証を実施し、ブランド化に向けた検証を実施
- ・県漁協による蓄養の事業化に向けた取り組みを支援

iv) 付加価値の高い水産加工品の生産拡大

【令和6年度の取組予定】

- ・水産加工品開発、販路開拓に係るコーディネート活動
- ・おいしい魚加工支援ラボを活用した科学的評価及び加工支援
- ・鮮度保持技術の開発及び普及による付加価値向上及び評価向上

v) 漁業協同組合の機能強化

【令和6年度の取組予定】

- 漁業者の経営の基盤として、県漁業協同組合の在り方を検討するため、山形県水産業成長産業化検討会議の開催

率化を促進

- 県内陸部で県産水産物の利用拡大と認知度向上のため、県漁業協同組合直営『庄内海丸 山形桜田店』への支援

ii) スマート漁業の推進

【令和6年度の取組状況】

- 漁業の効率化を図るため、海況情報等のデータをリアルタイムで漁業者向けに配信
- 漁場予測の高度化に向け、天然礁の海底地形図の作成による操業の効率化を推進

iii) 県産水産物の付加価値向上

【令和6年度の取組状況】

- 県産水産物をリードするトップブランドを醸成するため、庄内浜ブランド創出協議会(6/4、8/6)を開催し、ブランド魚種(庄内北前ガニ、庄内おぼこサワラ、庄内天然ふぐ)のキャンペーンを企画
- 県漁協による蓄養の事業展開を試行するため、主要4か所での取り組みを支援

iv) 付加価値の高い水産加工品の生産拡大

【令和6年度の取組状況】

- おいしい魚加工支援ラボを活用し漁業者等による水産加工品開発を支援
- 漁業者の所得向上のため、おいしい魚加工支援ラボによる低利用魚・未利用魚を使用した加工品の開発(ゲンゲ類の魚醤、ハツメ魚粉の試作、ビクニンのレシピ検討)

v) 漁業協同組合の機能強化

【令和6年度の取組状況】

- 漁業者の経営の基盤として、県漁業協同組合の在り方を検討するため、山形県水産業成長産業化検討会議を7月31日開催予定であったが、7月25日からの庄内・最上地域の大雨被害を鑑み、延期。なお、課題の抽出や対応策の検討を行う専門部会は7月11日、9月20日開催

2 令和6年度の取組みの評価及び課題

- ・担い手の確保については、就業相談者数が少ないことが課題である。
- ・スマート漁業の推進については、漁場形成要因を探るための海底地形図の整備は一部の天然礁に限られている。漁業の効率化に向けて、新規漁業就業者でも使いやすい山形県海域の漁場を網羅した海底地形図の整備が課題である。
- ・付加価値向上として、蓄養の取組みが拡大したが、蓄養出荷に対応した流通体制の整備と需要の拡大が課題となっている。
- ・漁業者が取り組む加工品開発や事業展開を引き続き支援していく必要がある。
- ・漁業協同組合の機能強化に関しては、引き続き関係機関で協議を継続していく必要がある。

3 令和6年度の今後の取組み

- ・漁業者の経営の基盤として、県漁業協同組合の在り方を検討するため、山形県水産業成長産業化検討会議を10月22日に開催する予定である。

戦略分野⑰:内水面漁業 ～ブランド化に向けた種苗供給体制の確立をはじめとした、つくり育てる漁業の推進による内水面漁業・養殖業の振興～

プロジェクト	プロジェクト 61 持続可能な内水面漁業・養殖業振興プロジェクト				基本戦略 5-戦略分野⑰-(1)															
担当課	水産振興課	推進組織・会議	ニジサクラブランド推進協議会(農林水産部水産振興課)、ニジサクラブランド推進協議会生産部会(内水面水産研究所)、内水面の遊漁振興ワーキングチーム(仮称)																	
プロジェクトの方向性	○大型ブランドマスの種苗供給体制の確立とブランド化や観光を含めた地域振興との連携した遊漁者の拡大等による経営基盤の強化を促進するとともに、カワウやブラックバスなど食害生物の個体数管理・駆除等の強化による内水面環境の保全を図る。				主な推進事業予算															
目標指標 上段:目標 下段:実績	<p>「ニジサクラ」の成魚出荷尾数</p> <table border="1" data-bbox="302 550 1310 654"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50尾(R1)</td> <td>630尾</td> <td>5,600尾</td> <td>12,000尾</td> <td>12,000尾</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30尾</td> <td>400尾</td> <td>3,184尾</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	50尾(R1)	630尾	5,600尾	12,000尾	12,000尾		30尾	400尾	3,184尾	未公表	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業公害等対策事業費(経 2G2) ・漁業生産体制強化対策事業費(経4G1) ・次世代水産人材創出支援事業費(政5G1～G6) ・栽培漁業センター管理運営費(政7G1G2) ・水産多面的機能発揮対策推進事業費(政 9G1) ・魚類生息環境保全対策事業費(政 10G1～G5) ・サケ・マス振興事業費(政 11G1、G3～G6、G11G13) ・水産業成長産業化支援事業費(政 12G1) <p>【補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(R5)サケ・マス振興事業(政補2G12)
現況	R3	R4	R5	R6																
50尾(R1)	630尾	5,600尾	12,000尾	12,000尾																
	30尾	400尾	3,184尾	未公表																
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																	
<p>1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニジサクラの認知度向上、生産規模拡大、販路拡大に向けた取組みを推進 ・カワウ管理指針に基づく取組みの推進 			<p>1 令和6年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から外来魚駆除やカワウ繁殖抑制など放流効果を高める取組みと放流事業をパッケージとした「川と海の環境保全事業」を創出し、市町村が主体となった取組みを支援 ・小学生を対象としたサクラマスの放流体験を支援 ・河川管理者と県内内水面漁業協同組合との意見交換会を実施(県内4地域で開催) ・ニジサクラブランド推進協議会の開催 																	
<p>i) SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニジサクラの魚病対策、飼育技術指導の強化による養殖事業者及び生産数の拡大 ・河川におけるブラックバス駆除モデル及び令和4年に創設した放流効果を高める支援制度の利用促進 ・鮭漁業生産組合と連携したサケ増殖事業の推進による資源の維持・増大 ・内水面漁協が実施するブラックバスやカワウ等の駆除への支援等による被害防止対策の強化 ・伝染性疾病(冷水病やコイヘルペスウイルス等)の予防対策 ・経営基盤の強化等への支援による生産性の高い内水面漁業・増養殖業経営体の育成 </div>			<p>i) SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和6年秋にニジサクラ種苗生産準備 ○ニジサクラのブランド化に向け、『ニジサクラブランド推進協議会』を開催(6/11) ○内水面魚種の安定生産のため、伝染性疾病(冷水病やコイヘルペスウイルス病等)の予防対策(コイヘルペスウイルス病 2件発生) ○水産振興として漁業者の多様なチャレンジを支援するため、オーダーメイド型補助金を活用した生産体制の更新・強化 </div>																	
<p>ii) 漁場環境の再生・保全・活用</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水域環境及び森林環境の整備・保全 ・漁業者や地域住民、非営利団体等が実施する多面的機能発揮に資する取組みへの支援 ・河川管理者等と連携した、自然との共生及び環境との調和に配慮した川づくりの促進 </div>			<p>ii) 漁場環境の再生・保全・活用</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○遊漁振興のため、アユのルアー釣りを導入(4漁協:西置賜、最上川第二、丹生川、最上) ○水産資源の維持・増大のため、川と海の環境保全事業による内水面関係で、20市町村の取組みを支援 </div>																	

- ・東北有数のアユ漁場など豊かな環境を活用した遊漁者の増加に向けた取組みへの支援(アユのルアー釣り導入に関する技術的支援)
- ・カワウ連絡協議会の開催

iii) 担い手の育成・確保

【令和6年度取組予定】

- 令和4年度に作成した山形県の漁業経営スタイルを紹介する冊子とPR動画を利用した活動の展開
- 内水面養殖業や内水面漁協の養魚管理員への就業支援
- ・小学生等の種苗放流体験など地域と連携した将来の担い手の育成・確保に向けた取組みへの支援
- ・就農者の農閑期の就業先としてのアユやサケの生産施設の活用に向けた仕組みの構築

iv) 内水面漁業の振興に向けた連携強化

【令和6年度取組予定】

- ・内水面漁業における課題の抽出や解決に向けた行政・内水面漁業などの関係団体による協議の場を設置
- ・ニジサクラの流通・販売体制、販路拡大策を検討するニジサクラブランド推進協議会を中心とした、生産部会、流通販売部会の開催や情報発信を実施

- 水産業が持つ多面的な機能を発揮するため、漁業者と地域住民等が参加して実施する藻場保全や河川生態系の保全等の取組みを行う4活動組織への支援を実施(再掲)
- カワウによる被害軽減対策のため、カワウ連絡協議会を開催(9/11)

iii) 担い手の育成・確保

【令和6年度取組状況】

- 山形県の漁業の魅力や漁業経営のイメージを漁業就業や県内への移住を希望する方に伝えるとともにターゲットを絞ったPRに向け、専用HPの作成とデジタルマーケティングによるHP利用者の解析を試行(再掲)
- 小学生等の種苗放流体験など地域と連携した将来の担い手の育成・確保に向けた取組を支援
- ◎就業希望者への支援を実施し、新規養殖事業者1名が就業

iv) 内水面漁業の振興に向けた連携強化

【令和6年度取組状況】

- 漁業と共存共栄する遊佐町沖洋上風力発電施設設置について、地元構成員と基金の設置と運営について意見交換を実施(5/28)(再掲)
- ニジサクラのブランド化に向け、『ニジサクラブランド推進協議会』を開催(6/11)(再掲)
- ニジサクラの県内利用拡大のため、ニジサクラ取扱店登録事業及びニジサクラトライアル事業を継続
ニジサクラ取扱店(8月末 24店舗)

2 令和6年度取組みの評価及び課題

- ・ニジサクラについては、生産計画で予定した種苗生産目標を達成したが、成魚出荷尾数を増加させるため、新規養殖業者を増やす必要がある。
- ・川と海的环境保全事業の継続により、関係市町村との情報共有、対策強化が図られた。
- ・県内16漁協でサクラマス放流体験を実施。将来の組合員の確保に向けて継続が必要である。
- ・洋上風力発電施設と内水面漁業等との共存共栄の在り方については、内水面振興の具体策と議論が必要である。

3 令和6年度の今後の取組み

- ・ニジサクラの認知度向上を図り、地域における活用を進めるため、「ニジサクラワークショップ in 置賜」を南陽市で開催予定である(10月頃)。
- ・遊佐町沖洋上風力発電施設については、事業者決定後の具体的な漁業協調策・振興策の議論に参加する予定である(R7.1以降)。(再掲)

戦略分野⑩: 県産水産物の利用拡大 ～「新しい生活様式」に対応した付加価値の向上に向けたバリューチェーンの形成による県産水産物の消費拡大～

プロジェクト	プロジェクト 62 県産水産物の利用拡大プロジェクト				基本戦略 5-戦略分野⑩-(1)															
担当課	水産振興課	推進組織・会議	庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト推進本部(農林水産部水産振興課)、庄内浜ブランド創出協議会(庄内総合支庁水産振興課)、庄内浜文化伝道師協会(庄内総合支庁水産振興課)、少量多品種に対応した商品開発と販売ワーキングチーム(農林水産部水産振興課)																	
プロジェクトの方向性	○県産水産物の県民からの認知度の向上を図るとともに、「新しい生活様式」に対応した家庭における魚食の普及や、観光や教育分野との連携による、県産水産物の利用拡大を図る。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・庄内浜トップブランド水産物創出事業費(政4G1～G3、G5G6) ・水産業成長産業化支援事業費(政12G1)															
目標指標	県産水産物の県内陸部における流通割合(市場内流通量) <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6.3%(R1)</td> <td>8.0%</td> <td>9.0%</td> <td>10.0%</td> <td>11.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4.2%</td> <td>3.7%</td> <td>3.5%</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	6.3%(R1)	8.0%	9.0%	10.0%	11.0%		4.2%	3.7%	3.5%	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																
6.3%(R1)	8.0%	9.0%	10.0%	11.0%																
	4.2%	3.7%	3.5%	未公表																
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況																	
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・やまがた庄内浜の魚応援店スタンプラリーを「応援店インスタ投稿キャンペーン」に切り替え、若い世代から応援店を知ってもらい、行ってもらう機会を創出 i) 県産水産物の認知度向上 【令和6年度の取組予定】 ・量販店による旬のお魚キャンペーンの実施(5月～6月・10月～11月) ・やまがた庄内浜の魚応援店によるスタンプラリーの実施(10月～11月) ・庄内浜文化伝道師協会による伝道師講座等魚食普及活動の実施 ・魚まつりの実施や内陸での各種イベントへの出店による庄内浜産水産物のプロモーション ii) 県産水産物の付加価値・販売力向上 【令和6年度の取組予定】 ・量販店等での水産加工品生産者による販売会の実施支援 ・漁業者による商品開発支援 ・水産加工品リストの作成 iii) 県産水産物の消費拡大 【令和6年度の取組予定】 ・SNSを活用した旬の魚のPR			1 令和6年度の主な取組状況 ・SNS等を通じた情報発信や、簡単レシピの発行による消費者への周知・「旬の魚キャンペーン」及び「やまがた庄内浜の魚応援店スタンプラリー」の実施、魚まつりの開催 i) 県産水産物の認知度向上 【令和6年度の取組状況】 ○県産水産物の認知度向上のため、県内量販店6社による旬の魚キャンペーンを実施(5/15～6/30、10/1～11/30) ◎県産水産物の評価向上と認知度向上のため、県内飲食店等(52店舗)による「やまがた庄内浜の魚応援店スタンプラリー」(10/1～11/30)、第8回庄内浜の魚まつりin山形(9/28) ○県産水産物の認知度向上策の課題を整理するため「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」による県内陸部における認知度向上策について結果を検証 ○「庄内浜文化伝道師」による伝道師講座や料理教室の開催等を通じた認知度向上と魚食普及活動の推進 ○県産水産物の需要を喚起するため、県産水産物と県産農産物の連携プロモーションなどによる認知度向上 ii) 県産水産物の付加価値・販売力向上 【令和6年度の取組状況】 ○漁業者等による水産加工品開発を支援するため、おいしい魚加工支援ラボを活用した商品開発や、低利用魚・未利用魚を使用した加工品の開発(再掲) iii) 県産水産物の消費拡大 【令和6年度の取組状況】 ○消費拡大のため、SNS(フェイスブック、Instagram)による旬の魚のPR																	

<ul style="list-style-type: none"> ・流通関係者に向けた庄内浜産水産物や加工品の PR ・水産加工品の販売機会の創出 ・簡単レシピの発行 ・庄内浜文化伝道師活動の支援(食育、商品開発等) 	<p>○他部局連携を推進するため、県産水産物の認知度向上として、水産加工品、冷凍アユ等を職員向けにあっせん販売</p> <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「旬の魚キャンペーン」などの継続実施により、認知度の向上は図られているが、今後は、若い世代にも応援店に行ってもらい機会をつくることも視野にいれ、水産物のバリューチェーン形成と消費拡大を図ることが必要。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外からの観光需要に対応した観光分野との連携による消費拡大のため、庄内地区の飲食店等での「庄内北前ガニ」、「庄内おぼこサワラ」、「天然ふぐ」の各種キャンペーンを実施する(10/1～翌年 3/16)。
--	---

戦略分野⑨: 水域環境の確保・活用 ～漁業者の安全・安心の確保と漁村・内水面漁業地域との交流の促進～

プロジェクト	プロジェクト 63 安全・安心で健全な水域環境確保・活用プロジェクト				基本戦略 5-戦略分野⑨-(1)
担当課	水産振興課	推進組織・会議	海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会、内水面の遊漁振興ワーキングチーム(仮称)		
プロジェクトの方向性	○漁業者が安全・安心して操業できる環境を確保し、漁場監視体制を強化すること等により、健全な水域環境を確保するとともに、それらの地域資源を活かした都市と漁村との交流を促進する。				主な推進事業予算
目標指標 上段:目標 下段:実績	遊漁証の発行枚数				【ソフト】 ・漁業公害等対策事業費(経 2G1G2) ・沿岸漁業振興調査事業費(経3G2) ・漁業調整費(経6G1G2) ・水産総合振興費(政3G2G5) ・水産多面的機能発揮対策推進事業費(政9G1) ・魚類生息環境安全対策事業費(政 10G1～G5) ・水産業成長産業化支援事業費(政 12G1) ・漁業調整委員会費(政 13G1G2) ・次世代漁業監視調査船建造事業費(政 22G1)
	現況	R3	R4	R5	
	11,199 枚(R1)	12,200 枚 10,379	13,480 枚 9,116	14,240 枚 8,935	:15,000 枚 未公表
令和6年度の取組予定			令和6年度の取組状況		
1 令和6年度の取組みの推進方向と主な内容 ・漁業取締船「月峯」の在り方を検討 i) 漁業者の安全・安心な操業環境の確保 【令和6年度の取組予定】 ・釣りのルールとマナーについて HP 等により周知 ・遊漁船業の適正化に関する法律(昭和六十三年法律第九十九号)の改正により、届出制か			1 令和6年度の主な取組状況 ・漁業取締船「月峯」の在り方を、庄内総合支庁水産振興課と本庁水産振興課において検討 ・釣りのルールとマナー(海面・内水面)を水産関係団体に配布 i) 漁業者の安全・安心な操業環境の確保 【令和6年度の取組状況】 ○水域における安全確保と秩序遵守を促進するため、釣りのルールとマナーについて HP 等による周知(3,000 部を配布)と巡回パトロールを実施		

<p>ら登録制に変更されたことから、その制度の周知と登録手続きを円滑に進め、遊漁船利用者の安全を確保</p>	<p>○水産資源の保護と操業の安全のため、政府と連携した外国等漁船による違法操業対策の推進 ○水域における安全確保と秩序遵守を促進するための遊漁者等への周知等</p>
<p>ii) 健全な水域環境の確保</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業取締船「月峯」と海上保安庁等が連携した漁場監視体制の充実・強化 ・漁業者の安全と安心な操業環境を確保するために、漁業取締船の在り方を検討 ・漁業者と遊漁者との漁場利用の調整 ・ブラックバス等の外来魚の再放流禁止など、遊漁に関する法制度等の周知・啓発の強化 ・カワウ連絡協議会の開催 	<p>ii) 健全な水域環境の確保</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水域における安全確保と秩序遵守を促進するため、漁業監視調査船「月峯」と海上保安庁等が連携し漁場監視を実施 ○漁業者と遊漁者とのトラブルを回避するため、漁場利用の調整を随時実施 ○ブラックバス等の外来魚による被害防止のため再放流禁止をHP等により周知 ○カワウによる被害軽減対策のため、カワウ連絡協議会の開催(9/11)(再掲)
<p>iii) 豊かな水域環境の活用促進</p> <p>【令和6年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁村の景観や漁業体験、質の高い水産物など豊かな自然環境と地域資源を活かした都市と漁村等の交流促進 ・東北有数のアユ漁場など豊富な資源を活かした取組みへの支援による来訪遊漁者の増加促進(再掲) ・漁場や期間を限定した、初心者向け遊漁期間の設定等による遊漁者の増加対策の推進 ・内水面漁業における課題の抽出や解決に向けた行政・内水面漁業などの関係団体による協議の場を設置 	<p>iii) 豊かな水域環境の活用促進</p> <p>【令和6年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○遊漁振興のため、アユのルアー釣りを導入(西置賜、最上川第二、丹生川、最上)(再掲) ○東北有数のアユ漁場など豊富な資源を活かした取組みとして電子遊漁証の導入を支援(17漁協中、15漁協で導入) ○最上川第二漁業協同組合の漁場や期間を限定した初心者向け遊漁期間の見直し等による遊漁者増加に向けた取組みを支援 <p>2 令和6年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県唯一の漁業監視調査船「月峯」の更新時期にきており、将来を見据えた整備の検討が必要である。 <p>3 令和6年度の今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業監視調査船「月峯」の更新に向け、主要目等の検討を行い、設計委託の予算要求を進める。 ・カワウによる具体的な被害防止対策を実施するため、地域での対策会議を開催する予定である。